「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（埼玉県）」

報告書

令和２年３月

一般財団法人 建設業情報管理センター

「地域建設産業のあり方検討委員会」報告書バックナンバー

調査年度	報告書名	発行年月
平成 22 年度	「建設業の経営分析・地域建設産業のあり方検討委員会」「地域建設産業サポート分科会」報告書	平成 23 年 3 月
平成 23 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会」報告書	平成 24 年 2 月
平成 24 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（青森県）」報告書	平成 25 年 2 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（大分県）」報告書	平成 25 年 2 月
平成 25 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（岩手県）」報告書	平成 26 年 2 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（愛媛県）」報告書	平成 26 年 2 月
平成 26 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（茨城県）」報告書	平成 27 年 2 月
平成 27 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（福島県）」報告書	平成 28 年 3 月
平成 28 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（北海道）」報告書	平成 29 年 3 月
平成 29 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（静岡県）」報告書	平成 30 年 3 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（佐賀県）」報告書	平成 30 年 3 月
平成 30 年度	「地域建設産業のあり方検討委員会（青森県）」報告書	平成 31 年 3 月
	「地域建設産業のあり方検討委員会（岩手県）」報告書	平成 31 年 3 月

「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（埼玉県）」報告書

＜目次＞

はじめに **1**

エグゼクティブサマリー **2**

第 1 部　埼玉県の建設産業の現状 **3**

1. 基礎情報 4
2. 埼玉県の建設産業 8
3. 事業所数・従業者数の状況 15
4. 就業者の状況 26
5. 企業活動の状況 44
6. 就業環境 59
7. 関東地方における埼玉県建設業の位置づけ 72
8. 経営状況の分析 79
9. 県内建設技能労働者数の推計 94
10. 県内建設技術者の推計 96

第 2 部　資料編 **98**

1. 地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（埼玉県）について 99
2. 建設投資額の予測に基づく県内建設技能労働者数及び建設技術者数 101
3. 近年の建設業関連重要トピック 105

はじめに

一般財団法人建設業情報管理センターは、都道府県からの要望に応え、建設産業行政をサポートすることを目的として、「地域建設産業のあり方検討委員会」を平成 22 年度（2010 年度）に設置した。

10 年目に当たる今年度は、埼玉県をモデル都道府県に選定し、県勢並びにその地域建設産業の現況および将来見通しの分析に特化して、調査研究タスクフォースを設置して報告書を作成することとした。

（タスクフォースの設置趣旨）

埼玉県では、建設産業の担い手不足、特に若年層の担い手の確保のほか、今後の働き方改革への対応といった点が課題となっている。若年層の入職促進に向けては、処遇や就労環境の向上、あるいは、生産性向上といった地域建設産業全体のあり方について検討が求められるとともに、ターゲットに即した入職促進につながる取組みの検討が必要とされる。

地域建設産業のあり方調査研究タスクフォース（埼玉県）は、埼玉県建設産業を取り巻く環境変化、埼玉県建設産業の抱える課題等の現況及び将来見通しを分析した報告書を取りまとめ、地域建設産業施策に関わる方々に役立てることを目的として設置した。

（調査研究内容及び調査研究方法）

建設産業を取り巻く情勢、埼玉県の建設産業の動向等について、各種データを収集・分析するとともに、その結果を基に、埼玉県における建設産業の技能労働者数及び建設技術者数の将来予測を行った。

調査研究に当たっては、合計 2 回の会合において、各メンバーから有益なご意見を頂いた。

この場をお借りして、多忙な中ご対応いただいた埼玉県の皆様に、厚く御礼申し上げます。

エグゼクティブサマリー

■ 一般財団法人建設業情報管理センターは、都道府県の要望に応え、平成 22 年度（2010 年度）から毎年度、モデルとなる都道府県を選び、地域建設産業のあり方に関する調査研究を実施した後、その成果を公表している。

■ 今年度は、埼玉県をモデル都道府県に選び、分析特化型調査として、県勢並びにその地域建設産業の現況及び将来見通しを分析するタスクフォースを設けて調査研究を行った。

■ 第 1 部の「埼玉県の建設産業の現状」では、各種の統計分析や、コーホート分析による技能労働者数等の将来推計等を行ったところ、埼玉県では以下の特徴を上げることができる。

・建設業の就業者は他産業に比べて減少傾向にある。
・若年労働人口（15～34 歳）の社会移動は転入超過である。
・建設業就業者一人当たりの付加価値額や売上高は関東地方で中位に位置している。
・建設業者一社当たりの付加価値額や売上高は関東地方で中位に位置している。
・建設業の男性賃金は全国でも高水準であり、県内製造業より高い
・建設業は、県内他産業に比べて休日が少ない。
・2025 年時点の建設技能労働者数は、2015 年実績に比べて約 1.2 万人～約 7.0 万人減少すると見込まれる。
・2025 年時点の建設技術者数は、2015 年実績に比べて約 1.6 千人増加～約 7.4 千人減少すると見込まれる。

第１部　埼玉県の建設産業の現状

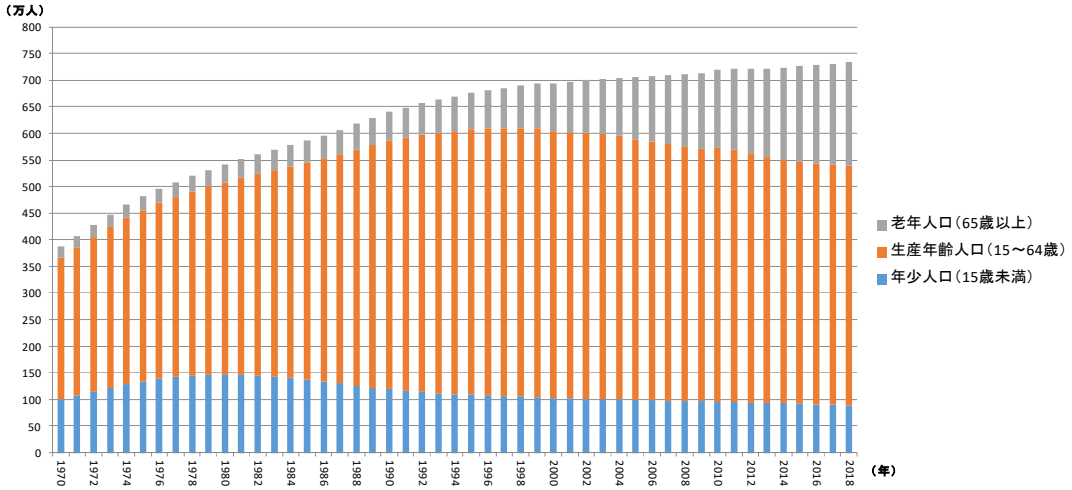
1. 基礎情報

（1）県内人口動向

＜埼玉県の人口＞

埼玉県の人口は、全国の中では減少している県が多い中増加を続け、2018 年は約 733 万人となっている。生産年齢人口は 1998 年の約 505 万人をピークに減少を続け、2018 年までの 20 年間で 10.7%減少し、約 451 万人となっている。年少人口は 1981 年の約 147 万人をピークに減少を続け、2018 年までの 37 年間で 39%減少し、約 89 万人となっている。一方、老年人口は増加を続け、2018 年には約 193 万人となっている。

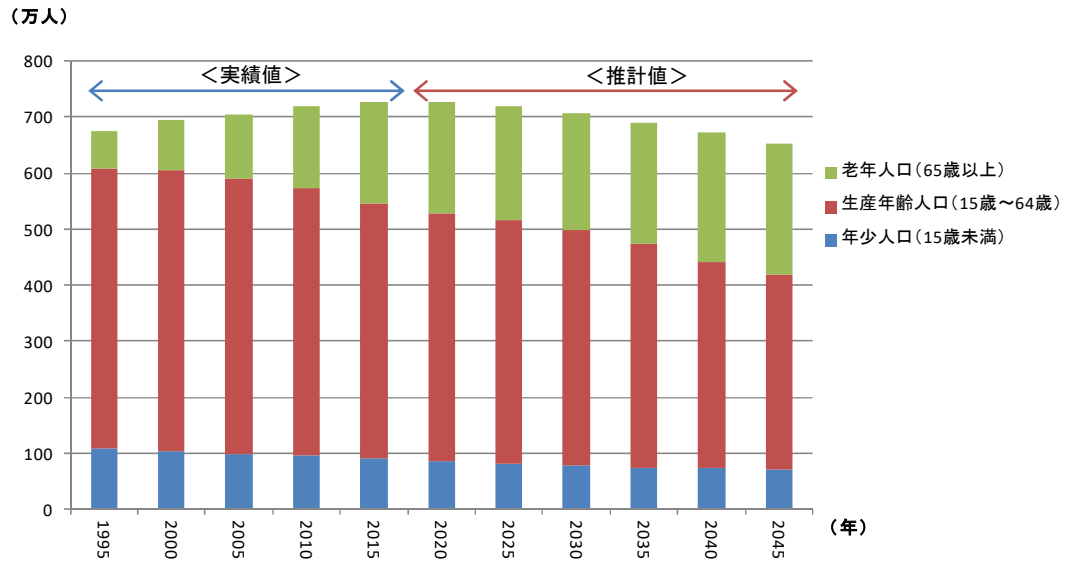
図表 1-1-1　埼玉県　人口の推移



出典）総務省「我が国の推計人口」

埼玉県の人口の将来推計については、総人口が 2020 年の約 730 万人をピークに減少を続け、2045 年には約 652 万人まで減少すると見込まれる。生産年齢人口は 2000 年の約 502 万人をピークに減少を続け、2045 年には約 349 万人まで減少する。年少人口は減少を続け、2045 年には約 70 万人まで減少すると見込まれる。一方、老年人口は 1995 年に約 68 万人だったが、その後増加を続け、2045 年には約 233 万人まで増加すると見込まれる。

図表 1-1-2　埼玉県　人口の将来推計



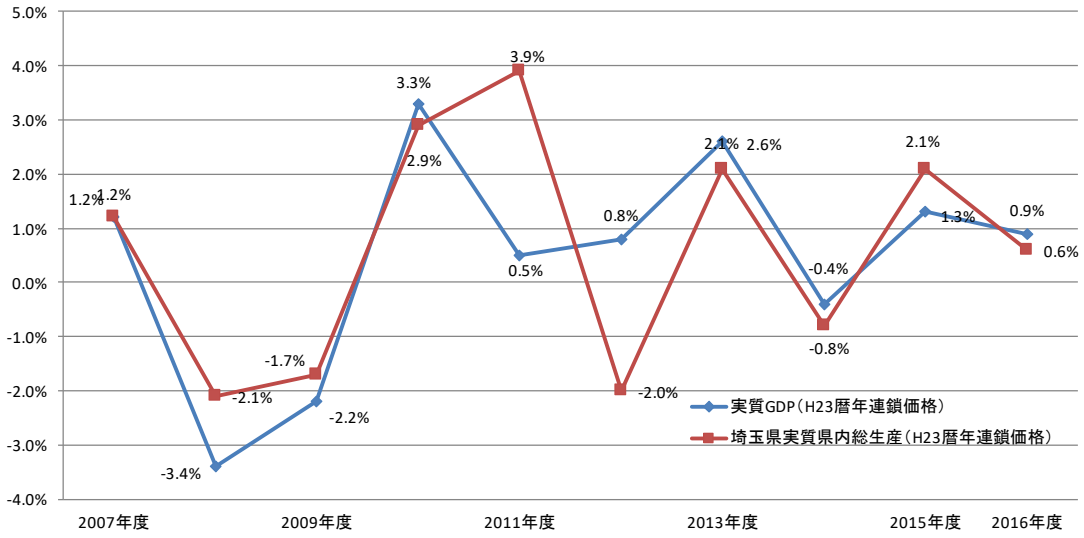
出典）総務省「我が国の推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

（2）県内経済動向

＜埼玉県総生産の推移＞

全国の実質 GDP の成長率及び埼玉県の実質県内総生産成長率を見たところ、実質 GDP 及び埼玉県県内総生産ともに、リーマンショックを受けて 2008、2009 年度は大きく落ち込みマイナス成長となった。2011、2012 年度は成長率に開きがあるものの、2013 年度以降は同様の成長率となっている。

図表 1-1-3　全国及び埼玉県 経済成長率の推移



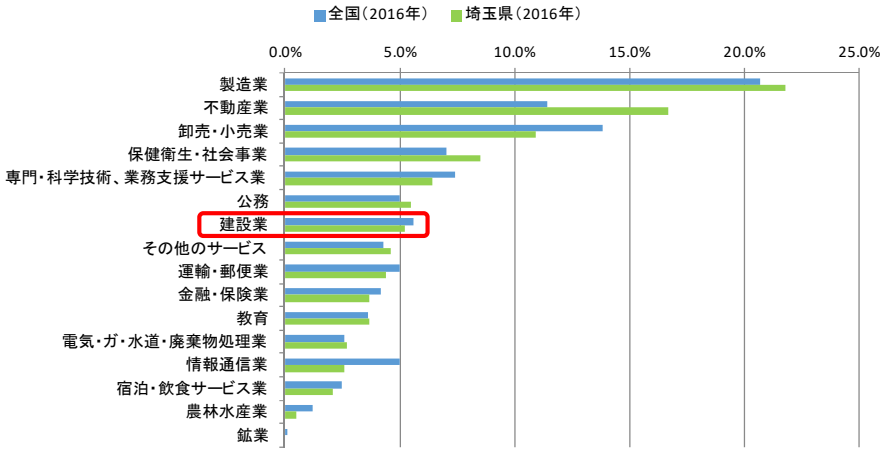
出典）内閣府「国民経済計算」、埼玉県「県民経済計算」

（3）県内産業構造

＜埼玉県の産業構造＞

全国と埼玉県における各産業の総生産構成比を見たところ、建設業の比率は、埼玉県（2016年で5.2%）は全国（同5.6%）と同水準である。

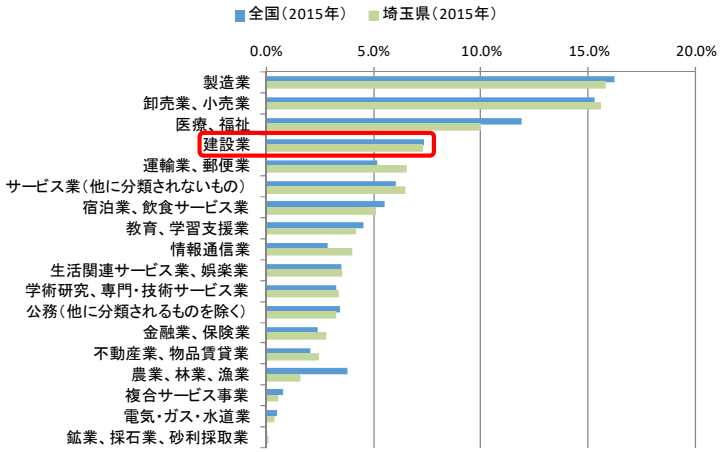
図表 1-1-4　全国及び埼玉県 各産業総生産構成比



出典）内閣府「国民経済計算」、埼玉県労働局「求人・求職バランスシート」より作成

全国と埼玉県における各産業の就業者数について同様に構成比を見たところ、全国、埼玉県いずれにおいても建設業は上位に位置し、埼玉県（2015年で7.3%）は全国（同7.4%）と同水準である。

図表 1-1-5　全国及び埼玉県 各産業就業者構成比



出典）総務省「国勢調査」

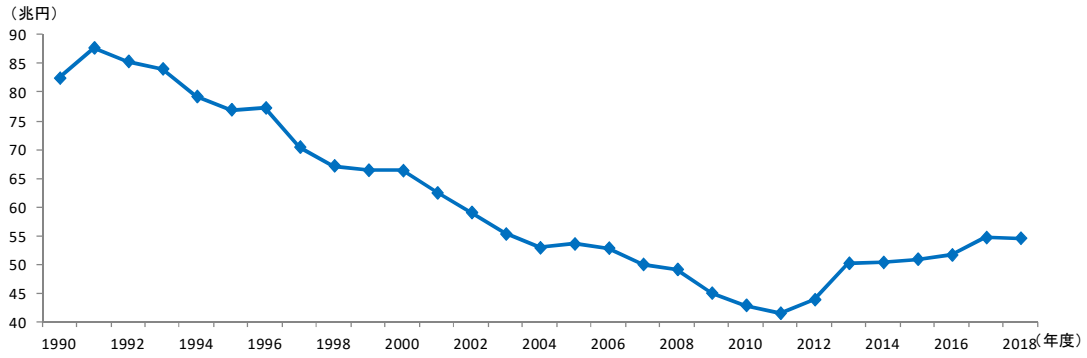
2. 埼玉県の建設産業

(1) 建設産業の市場規模

＜総額の動向＞

全国の建設産業の市場規模を、建設投資額を指標として見たところ、1991 年度に 88 兆円程度であったものが、2018 年度には 55 兆円程度にまで 37.5%減少している。

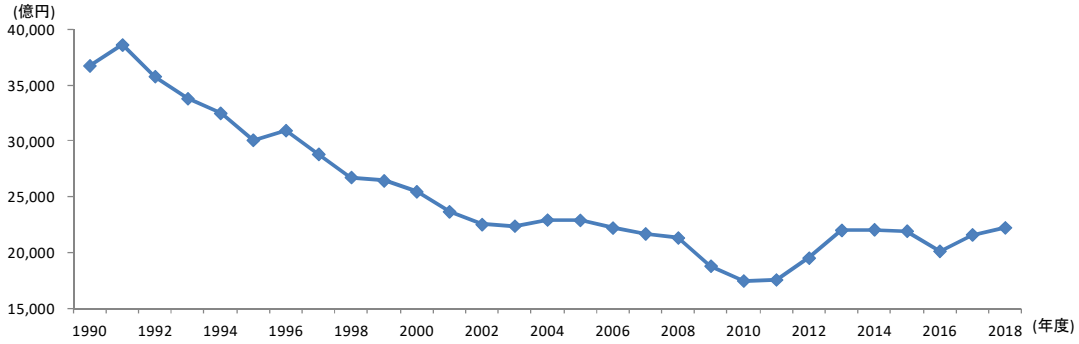
図表 1-2-1　全国　建設投資額の推移（総額）



出典）国土交通省「建設総合統計」

同様に、埼玉県の建設投資額を見たところ、1991 年度に 3.9 兆円程度であったものが、2018 年度には 2.2 兆円程度にまで 43.6%減少しており、全国より減少率が大きい。

図表 1-2-2　埼玉県　建設投資額の推移（総額）

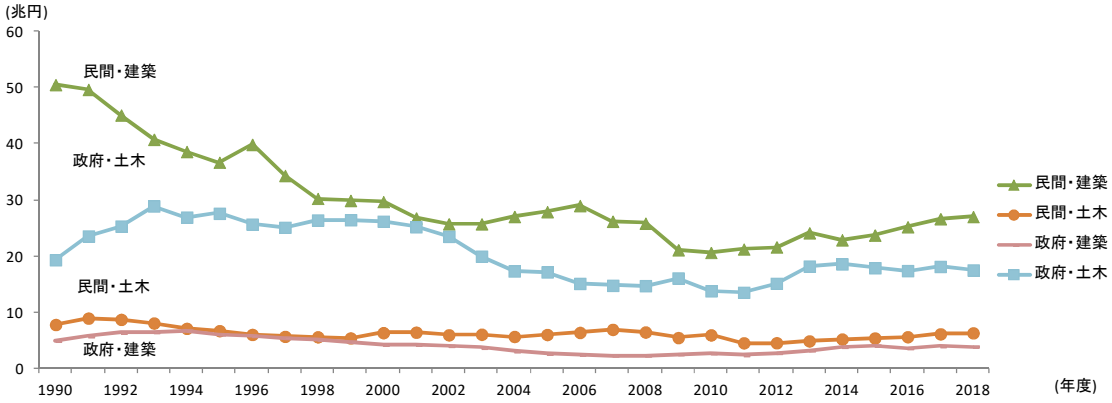


出典）国土交通省「建設総合統計」

＜区分ごとの動向＞

全国建設投資額の長期的な趨勢を 4 つの区分ごとに見たところ、民間・建築は 1990 年度の 50 兆円程度から 2018 年度の 27 兆円程度まで減少したのを始め、全ての区分で減少している。ただし、リーマンショック後の 2009 年度以降は、民間・建築（7 兆円程度増加）を始めとしてその他は増加傾向にある。

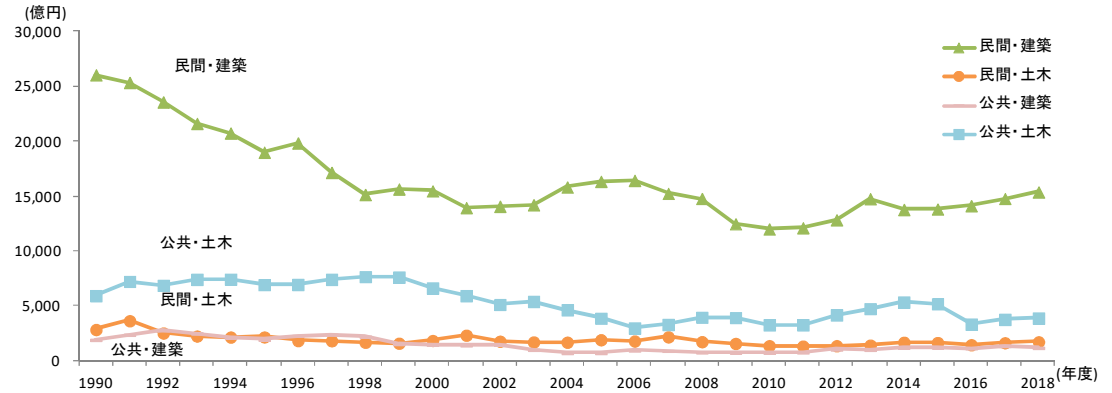
図表 1-2-3　全国　建設投資額の推移（区分ごと）



出典）国土交通省「建設総合統計」

埼玉県建設投資額の長期的な趨勢を 4 つの区分ごとに見たところ、民間・建築は 1990 年度の約 2.6 兆円から 2018 年度の約 1.5 兆円まで減少したのを始め、全ての区分で減少している。リーマンショック後の 2009 年度以降を見ると、公共・土木が横ばいだったが、民間・建築が約 1.2 兆円から 2018 年度の約 1.5 兆円まで増加したのを始めとしてその他は増加傾向にある。

図表 1-2-4　埼玉県　建設投資額の推移（区分ごと）



出典）国土交通省「建設総合統計」

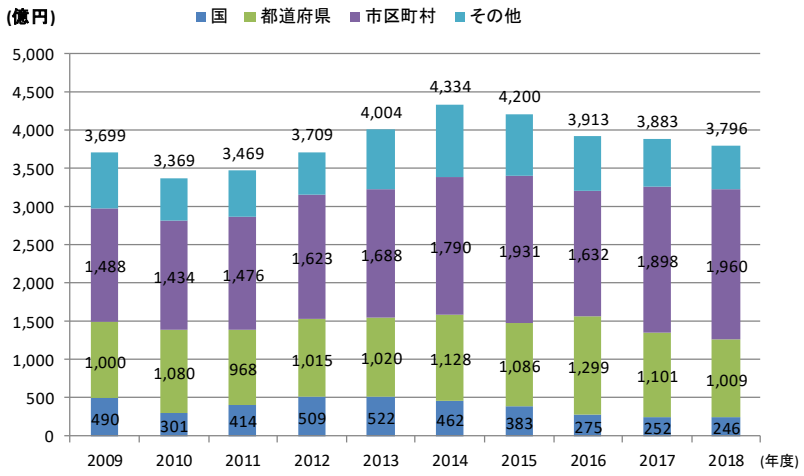
（2）公共事業の動向

＜発注者の状況＞

埼玉県における公共工事の発注者別請負金額の推移を見ると、県及び市町村発注工事が大部分を占める構造となっている。

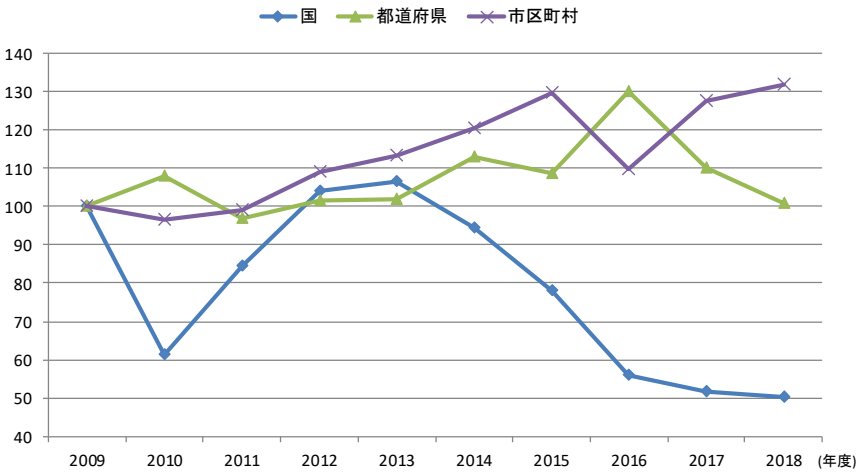
国発注工事の金額が減少傾向にあるのに対して、市区町村発注工事の金額は、近年は増加傾向にある。

図表 1-2-5　埼玉県 発注者別の請負金額（公共）の推移



出典）東日本建設業保証（株）他「公共工事前払金保証統計」

図表 1-2-6　埼玉県 発注者別の請負金額（公共）の推移（2009 年度＝100 として指数化）

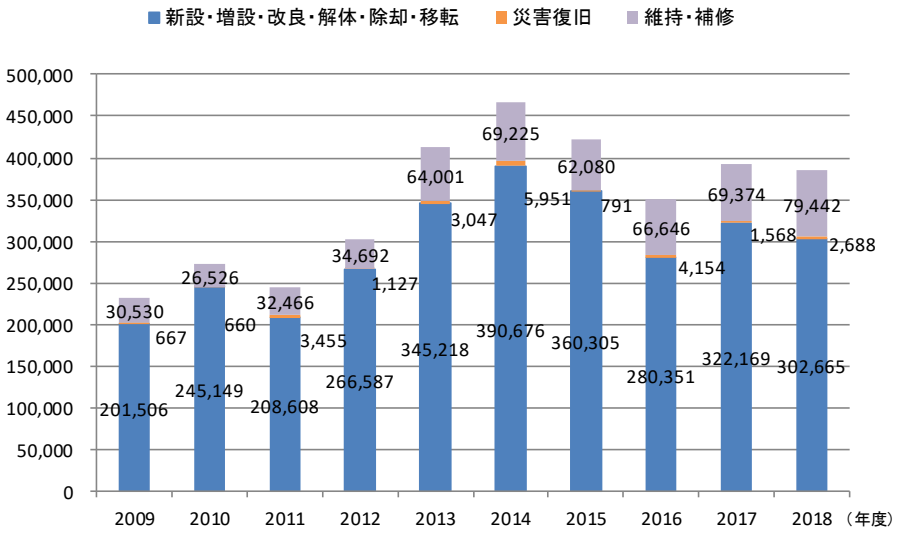


出典）東日本建設業保証（株）他「公共工事前払金保証統計」

＜工事区分別の推移＞

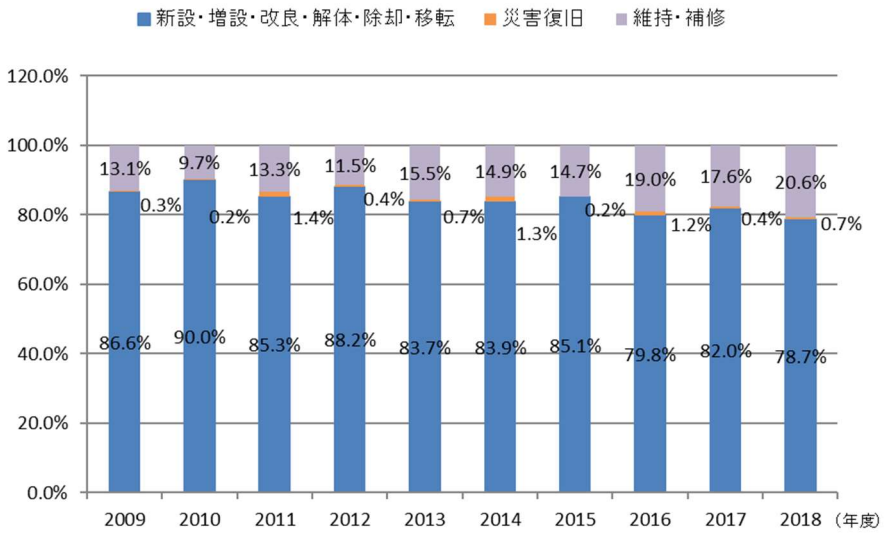
埼玉県における公共発注工事の工事区分別請負契約額の割合を見ると、「新設・増設・改良・解体・除却・移転」が請負金額全体の大半を占めているが、「維持・補修」が 2009 年度から 2018 年度までの 10 年間で 13.1%から 20.6%と増加傾向にある。

図表 1-2-7　埼玉県 工事区分別の請負契約額（公共）の推移



出典）国土交通省「建設工事受注動態統計」

図表 1-2-8　埼玉県 工事区分ごとの請負契約額（公共）構成比の推移

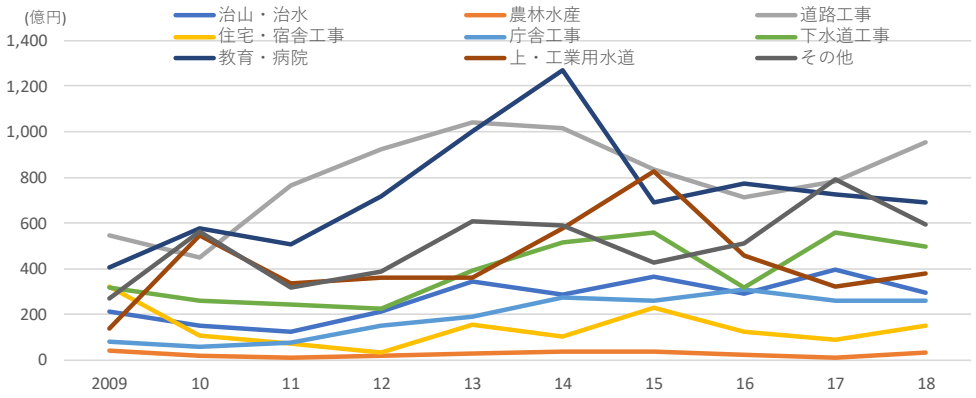


出典）国土交通省「建設工事受注動態統計」

＜工事分類別の推移＞

埼玉県における公共発注工事の工事分類別請負契約額の推移を見ると、「道路工事」、「教育・病院」が多い。

図表 1-2-9　埼玉県 工事分類別の工事請負契約額（公共）の推移



出典）国土交通省「建設工事受注動態統計」

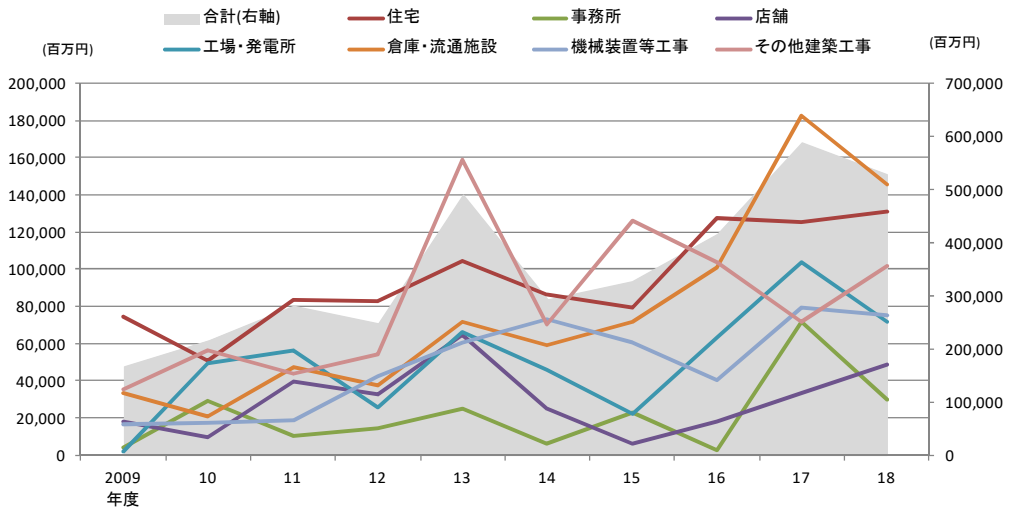
（3）民間工事の動向

＜工事種類別＞

埼玉県における 2018 年度の民間工事の請負契約金額は、民間建築工事・建設設備工事では、「倉庫・物流施設」が約 1,450 億円で最多であり、2009 年度から 2018 年度までの 10 年間で増加傾向にある。

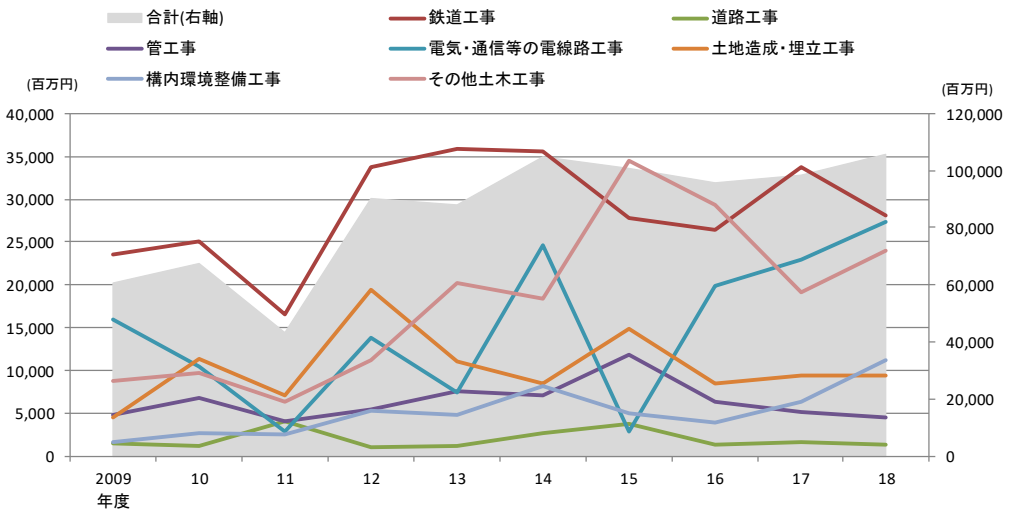
同じく民間土木工事では、「鉄道工事」が約 280 億円で最多であった。

図表 1-2-10　埼玉県　工事種類ごとの請負契約額（民間建築工事・建設設備工事）の推移



出典）国土交通省「建設工事受注動態統計」

図表 1-2-11　埼玉県　工事種類ごとの請負契約額（民間土木工事）の推移

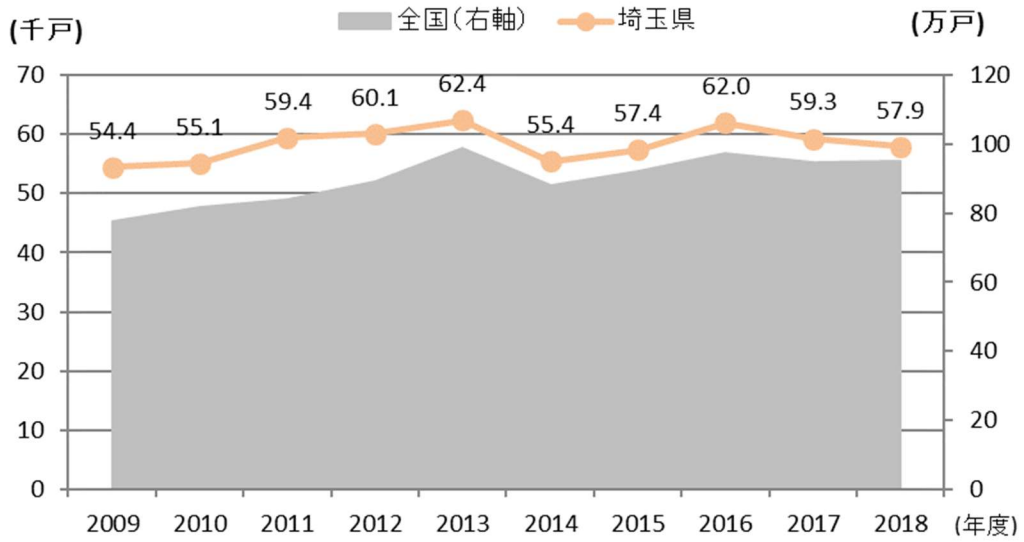


出典）国土交通省「建設工事受注動態統計」

＜住宅着工＞

埼玉県における新築住宅着工戸数は、全国と同様に消費増税の影響で 2014 年に一度落ち込んだが、その後は増加傾向で、2018 年度は約 57.9 千戸となっており、全国と同様の推移となっている。

図表 1-2-12　全国及び埼玉県 新築住宅着工戸数の推移



出典）国土交通省「住宅着工統計」

3. 事業所数・従業者数の状況

(1) 事業所数・従業者数

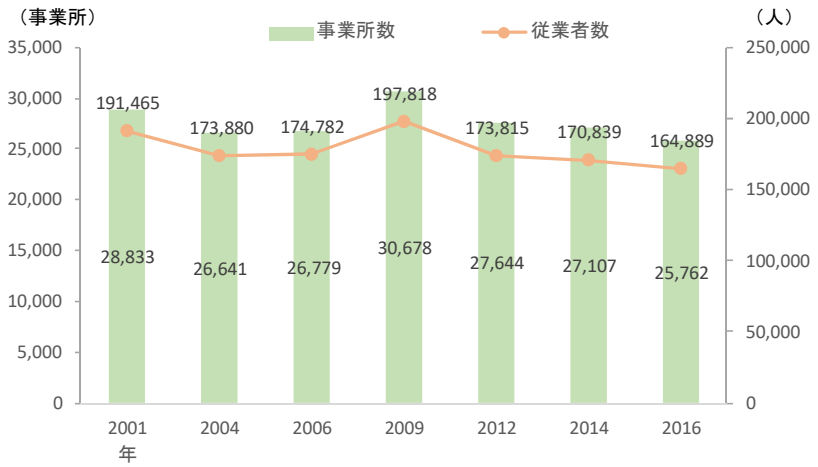
＜県全体の動向＞

埼玉県における建設業事業所数は、2009 年に約 3.1 万事業所だったが、それ以降は減少傾向にあり、2016 年に約 2.6 万事業所となった。

従業者数も 2009 年には 19.8 万人程度だったが、事業所数と同様にそれ以降は減少傾向にあり、2016 年には 16.5 万人程度となっている。

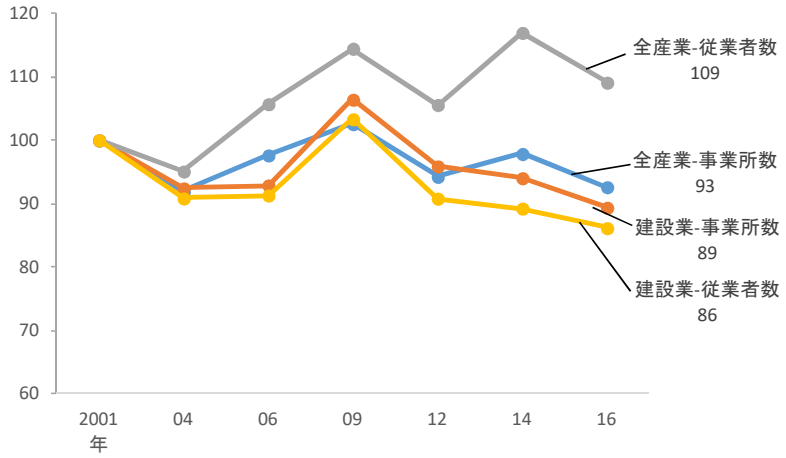
埼玉県の全産業では事業所数は減少し、従業者数は増加しているが、建設業では事業所数、従業者数ともに減少している。

図表 1-3-1　埼玉県 建設業事業所数・従業者数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 1-3-2　埼玉県 全産業及び建設業 事業所数・従業者数の推移（2001 年＝100）



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

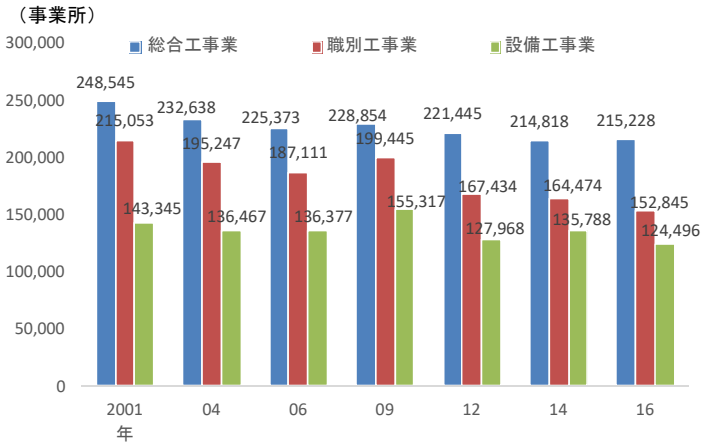
＜建設業中分類ごとの推移＞

建設業は、日本標準産業分類（中分類）においては、①主に土木施設、建築物の完成を発注者から直接請負い、自己建設又は下請企業を管理して施工する「総合工事業」と、②主に下請として工事現場において建築物又は土木施設などの工事目的物の一部を構成するための建設工事を行う「職別工事業」、③電気工事や空調工事、上下水道の給排水工事など、建築物に付随する設備部分全般の工事を担う「設備工事業」の 3 つに分類されている。

2016 年の全国の事業所数は、総合工事業は 215,228 事業所、職別工事業は 152,845 事業所、設備工事業は 124,496 事業所であった。

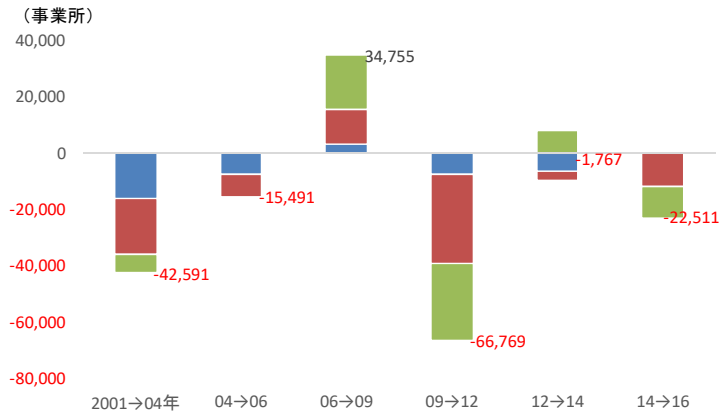
2001 年からの推移を見ると、総合工事業は約 13.4%の減少、職別工事業は約 28.9%の減少、設備工事業は約 13.1%の減少となっており、職別工事業では、次にみるように、従業者数も減少しているが、事業所の減少率は、それ以上に大きい。

図表 1-3-3　全国 建設業の中分類別事業所数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 1-3-4　全国 建設業の中分類別事業所数の増減分解

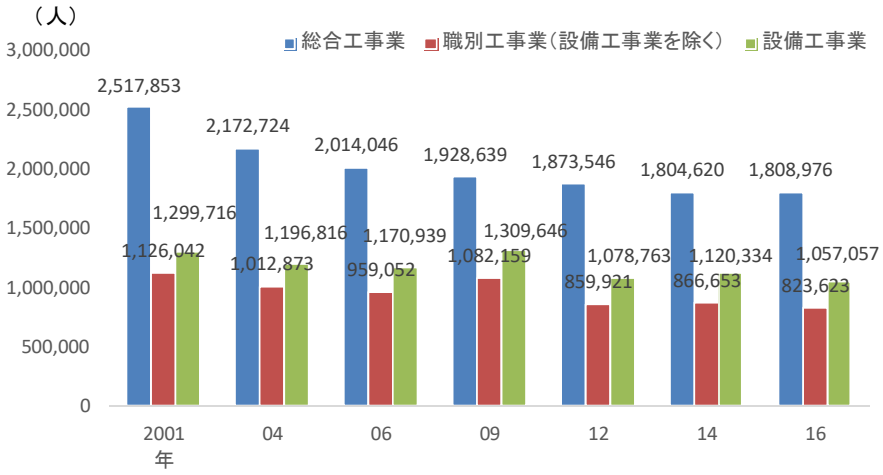


出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

同じく、2016 年の従業者数では、総合工事業は 1,808,976 人、職別工事業は 823,623 人、設備工事業は 1,057,057 人であった。

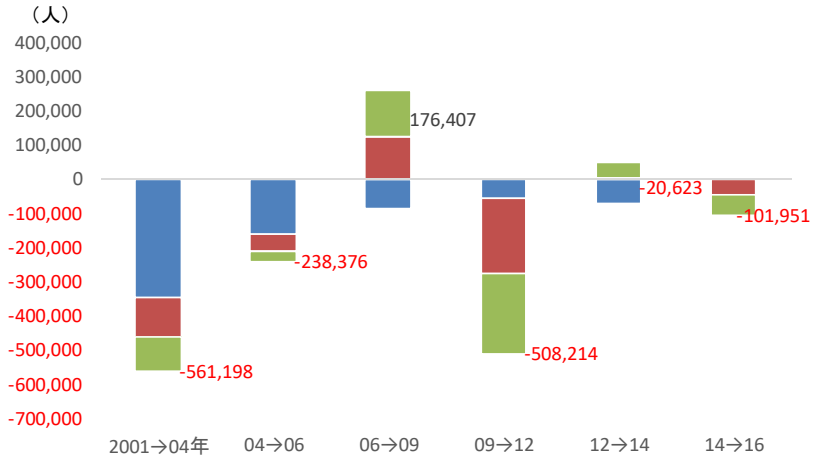
2001 年からの推移を見ると、総合工事業は約 28.2%の減少、職別工事業は約 26.9%減、設備工事業は約 18.7%減となっており、総合工事業での減少率は事業所よりも大きく、職別工事業の減少率は事業所数と同様に大きい。

図表 1-3-5　全国 建設業の中分類別従業者数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 1-3-6　全国 建設業の中分類別従業者数の増減分解

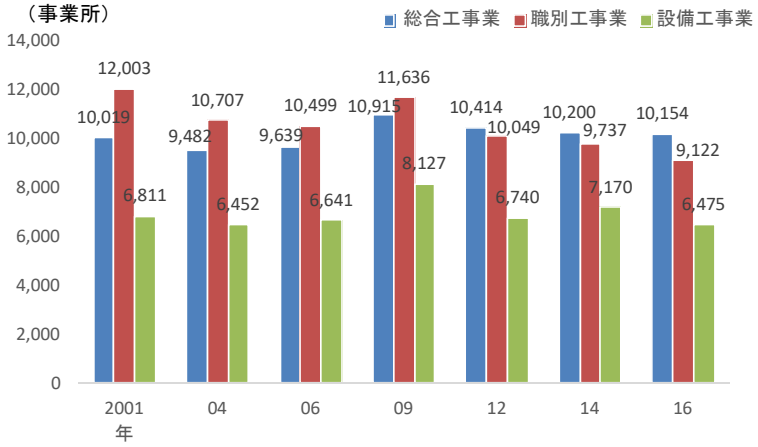


出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

2016 年の埼玉県の事業所数は、総合工事業は 10,154 事業所、職別工事業は 9,122 事業所、設備工事業は 6,475 事業所であった。

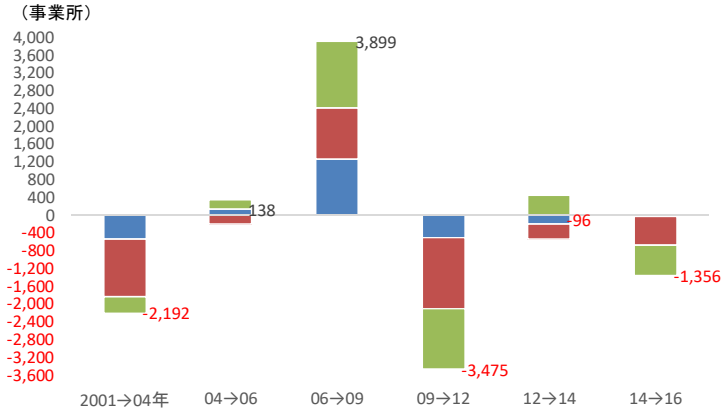
2001 年からの推移を見ると、総合工事業は約 1.3%の増加、職別工事業は約 24.0%の減少、設備工事業は約 4.9%の減少となっており、職別工事業では、次にみるように、従業者数も減少しているが、事業所の減少率は、それ以上に大きい。

図表 1-3-7　埼玉県 建設業の中分類別事業所数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 1-3-8　埼玉県 建設業の中分類別事業所数の増減分解

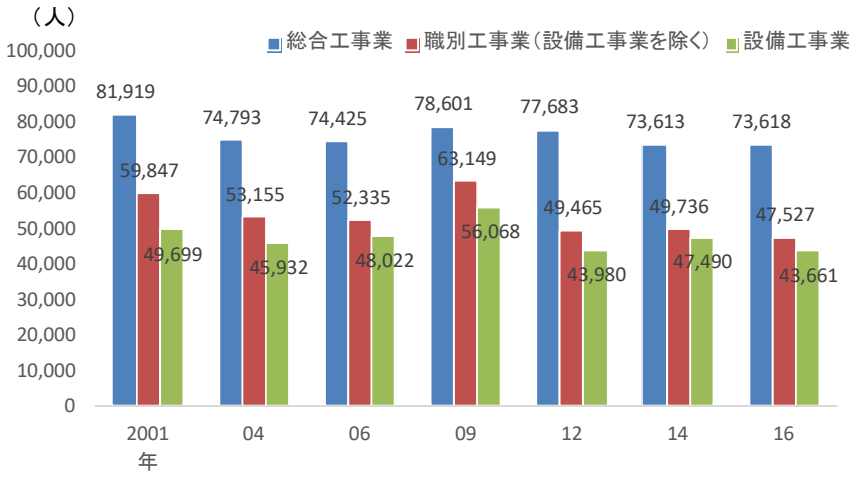


出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

同じく、2016 年の従業者数では、総合工事業は 73,618 人、職別工事業は 47,527 人、設備工事業は 43,661 人であった。

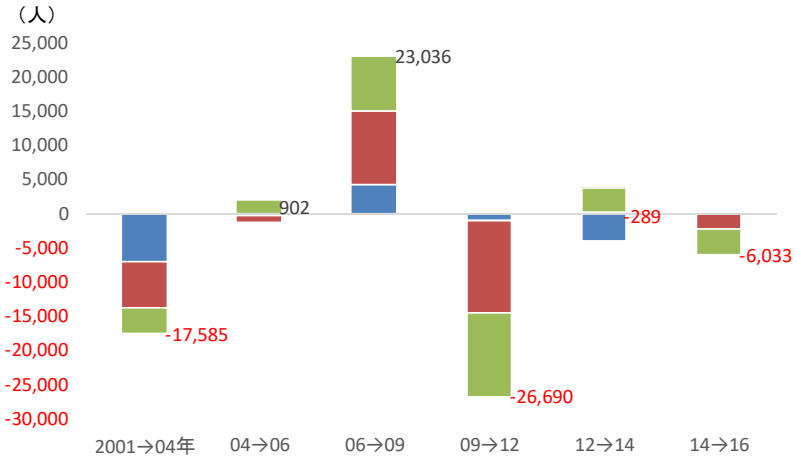
2001 年からの推移を見ると、総合工事業は約 10.1%の減少、職別工事業は約 20.6%減、設備工事業は約 12.1%減となっており、事業所数と同様に職別工事業の減少率が大きい。

図表 1-3-9　埼玉県 建設業の中分類別従業者数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 1-3-10　埼玉県 建設業の中分類別従業者数の増減分解



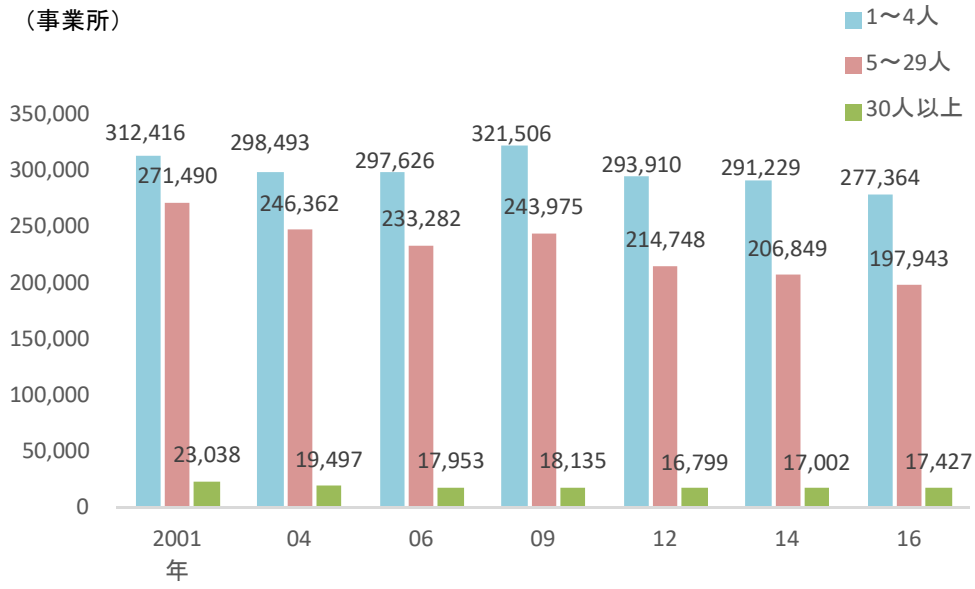
出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

＜従業者規模別の推移＞

全国の建設業における 2016 年の従業者規模別の事業所数は、「1～4 人」が 277,364 事業所、「5～29 人」が 197,943 事業所であり、従業者数 29 人以下の事業所が全体の約 96%と大部分を占めている。

2001 年から 2016 年までの推移を見ると、「1～4 人」の事業所は約 11.2%の減少であったのに対し、「5～29 人」は同期間に約 27.1%減、「30 人以上」は約 24.3%減と、従業者規模「5～29 人」、「30 人以上」の事業所の減少率が大きい。

図表 1-3-11　全国 建設業の従業者規模別事業所数の推移

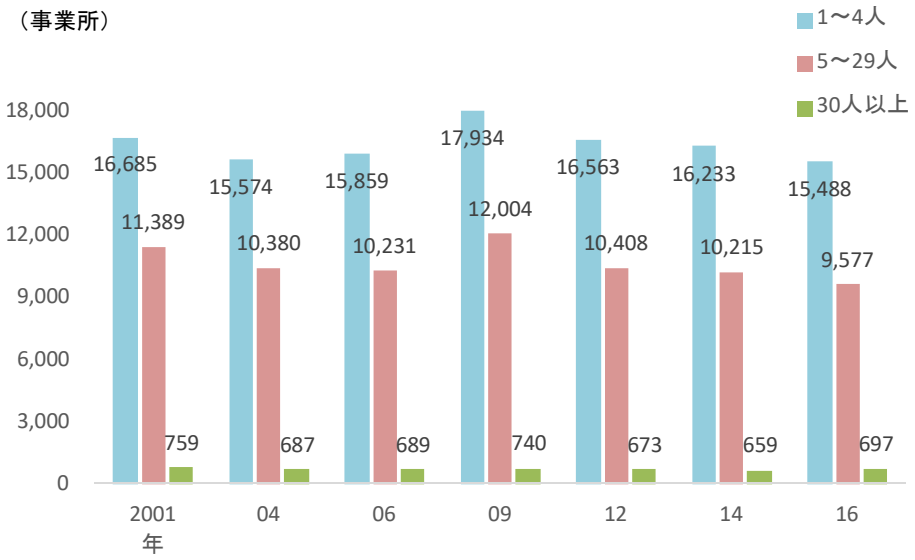


出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

埼玉県の建設業における 2016 年の従業者規模別の事業所数は、「1～4 人」が 15,488 事業所、「5～29 人」が 9,577 事業所であり、従業者数 29 人以下の事業所が全体の約 97%と大部分を占めている。

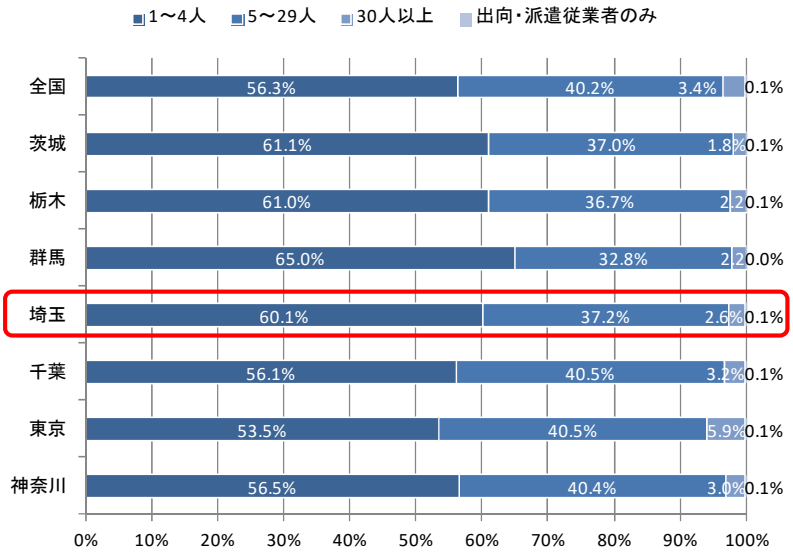
2001 年から 2016 年までの推移を見ると、「1～4 人」の事業所は約 7.2%の減少であったのに対し、「5～29 人」は同期間に約 15.9%減、「30 人以上」は約 8.2%減と、従業者規模「5～29 人」の事業所の減少率が大きい。

図表 1-3-12　埼玉県 建設業の従業者規模別事業所数の推移



出典）総務省・経済産業省「事業所・企業統計調査」・「経済センサス」

図表 1-3-13　全国及び関東各都県 建設業の従業者規模別事業所数の割合（2016 年）



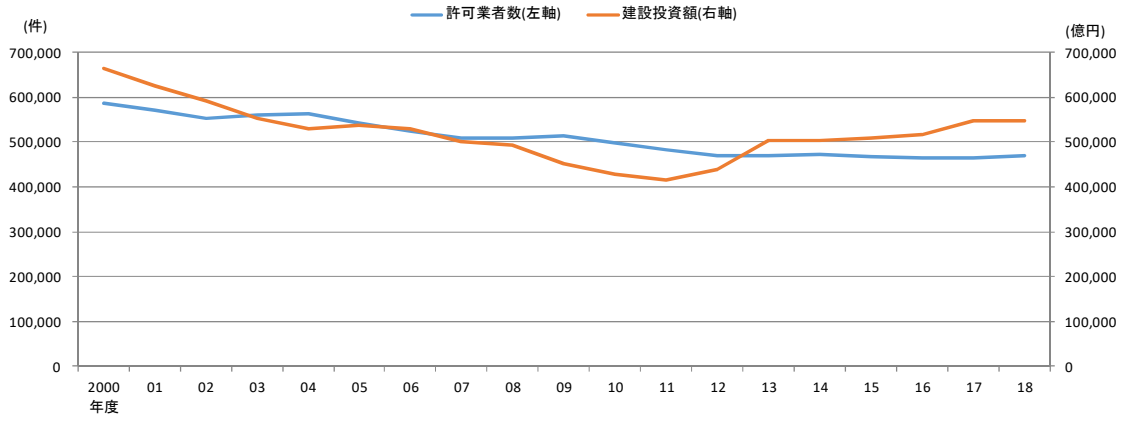
出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

＜建設業許可業者数等＞

全国で建設投資額と建設業許可業者数の推移をみたところ、長期的に見れば建設投資の上昇や下降に応じ、数年遅れて建設業許可業者数が付随してくる傾向にある。

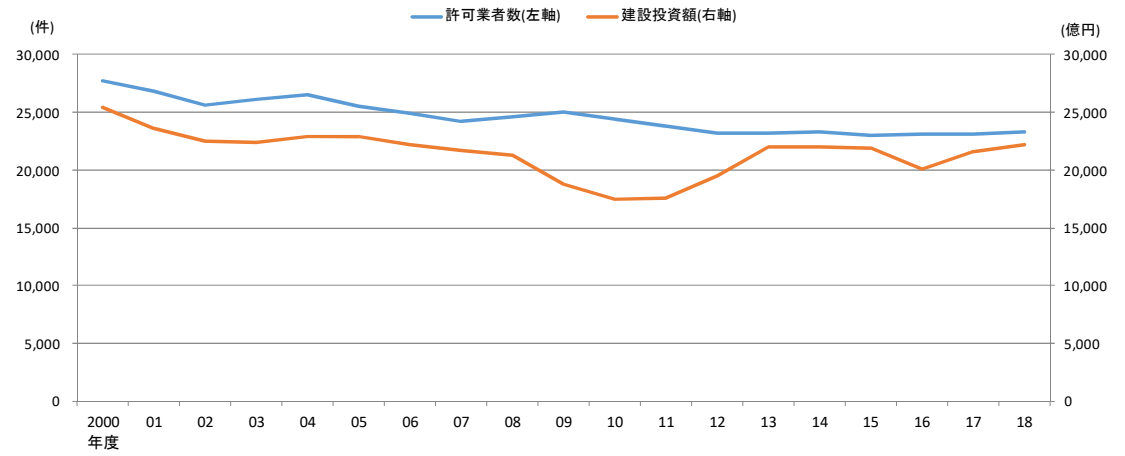
埼玉県で同様に推移をみたところ、建設業許可業者数の都道府県別データが公表されている 2000 年以降、建設投資額は 2011 年まで減少し、近年は上昇傾向にある一方、減少傾向にあった許可業者数の減少は止まり、横ばいとなっている。

図表 1-3-14　全国 建設投資額と建設業許可業者数の比較



出典）国土交通省「建設業許可業者数調査」、「建設総合統計」

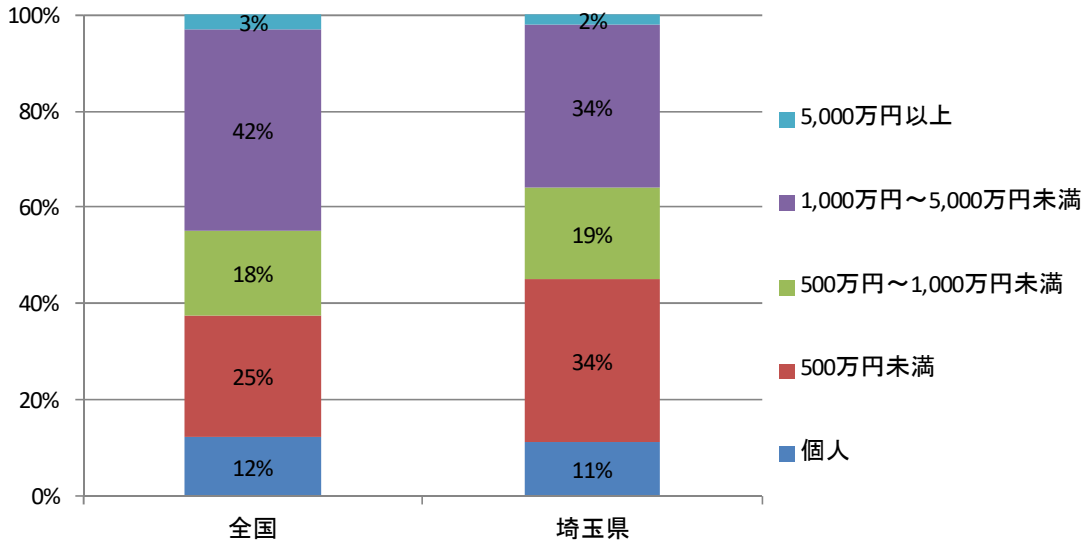
図表 1-3-15　埼玉県 建設投資額と建設業許可業者数の比較



出典）国土交通省「建設業許可業者数調査」、「建設総合統計」

資本金階層別に全国及び埼玉県の建設業許可業者を見たところ、全国では資本金が 1,000 万円未満の事業者の割合は 55%であるのに対して、埼玉県では 64%となっており、埼玉県では小規模事業者の割合が高くなっている。

図表 1-3-16　全国及び埼玉県 資本金階層別事業者の割合（2017 年度）



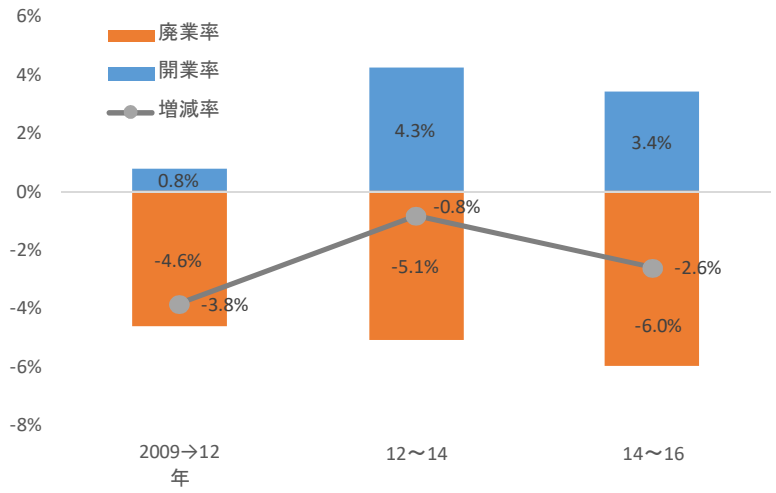
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」
対象事業者は建設業専業業者（総売上高に占める建設工事完成高の比率が 80%以上）

（2）開業・廃業の動向

埼玉県における建設業事業所の開業・廃業の動向を見ると、建設業全体では、開業率が 3～4%で近年は推移しているものの、それ以上に廃業率が上昇しているため、事業所数が減少していることがわかる。

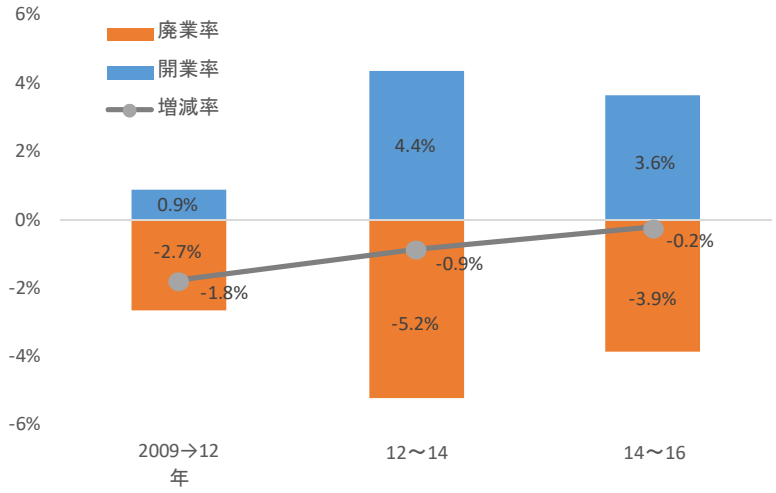
これを中分類別に見ると、2014 年から 2016 年にかけて、総合工事業では廃業率の減少により事業所数の減少が緩やかになっているが、職別工事業、設備工事業では廃業率が高くなっている。

図表 1-3-17　埼玉県 建設業の開廃業率の推移（期中年平均）



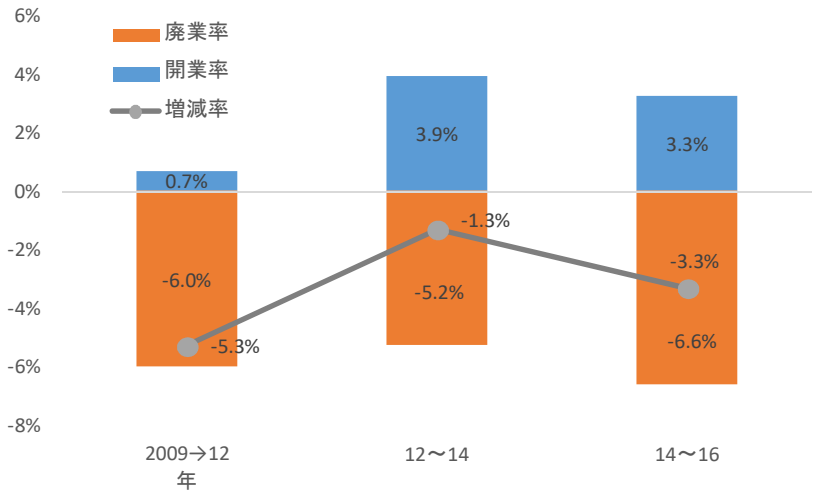
出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

図表 1-3-18　埼玉県 建設業（総合工事業）の開廃業率の推移（期中年平均）



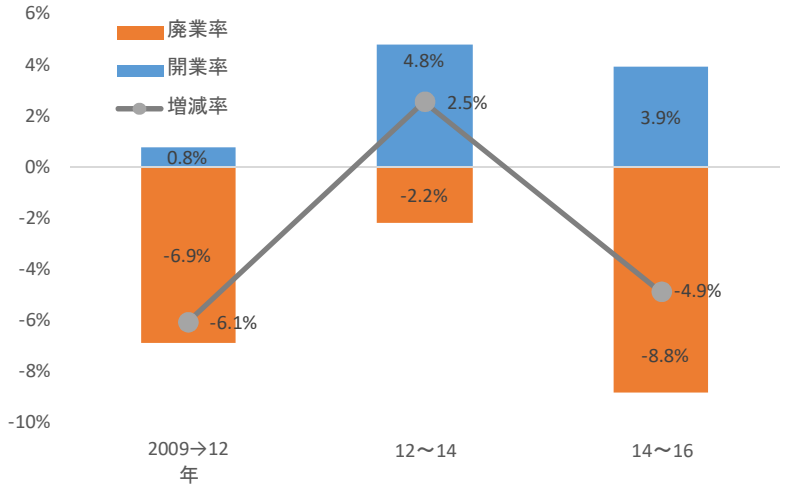
出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

図表 1-3-19　埼玉県 建設業（職別工事業）の開廃業率の推移（期中年平均）



出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

図表 1-3-20　埼玉県 建設業（設備工事業）の開廃業率の推移（期中年平均）



出典）総務省・経済産業省「経済センサス」

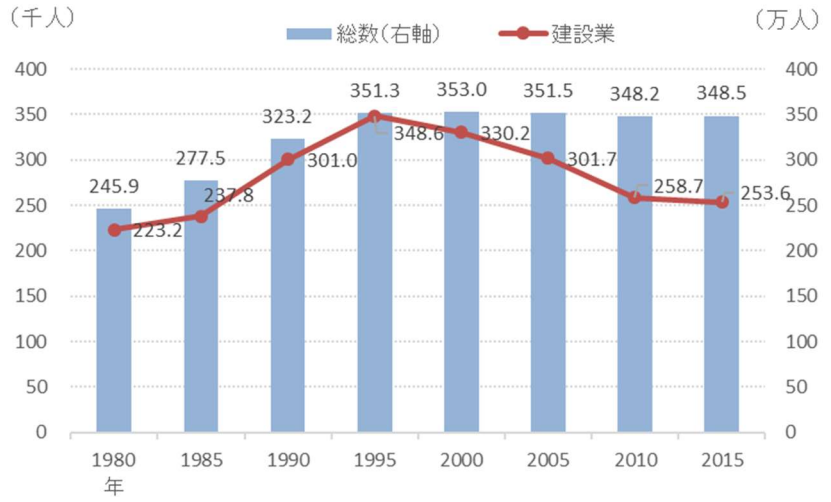
4. 就業者の状況

(1) 県全体の動向

埼玉県における就業者総数は、2000 年には約 353 万人となり、2000 年以降は横ばいとなっている。建設業就業者数は、1995 年に約 349 千人であったところ、2000 年に約 330 千人と減少に転じて 2015 年に約 254 千人となり、総数に比べて大きく減少している。

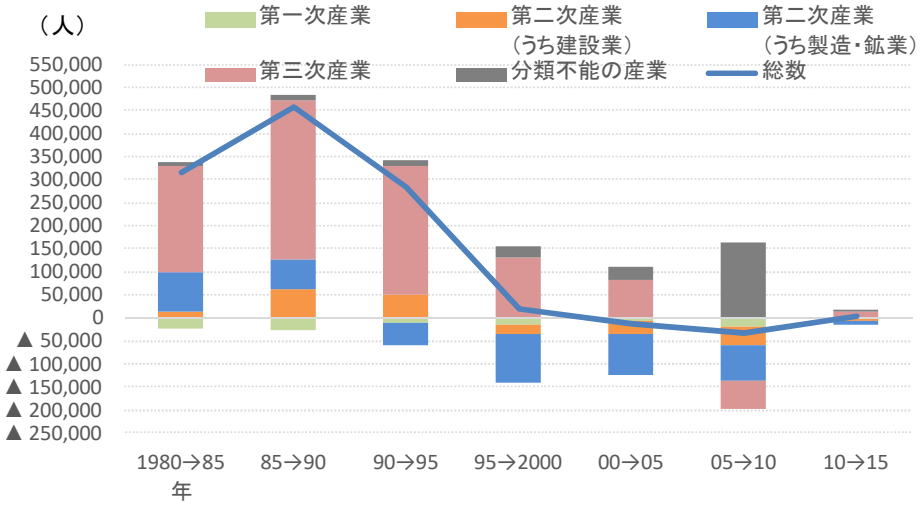
産業ごとに見ると、1995 年以降、建設業を含む第二次産業が減少し、その一方第三次産業が増加している。

図表 1-4-1　埼玉県 就業者数（総数及び建設業）の推移



出典）総務省「国勢調査」

図表 1-4-2　埼玉県 産業別就業者数増減数の推移



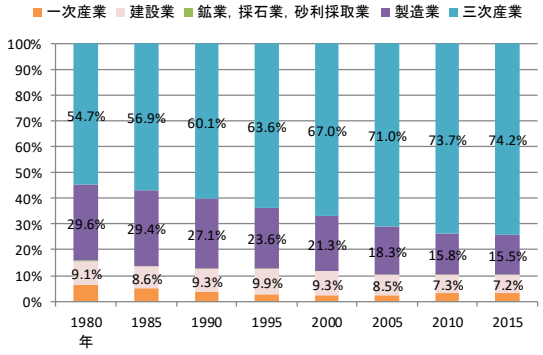
出典）総務省「国勢調査」

埼玉県全産業における産業別就業者構成割合の推移を年齢階級別にみたところ、建設業の割合は総数でも 1990 年代には 10%程度だったが、2015 年には 7.2%まで低下し、特に若年労働人口（15～34 歳）では割合が低い。

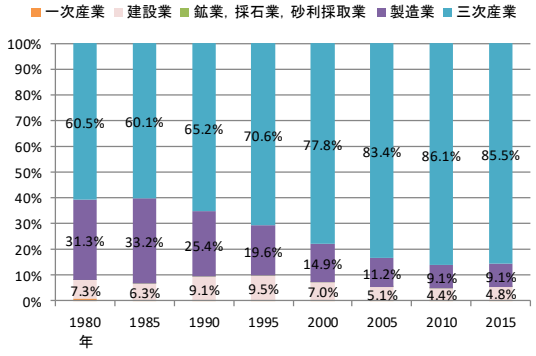
また、製造業の割合を見ると、すべての年齢階層で 1980 年からほぼ一貫して減少傾向にあり、三次産業の割合が増加している。

図表 1-4-3　埼玉県 全産業における年齢階層別産業別就業者構成割合の推移

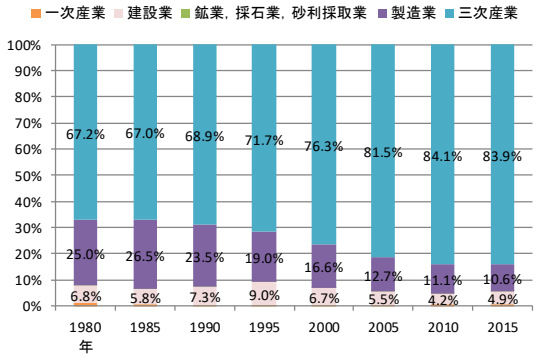
総数



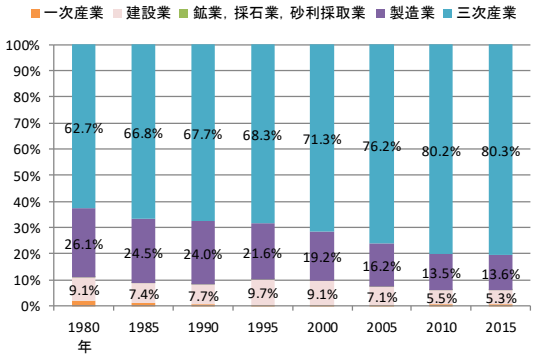
15～19 歳



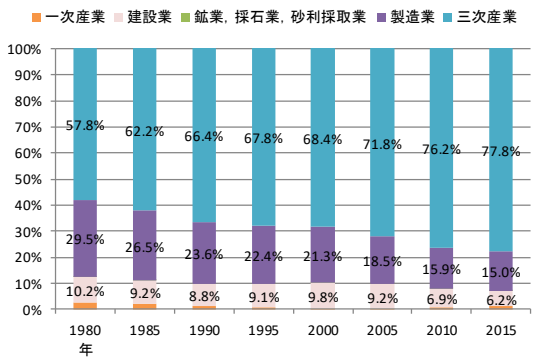
20～24 歳



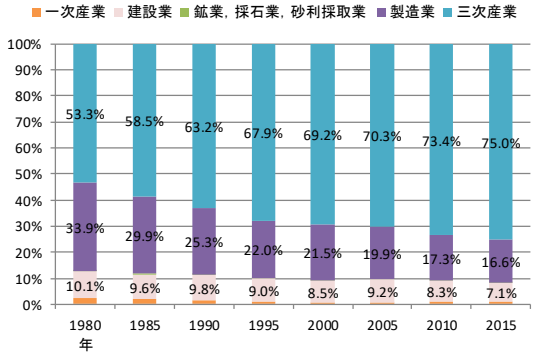
25～29 歳



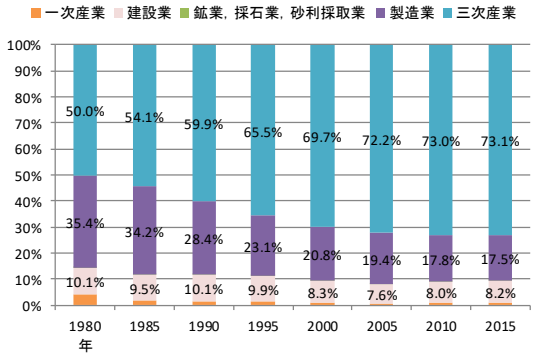
30～34 歳



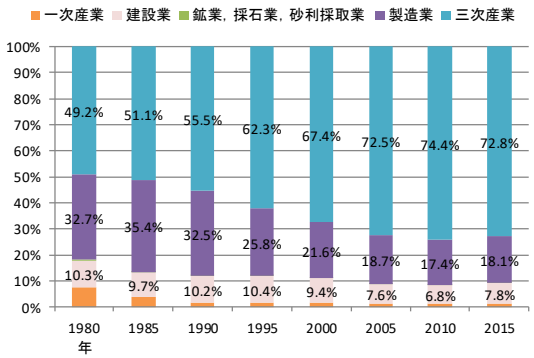
35～39 歳



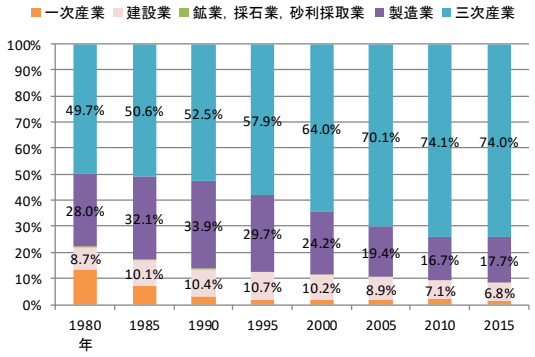
40～44 歳



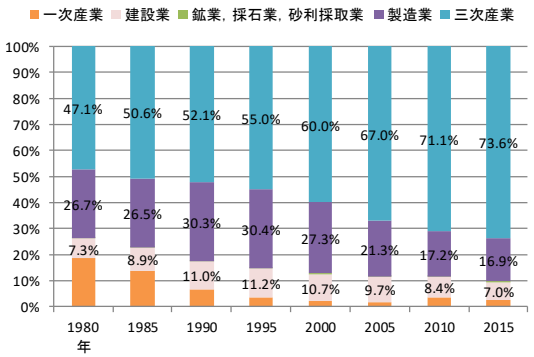
45～49 歳



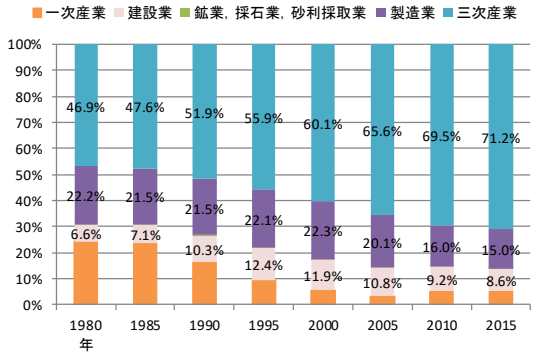
50～54 歳



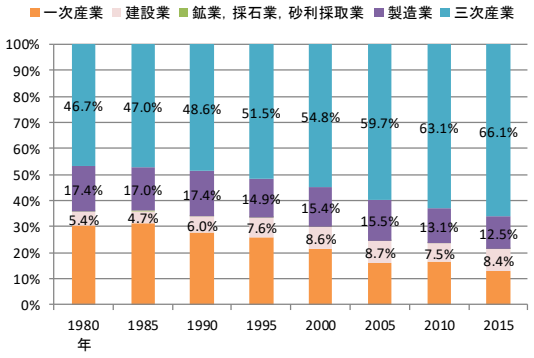
55～59 歳



60～64 歳



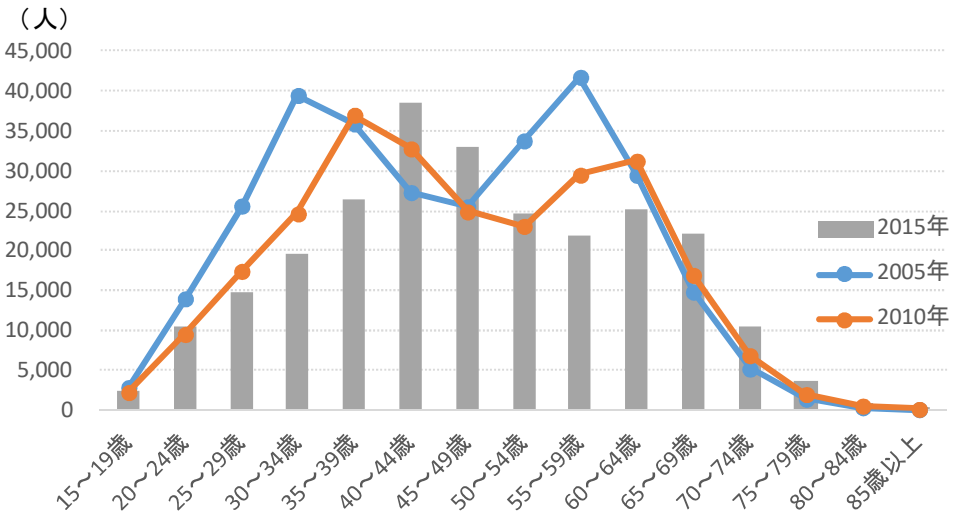
65 歳以上



出典）総務省「国勢調査」

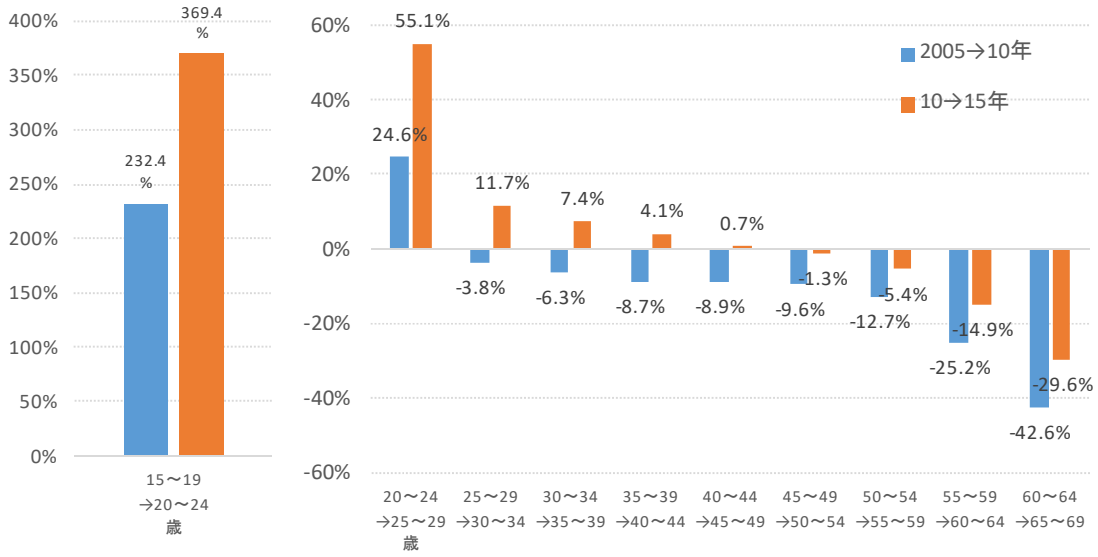
埼玉県全体の建設業就業者における 5 歳階級別の就業者数の推移を見ると、2005 年時点の最も就業者数の多い年齢階級である 55～59 歳（2015 年時点の 65～69 歳）と、その直上の 60～64 歳（2015 年時点の 70～74 歳）の年齢層の退職・離職が進んでいることと、2005 年時点と比較して若年労働力人口（15～34 歳）が減少していることから、就業者数全体では減少している。

図表 1-4-4　埼玉県 建設業就業者数の年齢構成



出典）総務省「国勢調査」

図表 1-4-5　埼玉県 建設業就業者数の 5 歳階級別変化率



出典）総務省「国勢調査」

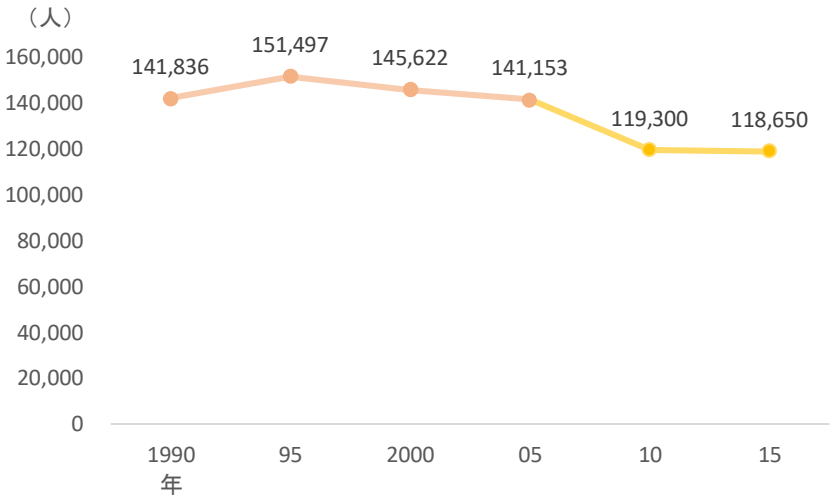
（2）職業分類別の動向

＜職業分類別の就業者数（建設技能労働者数）＞

国勢調査によると、埼玉県における建設業作業従事者数（2005 年以降の国勢調査の職業中分類における建設・土木作業従事者、2000 年以前は建設作業者）は、1995 年に約 15.1 万人だったが、その後減少を続けて 2015 年には約 11.9 万人となっている。

建設技能労働者数（国勢調査の職業大分類における建設・採掘従事者から職業大分類中分類における採掘従事者を除いたもの）の 5 歳階級別の年齢構成の推移を見ると、産業別分類の建設業就業者数と同様、2005 年時点の最も就業者数の多い年齢階級である 55～59 歳（2015 年時点の 65～69 歳）とその直上の 60～64 歳（2015 年時点の 70～74 歳）の年齢層の退職・離職が進んでいることと、2005 年時点と比較して若年労働力人口（15～34 歳）が減少していることから、就業者数全体で減少している。

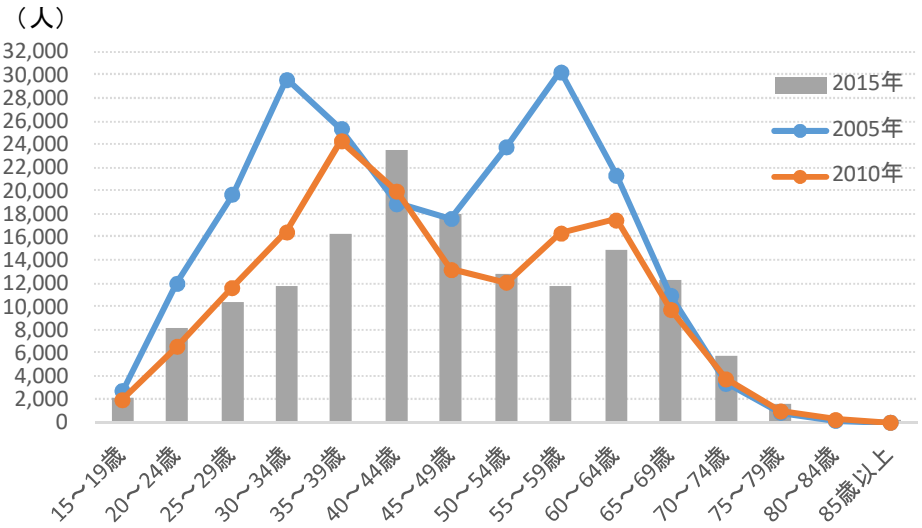
図表 1-4-6　埼玉県 建設業作業従事者数の推移



出典）総務省「国勢調査」

※2000 年以前は「建設作業者」、2005 年以降は「建設・土木作業従事者」

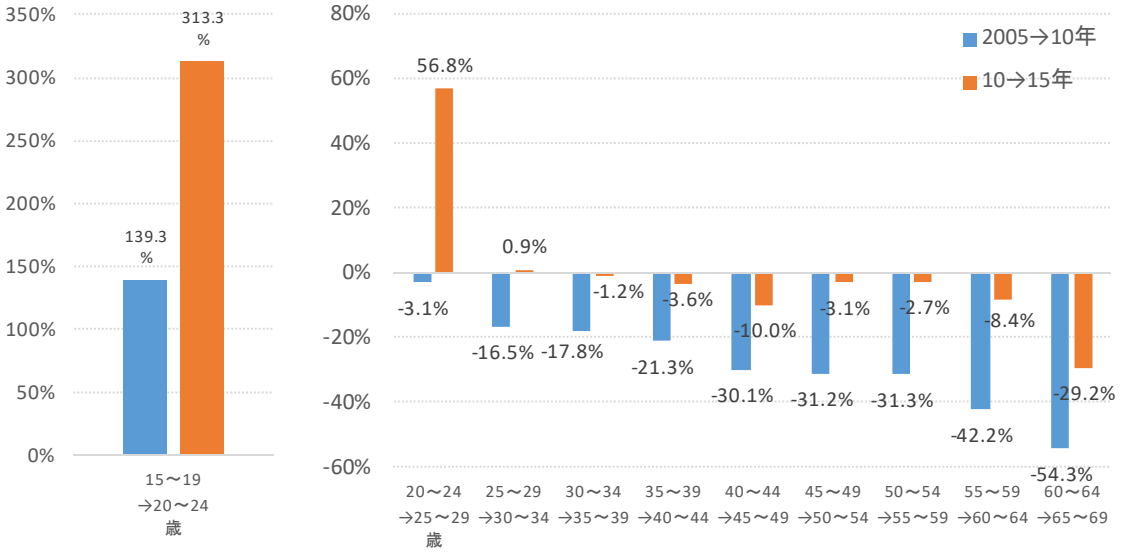
図表 1-4-7　埼玉県 建設技能労働者の年齢構成の推移



出典）総務省「国勢調査」

※産業分類上の全産業における「建設・採掘従事者」から「採掘従事者」を除いたものとしている

図表 1-4-8　埼玉県 建設技能労働者の 5 歳階級別変化率



出典）総務省「国勢調査」

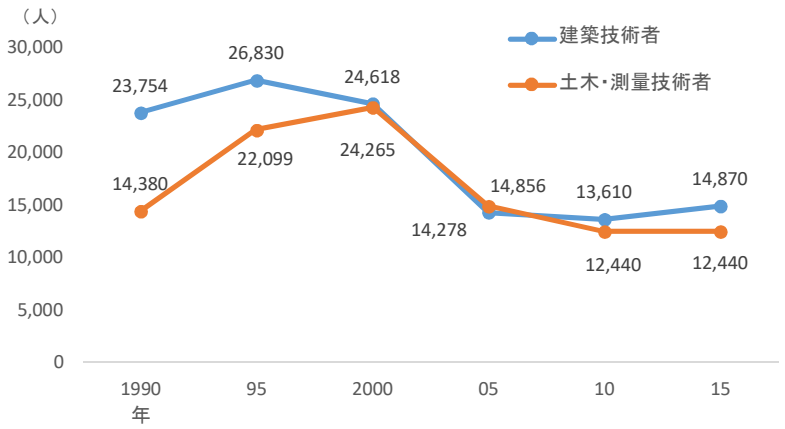
※産業分類上の全産業における「建設・採掘従事者」から「採掘従事者」を除いたものとしている

＜職業分類別の就業者数（建設関連技術者数）＞

埼玉県の建設関連技術者（国勢調査の職業小分類における建築技術者及び土木・測量技術者）のうち土木・測量技術者については、2000 年の約 2.4 万人から減少を続け、2015 年に約 1.2 万と約半数となっている。建築技術者も 1995 年の約 2.7 万人をピークに、2015 年には約 1.5 万人まで減少した。

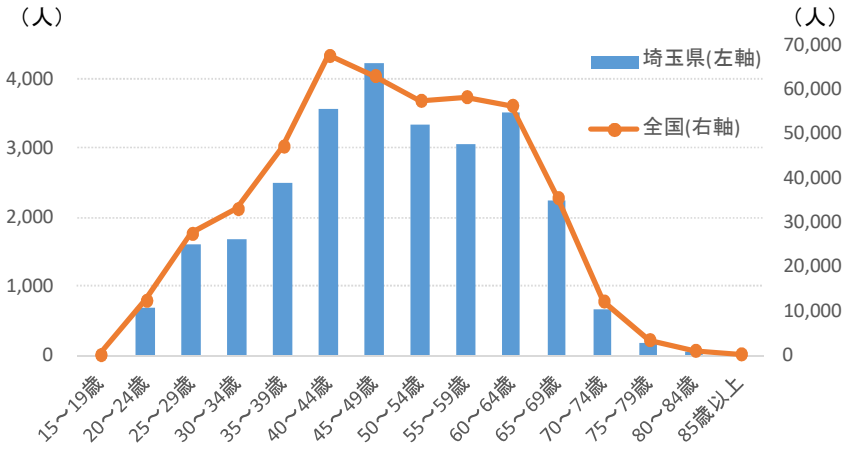
全国及び埼玉県の建設関連技術者の年齢構成を比較すると、全国では 40 歳から 60 歳前半にかけて一定数の技術者が存在するのに対し、埼玉県では 50～59 の階層が凹んでおり、今後 60 歳以上の技術者の退職により、技術者がさらに減少していくことが見込まれる。

図表 1-4-9　埼玉県 建築技術者及び土木・測量技術者数の推移



出典）総務省「国勢調査」

図表 1-4-10　全国及び埼玉県 建築技術者及び土木・測量技術者数の年齢構成（2015 年）



出典）総務省「国勢調査」

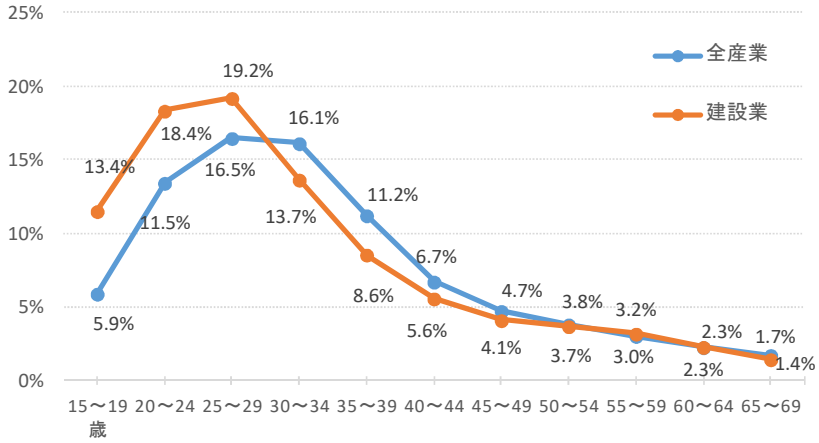
（3）就業者の移動の状況

＜建設業就業者の移動の状況＞

埼玉県における全産業及び建設業就業者の転入者率（産業ごとの就業者のうち、転入者の占める割合）を 5 歳階級別に見ると、建設業は全産業と比べて 30 歳以上の転入者率が低いが、15～29 歳の転入者率が高くなっている。

埼玉県における建設業就業者の転入者率の推移を見ると、2015 年時点では 25 歳～39 歳の年齢階層で 5 年前に比べて転入者率が上昇している。

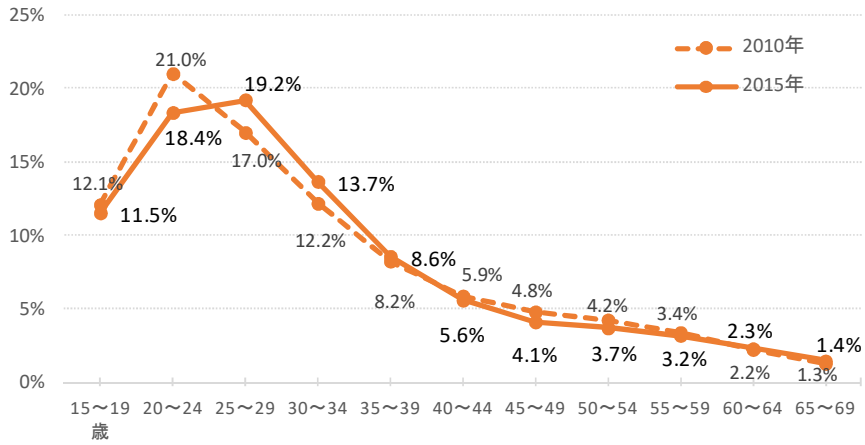
図表 1-4-11　埼玉県 全産業及び建設業就業者の 5 歳階級別転入者率（2015 年）



出典）総務省「国勢調査」

※転入者：調査時に埼玉県に常住している者のうち，5 年前は埼玉県以外に常住していた者

図表 1-4-12　埼玉県 建設業就業者の 5 歳階級別転入者率の推移



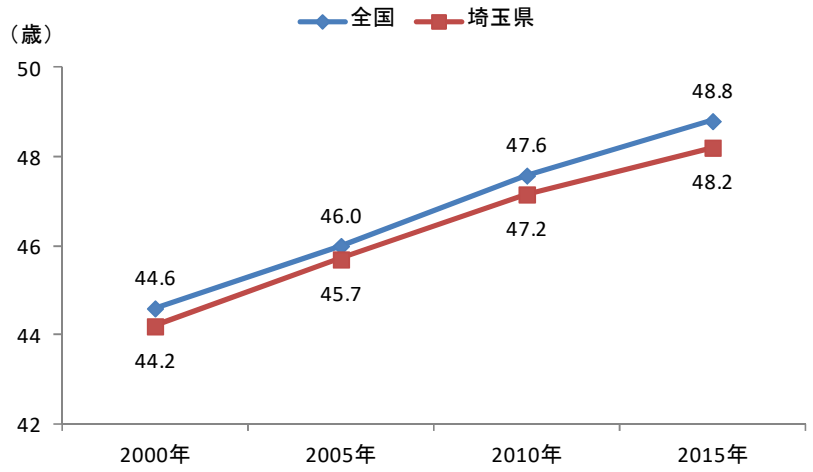
出典）総務省「国勢調査」

（4）平均年齢等

＜就業者の平均年齢＞

建設業就業者の平均年齢を全国及び埼玉県で比較したところ、2000 年ではそれぞれ 44.6 歳、44.2 歳であった。その後全国、埼玉県ともに上昇し、2015 年では全国の 48.8 歳に対して埼玉県は 48.2 歳となっている。埼玉県の建設業就業者の平均年齢は 15 年間で 4 歳上昇したことになる。

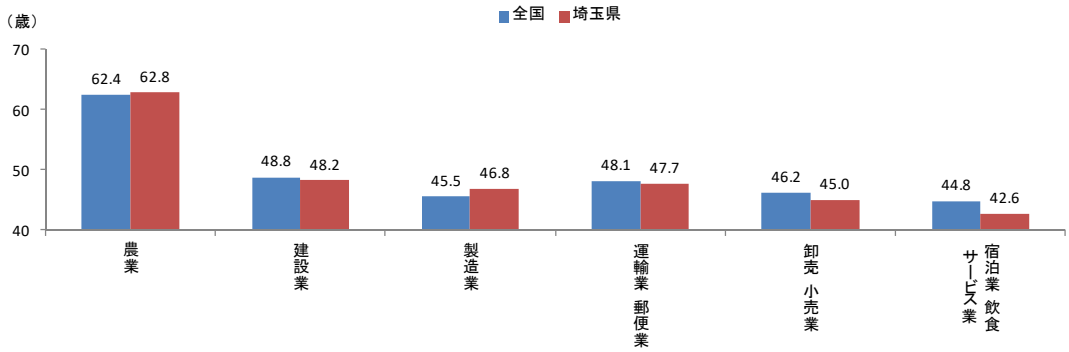
図表 1-4-13　全国及び埼玉県 建設業就業者の平均年齢の推移



出典）総務省「国勢調査」

建設業就業者の平均年齢を主な産業と比較したところ、全国、埼玉県ともに農業の平均年齢が突出して高く、建設業は農業に次いで就業者平均年齢の高い産業となっている。

図表 1-4-14　全国及び埼玉県 主要産業の就業者平均年齢（2015 年）

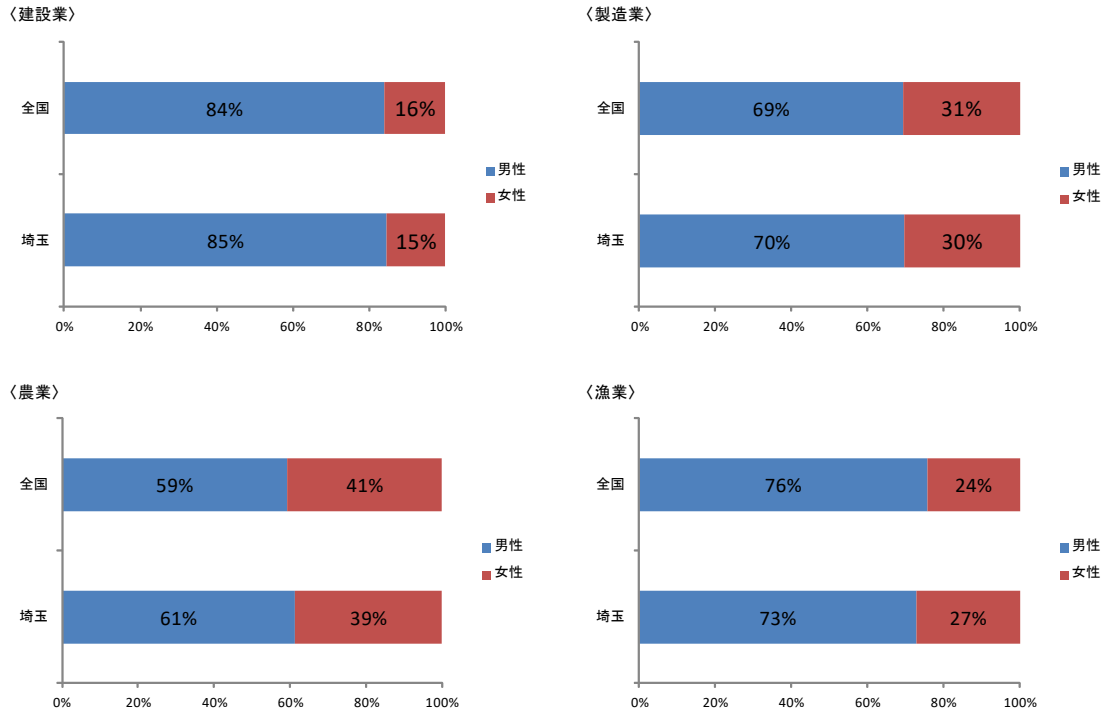


出典）総務省「国勢調査」

＜建設業就業者の男女比率＞

埼玉県内の主要産業就業者における男女比率を見たところ、全国と比率はほぼ変わらない。ただし建設業は、他産業の製造業や農業に比べると、男性比率は相当に高い。

図表 1-4-15　全国及び埼玉県 主要産業の就業者男女比率（2015 年）



出典）総務省「国勢調査」

建設業就業者の従業上の地位を全国及び埼玉県で比較したところ、構成比はほぼ同水準である。

図表 1-4-16　全国及び埼玉県 建設業就業者の従業上の地位（2015 年）

〈全国〉

	人数(人)	構成比
雇用者	2,864,339	66%
正規の職員・従業員	2,444,747	56%
労働者派遣事業所の派遣社員	34,759	1%
パート・アルバイト・その他	384,833	9%
役員	555,559	13%
雇人のある業主	177,827	4%
雇人のない業主	557,889	13%
家族従業者	157,870	4%
家庭内職者	0	0%
従業上の地位「不詳」	27,854	1%
合計	4,341,338	100%

〈埼玉県〉

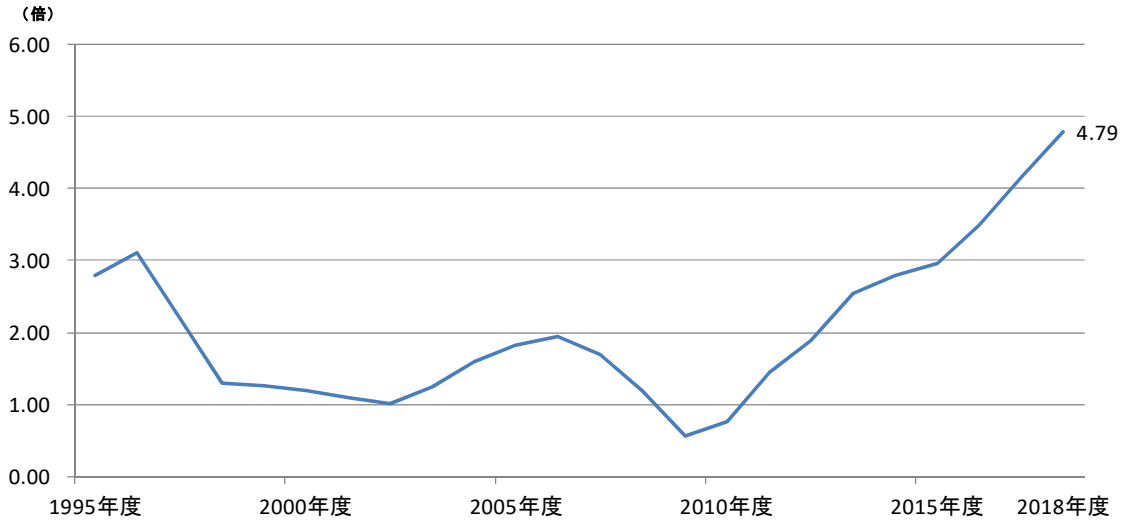
	人数(人)	構成比
雇用者	164,566	65%
正規の職員・従業員	140,773	55%
労働者派遣事業所の派遣社員	2,284	1%
パート・アルバイト・その他	21,509	8%
役員	34,295	14%
雇人のある業主	9,515	4%
雇人のない業主	34,650	14%
家族従業者	8,380	3%
家庭内職者	0	0%
従業上の地位「不詳」	2,241	1%
合計	253,647	100%

出典）総務省「国勢調査」

＜建設業の有効求人倍率＞

全国建設業の有効求人倍率を見たところ、リーマンショックを受けて 2009 年度に大きく落ち込んだが、以降は上昇傾向に転じている。

図表 1-4-17　全国　「建設の職業」の有効求人倍率の推移

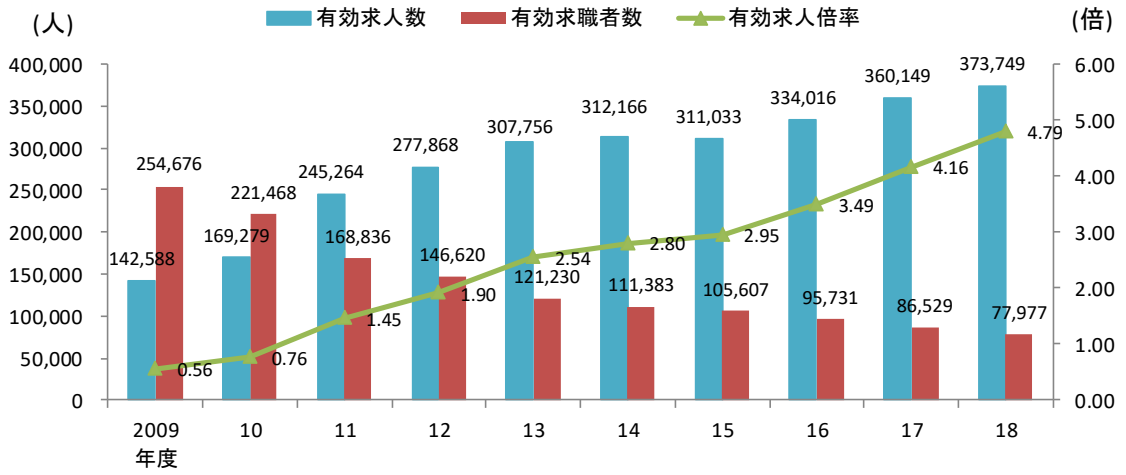


出典）厚生労働省「職業安定業務統計」
常用雇用者とパートを含む。

注　職業分類の変更により、「建設の職業」には 1999 年度までは「採掘の職業」「建設躯体工事の業」を含み、2000 年度以降はそれらは含まれない

また、2009 年度以降の有効求人倍率について、有効求人数と有効求職者数に分解して見たところ、景気好転の持続及び建設投資の増加により有効求人数が増加していることに加え、他産業への入職割合の増加などにより建設業の有効求職者数が減少していることから、有効求人倍率が上昇している。

図表 1-4-18　全国　「建設の職業」の有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移

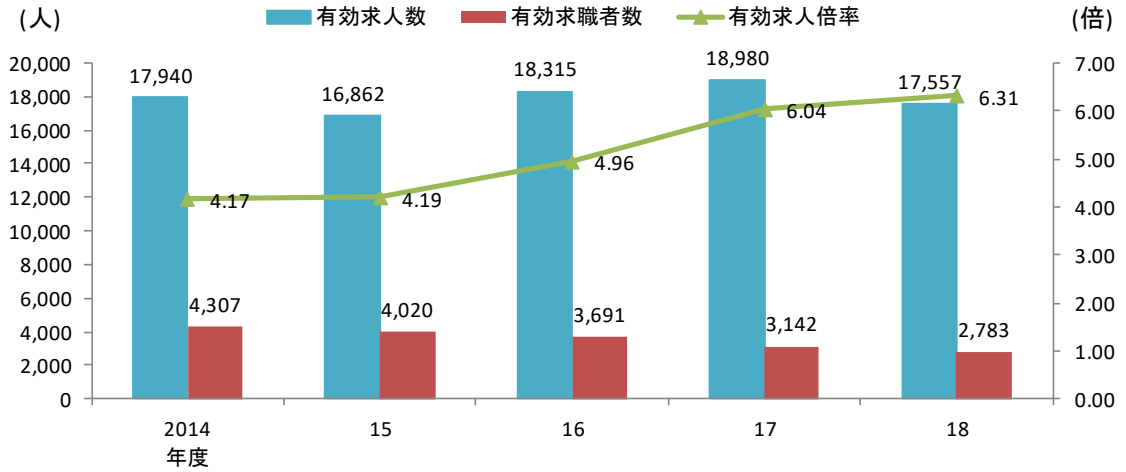


出典）厚生労働省「職業安定業務統計」

埼玉県における有効求人倍率、有効求人数及び有効求職者数について見たところ、有効求人倍率は全国に比べて高くなっており、全国と同様に上昇傾向にある。

また、有効求人数は横ばいであるのに対し、有効求職者数が減少している。

図表 1-4-19　埼玉県　「建設の職業」の有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移



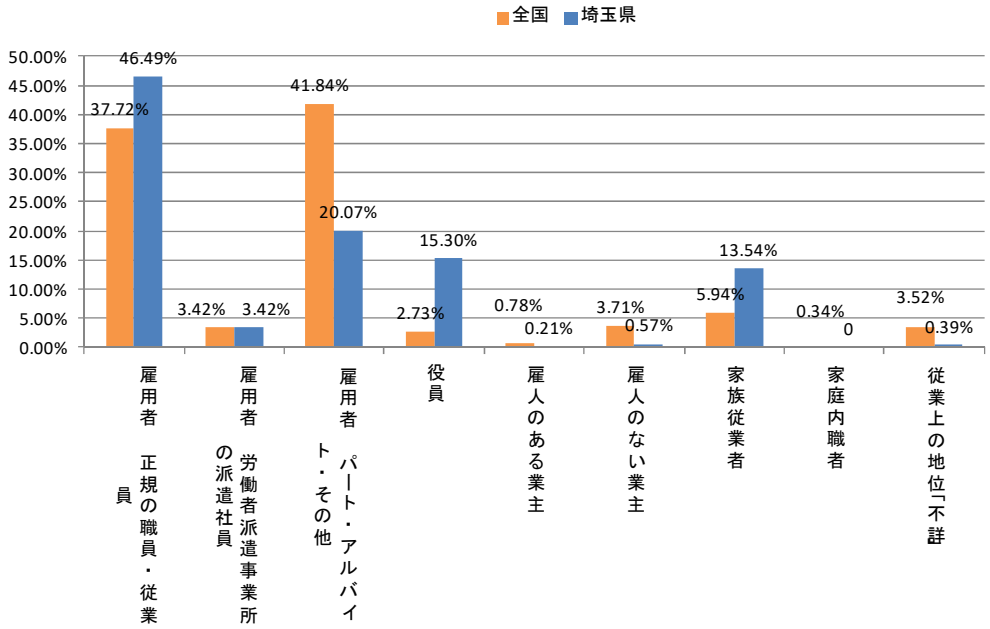
出典）厚生労働省「職業安定業務統計」

(5) 女性の就業者

＜従業上の地位＞

全国と埼玉県の建設業女性就業者の従業上の地位の構成比率を比較したところ、全国はパート・アルバイト・その他が 41.84%で一番比率が高くなっているのに対し、埼玉県は正規の職員・従業員が 46.49%で一番高くなっている。

図表 1-4-20　全国及び埼玉県 建設業における女性就業者の従業上の地位の構成比率（2015 年）

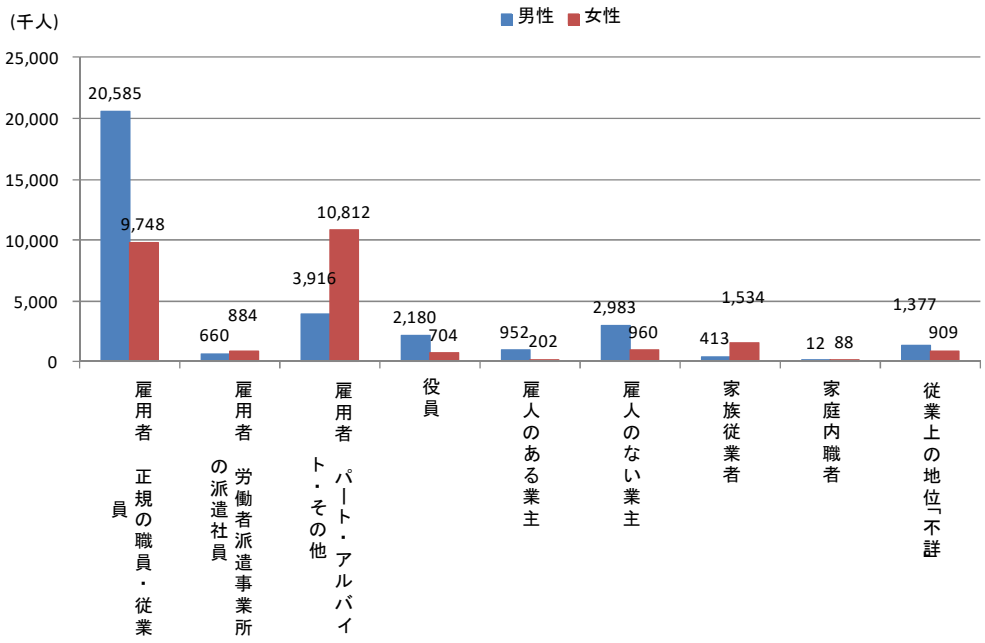


出典）総務省「国勢調査」

全国で建設業就業者の従業上の地位の人数を男性と女性で比較したところ、労働者派遣事業所の派遣社員、パート・アルバイト・その他、家族従業者、家庭内職者については、女性の数が男性の数を上回っている。

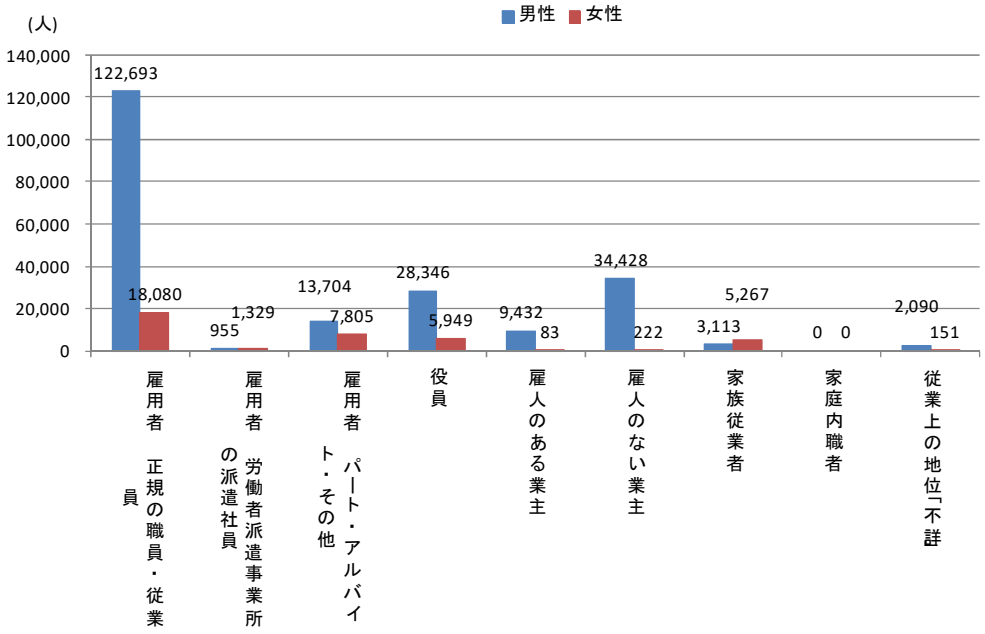
同様に埼玉県で建設業就業者の従業上の地位の人数を男性と女性で比較したところ、労働者派遣事業所の派遣社員、家族従業者については、女性の数が男性の数を上回っている。

図表 1-4-21　全国 建設業就業者における従業上の地位別の男性と女性の人数の比較（2015 年）



出典）総務省「国勢調査」

図表 1-4-22　埼玉県 建設業における就業者従業上の地位別の男性と女性の人数の比較（2015 年）

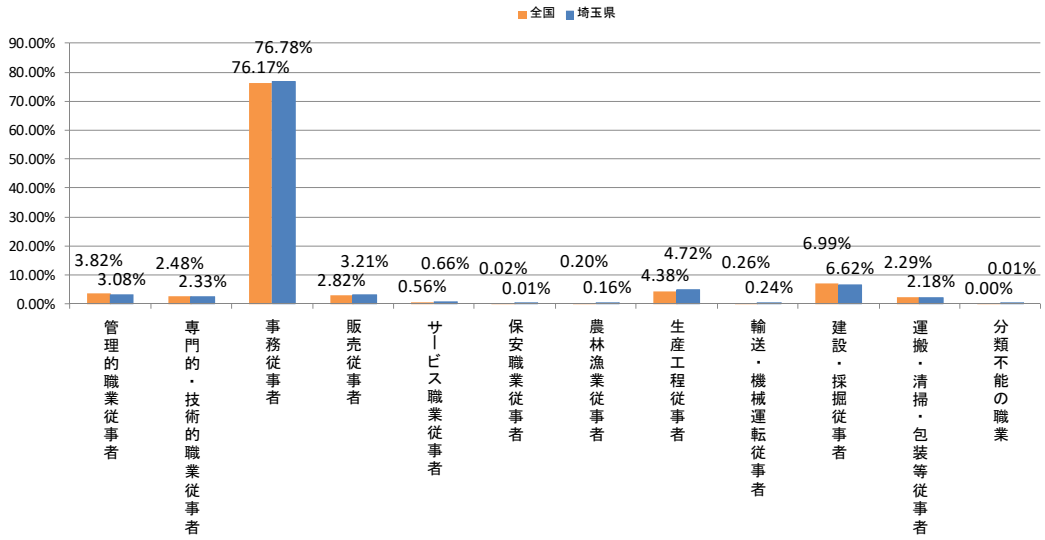


出典）総務省「国勢調査」

＜職業＞

全国と埼玉県の建設業女性就業者の職業の構成比率を比較したところ、ともに事務従事者が一番高く、全国が 76.17%、埼玉県が 76.78%となっている。専門的・技術的職業従事者は、全国が 2.48%、埼玉県が 2.33%、建設・採掘従事者は、全国が 6.99%、埼玉県が 6.62%となっている。

図表 1-4-23　全国及び埼玉県 建設業女性就業者の職業構成比率（2015 年）

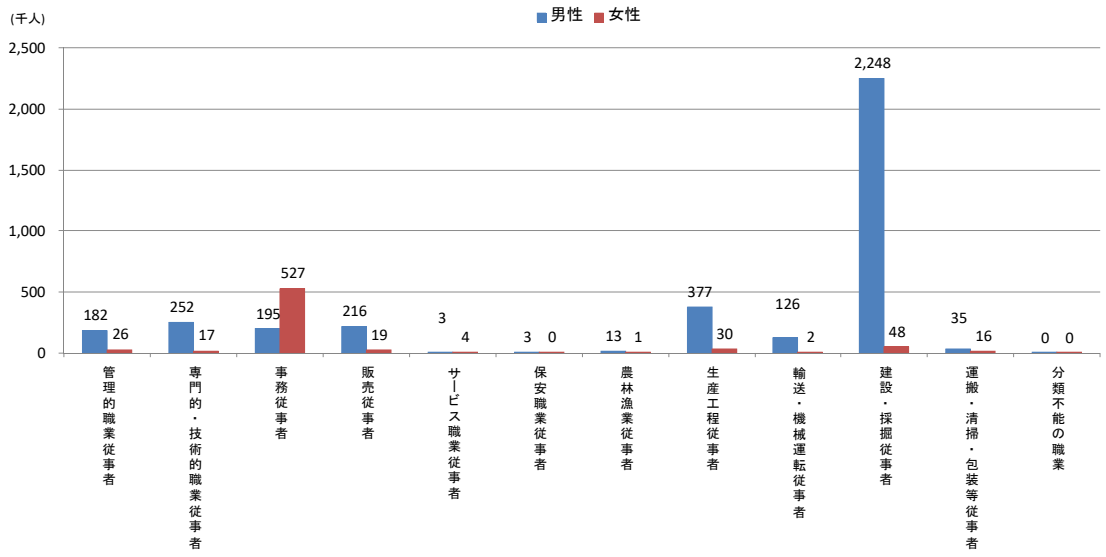


出典）総務省「国勢調査」

全国で建設業就業者における職業の人数を男性と女性で比較したところ、事務従事者については女性の数が男性の数を上回っており、男性は約 195 千人に対し、女性は約 527 千人となっている。専門的・技術的職業従事者は、男性は約 252 千人に対し、女性は約 17 千人となっている。建設・採掘従事者は、男性は約 2,248 千人に対し、女性は約 48 千人となっている。

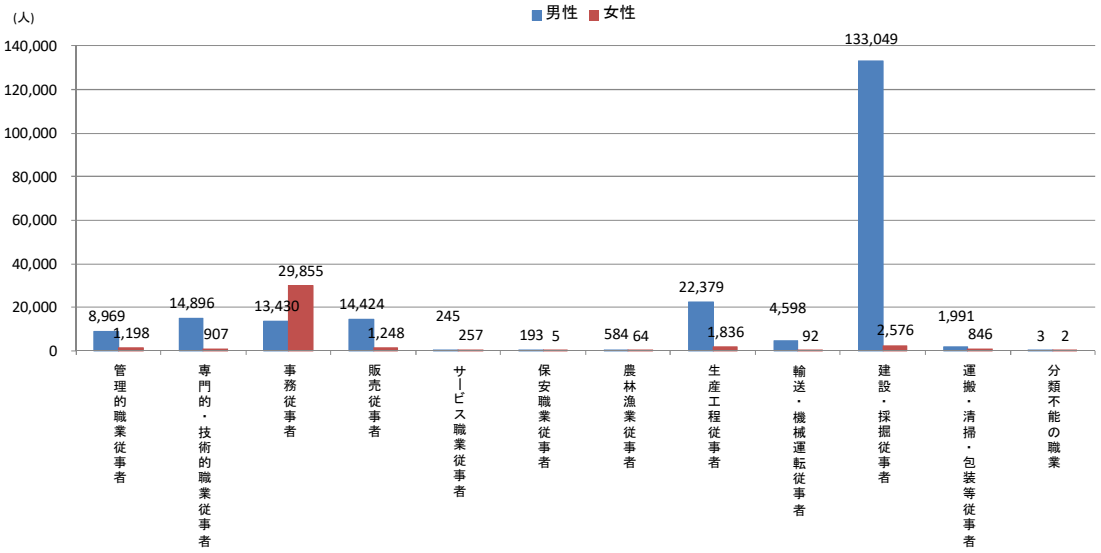
同様に埼玉県で建設業就業者における職業の人数を男性と女性で比較したところ、全国と同様の傾向が見られ、事務従事者については女性の数が男性の数を上回っており、男性は 13,430 人に対し、女性は 29,855 人となっている。専門的・技術的職業従事者は、男性は 14,896 人に対し、女性は 907 人、建設・採掘従事者は、男性は 133,049 人に対し、女性は 2,576 人となっている。

図表 1-4-24　全国 建設業就業者の男女別職業（2015 年）



出典）総務省「国勢調査」

図表 1-4-25　埼玉県 建設就業者の男女別職業（2015 年）



出典）総務省「国勢調査」

5. 企業活動の状況

(1) 完成工事高

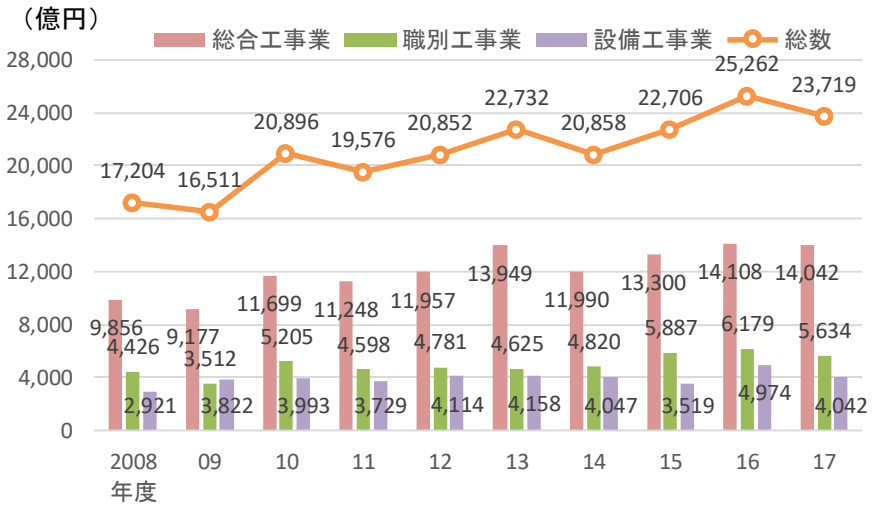
埼玉県の建設業者の完成工事高の過去 10 年間の推移は、増加傾向にあり、リーマンショック後の 2009 年の約 1.7 兆円が 2017 年には約 2.4 兆円と約 1.4 倍増加している。

業種別には総合工事業における完成工事高が全体の 6 割程度を占めている。職別工事業は、実額では総合工事業よりも小さいが、リーマンショック後の 2009 年の約 3,500 億円が 2017 年には約 5,600 億円と約 1.6 倍増加となっており、全体より増加率が高い。

1 事業者当たりの完成工事高の比較においては、総合工事業は、職別工事業や設備工事業を大きく上回り、増加傾向にある。

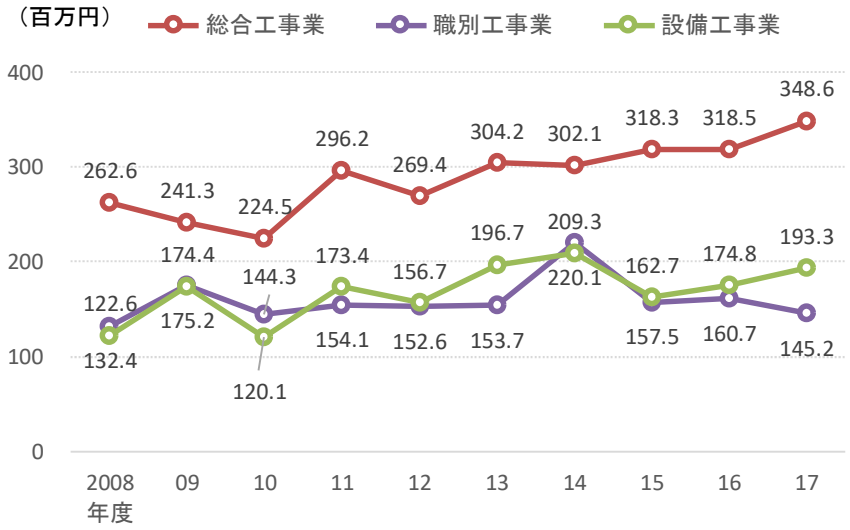
施工地ベースの完成工事高においては、施工地としての埼玉県完成工事高が業者所在地としての埼玉県完成工事高を大きく上回っている。

図表 1-5-1　埼玉県 業種別完成工事高の推移



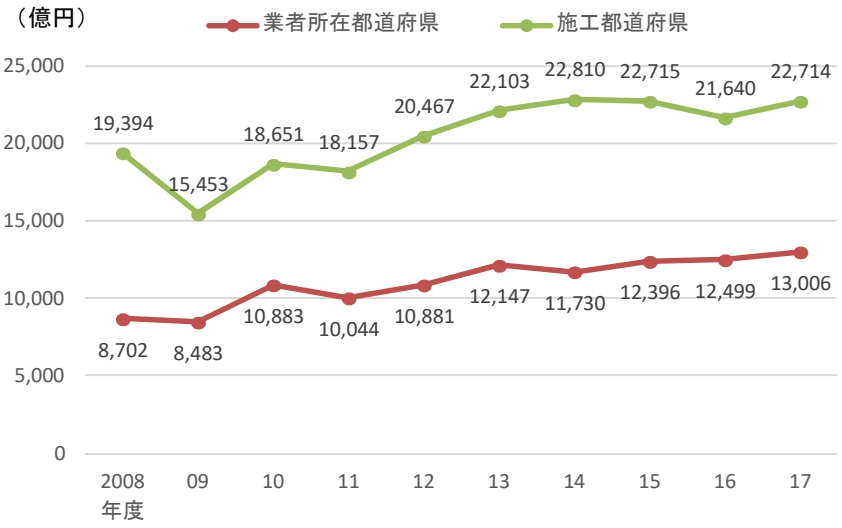
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-2　埼玉県 １事業者当たり業種別完成工事高の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-3　埼玉県 業者所在地別・施工地別元請完成工事高の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

※業者所在都道府県：主たる営業所の所在する都道府県別に調査結果を集計したもの

施工都道府県：実際に施工した都道府県別に調査結果を集計したもの

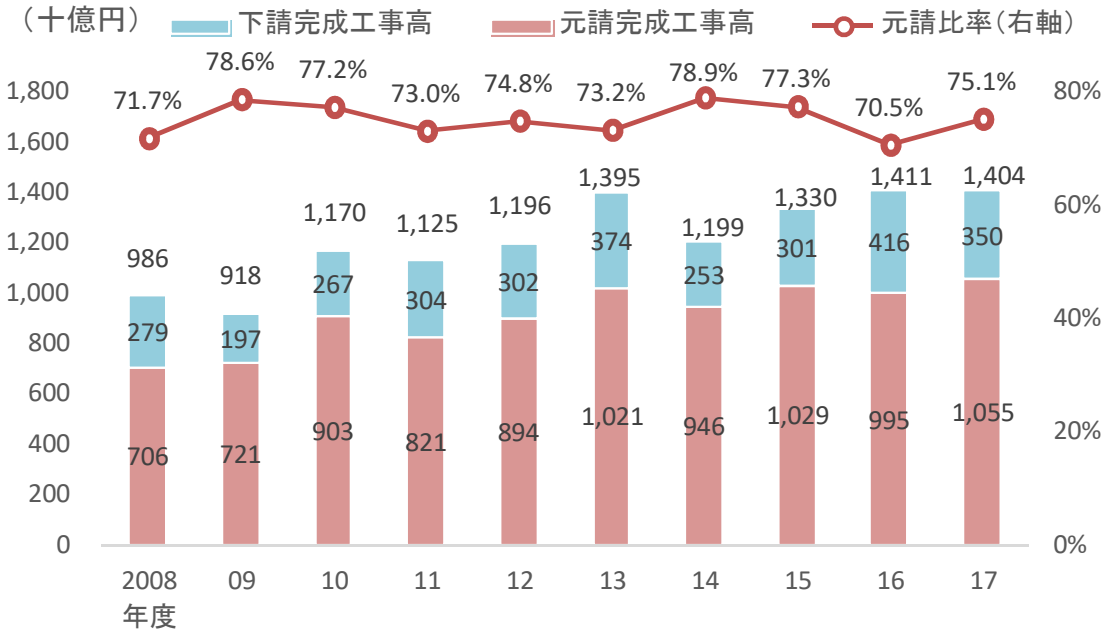
（資本金２千万円未満の業者については当該事項について調査を行っていないため、主たる営業所の所在する都道府県に計上）

＜業種別の完成工事高及び元請・下請完成工事高＞

埼玉県の総合工事業の元請比率（完成工事高全体に占める元請完成工事高の割合）は約 7 割となっている。

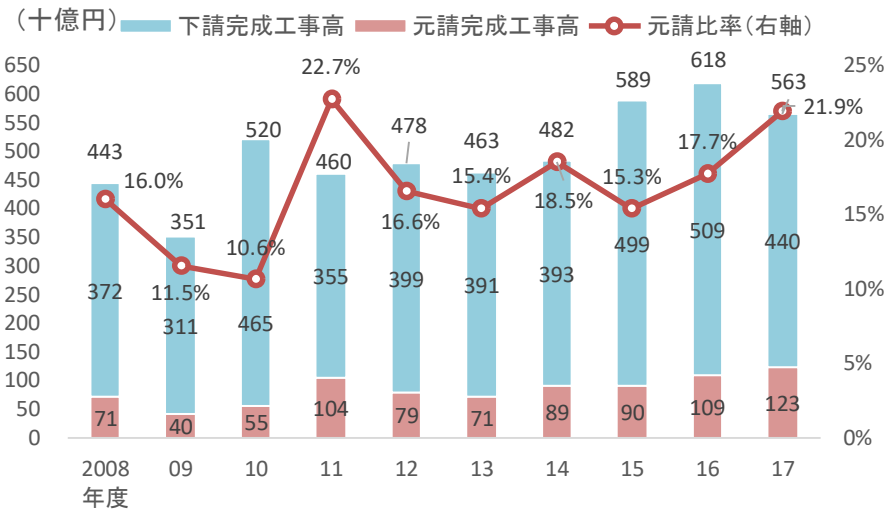
職別工事業や設備工事業の元請比率は、総合工事業に比べると大きく下回っているものの、職別工事業の元請比率は増加傾向にある。

図表 1-5-4　埼玉県　総合工事業の元請・下請完成工事高と元請比率の推移



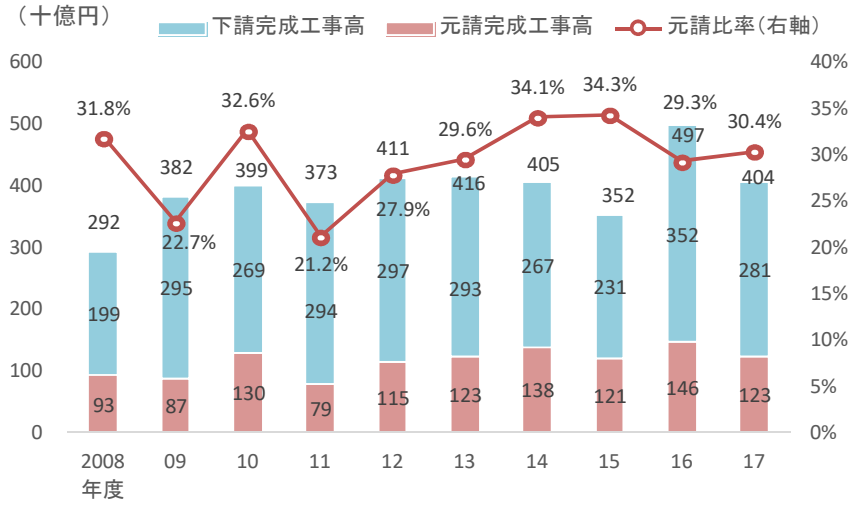
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-5　埼玉県 職別工事業の元請・下請完成工事高と元請比率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-6　埼玉県 設備工事業の元請・下請完成工事高と元請比率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

（2）付加価値額の動向

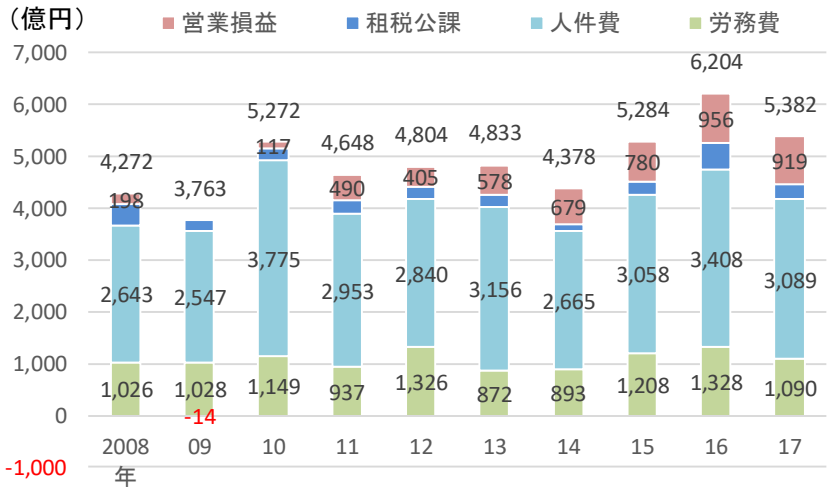
建設工事施工統計調査では、建設業の付加価値額を、完成工事高から自ら生産したものではない材料費や外注費などを差し引いたものとして、労務費（労務外注費を除く）、人件費、租税公課、営業損益の合計としている。

埼玉県における建設業の付加価値額は、リーマンショック後の 2009 年に減少し、営業損益がマイナスとなったものの、2010 年以降は増加傾向に転じ、2017 年には 5,382 億円となった。

4 つの要素のうち、2009 年以降の増減寄与度が高かったのは、人件費であった。2009 年の 2,547 億円が 542 億円増加し、2017 年には 3,089 億円となった。

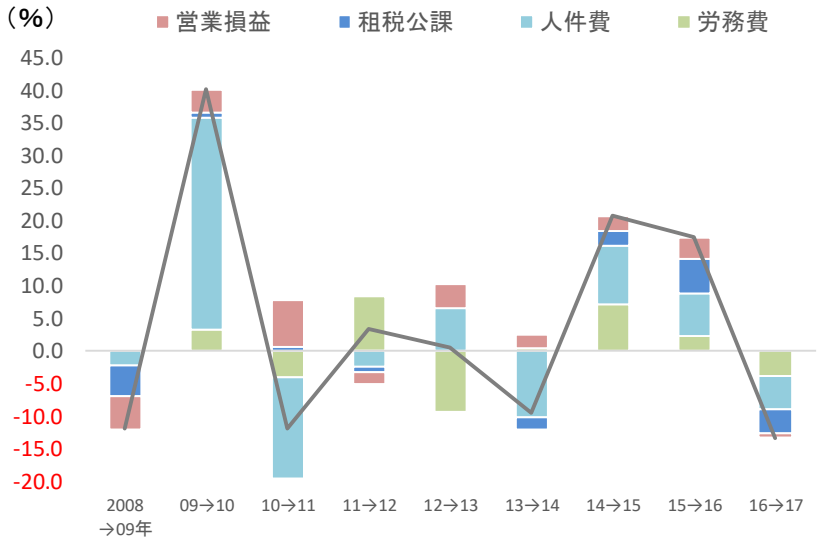
付加価値額を業種別に見たところ、2017 年では総合工事業が 2,600 億円であり、全体の約 48%を占めている。

図表 1-5-7　埼玉県 建設業付加価値額の推移



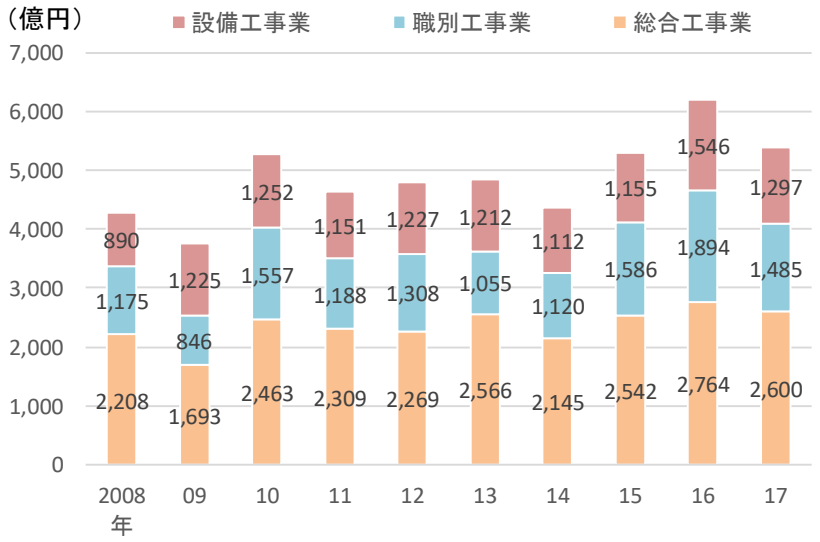
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-8　埼玉県 建設業付加価値額増減の項目別寄与度



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-9　埼玉県 建設業業種別付加価値額の推移



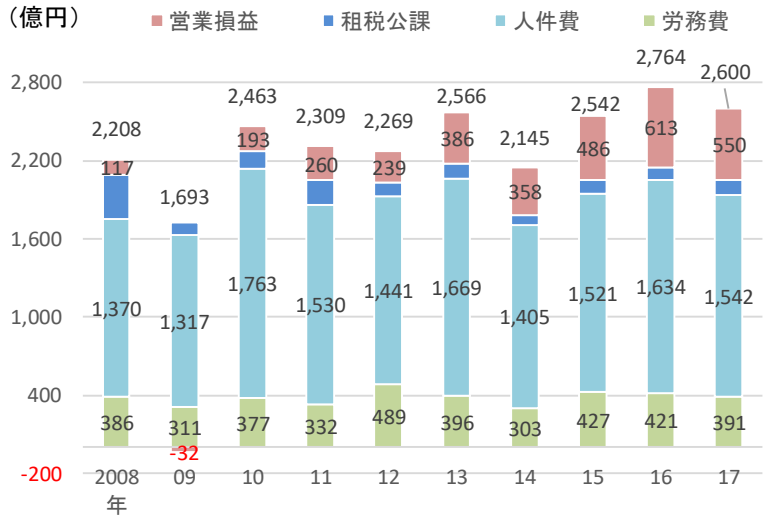
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

＜業種別の付加価値額の推移①　総合工事業＞

埼玉県における総合工事業の付加価値額は、リーマンショック後の 2009 年に 1,693 億円に減少した後、翌年の 2010 年には大きく増加し、その後は増減しながら徐々に増勢を示していて 2017 年では 2,600 億円となった。

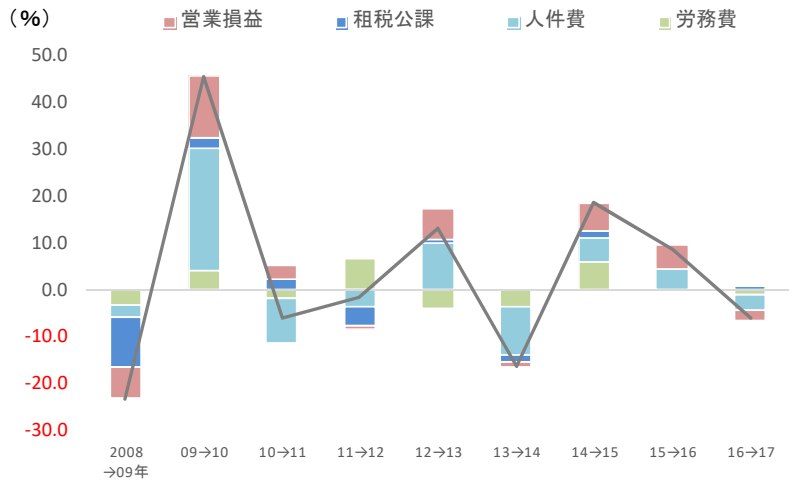
増減の寄与度を 4 つの項目別に見たところ、2009 年以降の増加の寄与度が高かったのは、全体と同様に人件費であった。増加額で見ると、営業損益の額が大きく、2009 年の▲32 億円が 582 億円増加し、2017 年には 550 億円となった。

図表 1-5-10　埼玉県　総合工事業の付加価値額の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-11　埼玉県　総合工事業の付加価値額増減の項目別寄与度



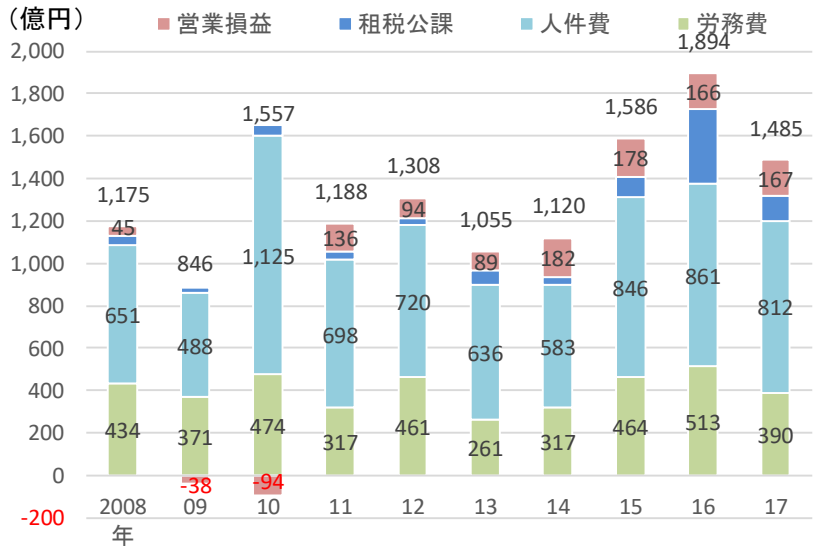
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

＜業種別の付加価値額の推移②　職別工事業＞

埼玉県における職別工事業の付加価値額は、リーマンショック後の 2009 年に 846 億円に減少した後、翌年 2010 年には大きく増加し、2017 年は 1,485 億円となった。

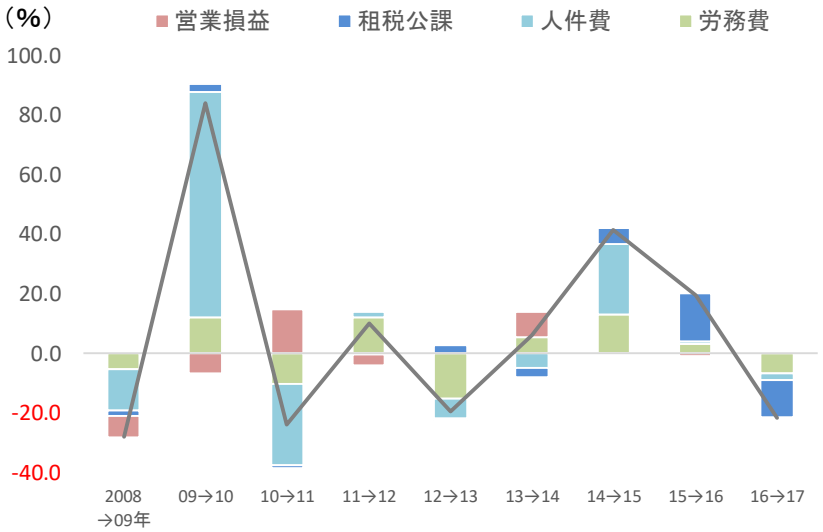
増減の寄与度を 4 つの項目別に見たところ、主に人件費の増減寄与度が高い。

図表 1-5-12　埼玉県 職別工事業の付加価値額の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-13　埼玉県 職別工事業の付加価値額増減の項目別寄与度



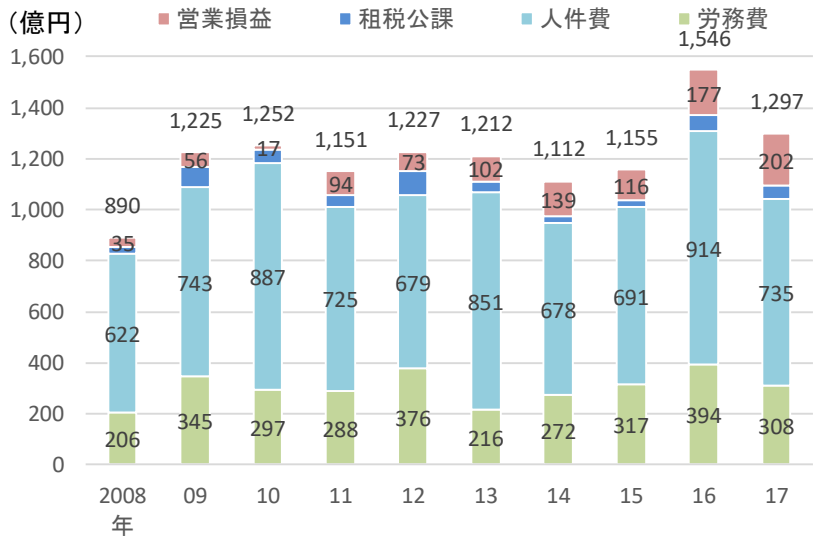
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

＜業種別の付加価値額の推移③　設備工事業＞

埼玉県における設備工事業の付加価値額は、リーマンショック後も堅調に推移し、2017年は1,297億円となった。

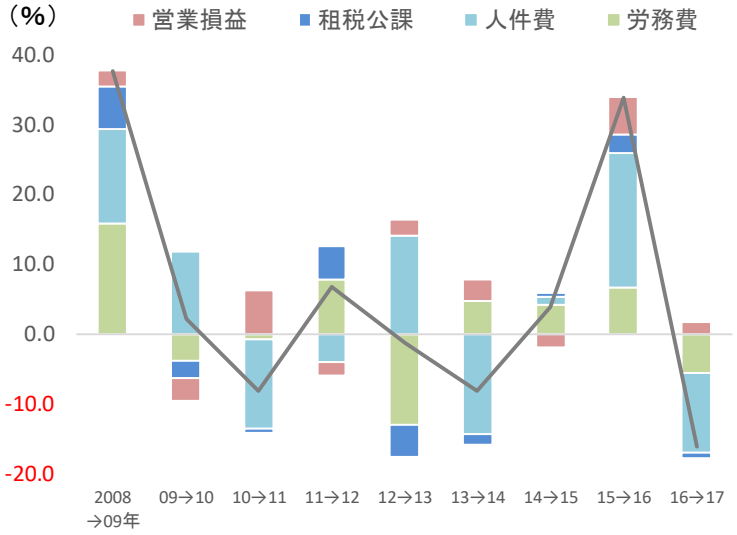
増減の寄与度を4つの項目別に見たところ、主に人件費と労務費の増減寄与度が高い。

図表 1-5-14　埼玉県 設備工事業の付加価値額の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-15　埼玉県 設備工事業の付加価値額増減の項目別寄与度



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

（3）労働生産性の動向

建設工事施工統計調査には、上記で示したように完成工事高、付加価値額等のほかに従業者数・有形固定資産額等が示されており、これらの数値から労働生産性等の指標を作成することが可能である。

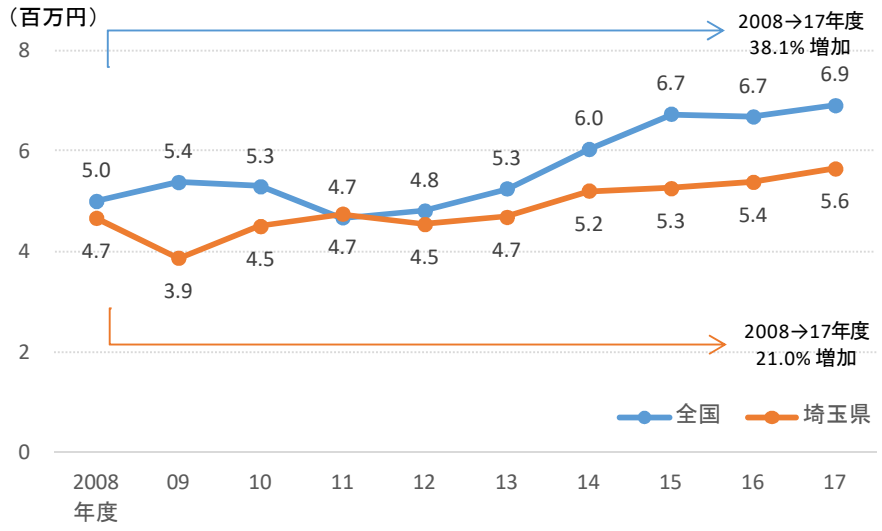
まず基本となる労働生産性であるが、これは付加価値額を建設業就業者数で除することにより求めることができる。

全国建設企業の労働生産性は、2008 年度は約 5.0 百万円／人であり、2011 年度に約 4.7 百万円／人に低下した後は上昇傾向に転じ、2017 年度には約 6.9 百万円／人となった。

一方、埼玉県建設企業の労働生産性は、一貫して全国よりもやや低く推移しており、2017 年度には約 5.6 百万円／人となっている。

過去 10 年の増減率をみると、全国が 38.1%の増加であったのに対し、埼玉県は 21.0%の増加と全国より低い増加率となっている。

図表 1-5-16　全国及び埼玉県 労働生産性の推移



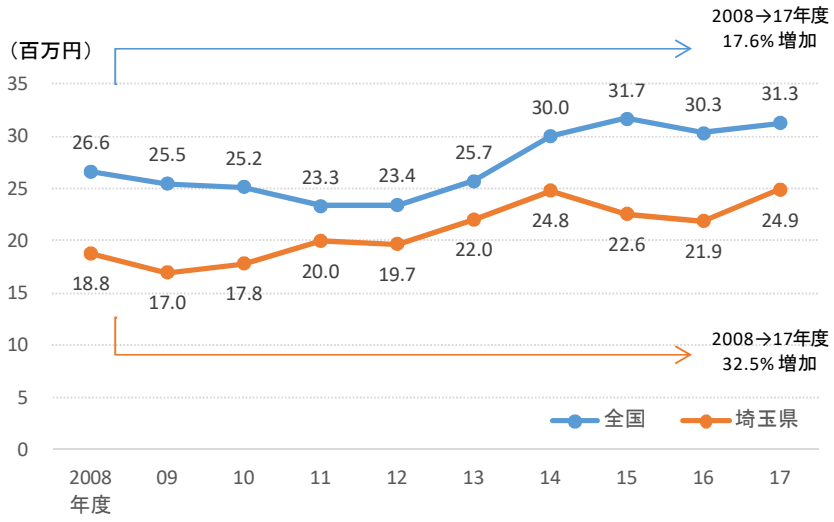
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

労働生産性は分解すると、「就業者一人当たり売上高」と「売上高付加価値率」の積である。

就業者一人当たり売上高は、一貫して全国の水準に比べ埼玉県は低く推移しているが、過去 10 年の増減率をみると、全国が 17.6%の増加であったのに対し、埼玉県は 32.5%の増加と全国より高い増加率となっている。

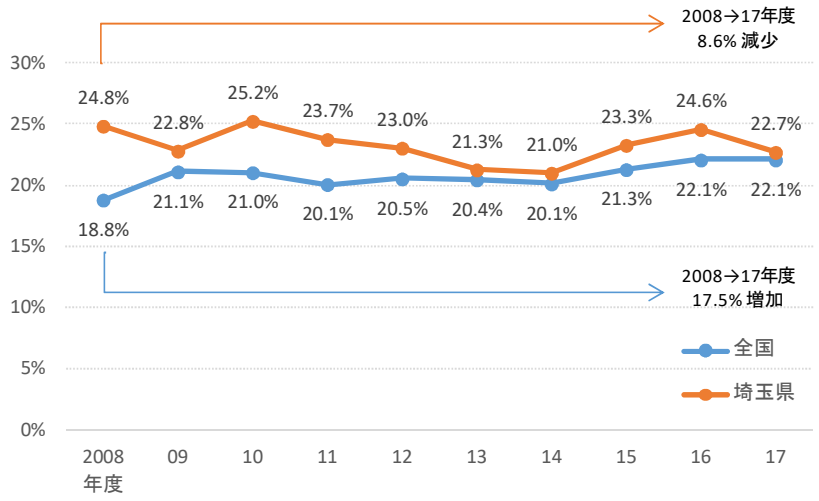
一方、売上高付加価値率は、一貫して全国の水準に比べ埼玉県はやや高く推移しているものの、過去 10 年の増減率をみると、全国が 17.5%の増加であったのに対し、埼玉県は 8.6%の減少となっている。

図表 1-5-17　全国及び埼玉県 就業者一人当たり売上高の推移



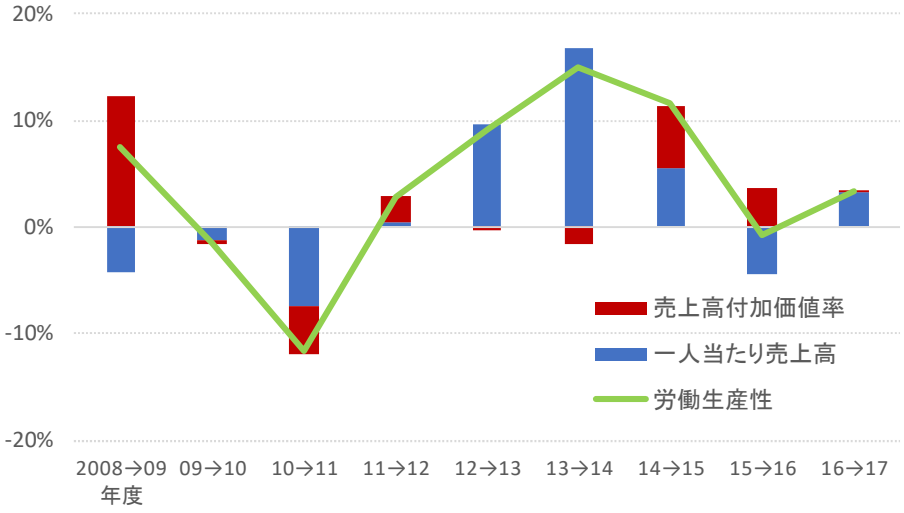
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-18　全国及び埼玉県 売上高付加価値率の推移



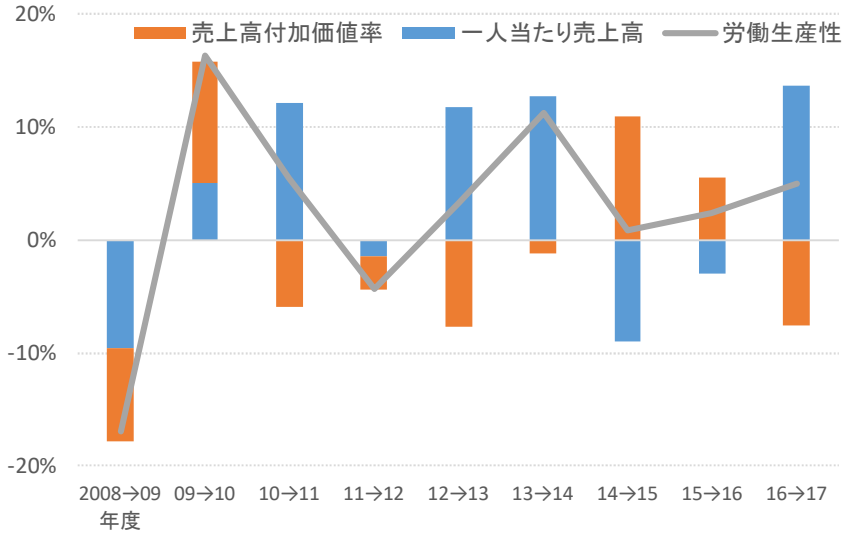
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-19　全国 労働生産性・一人当たり売上高・売上高付加価値率の増減率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-20　埼玉県 労働生産性・一人当たり売上高・売上高付加価値率の増減率の推移



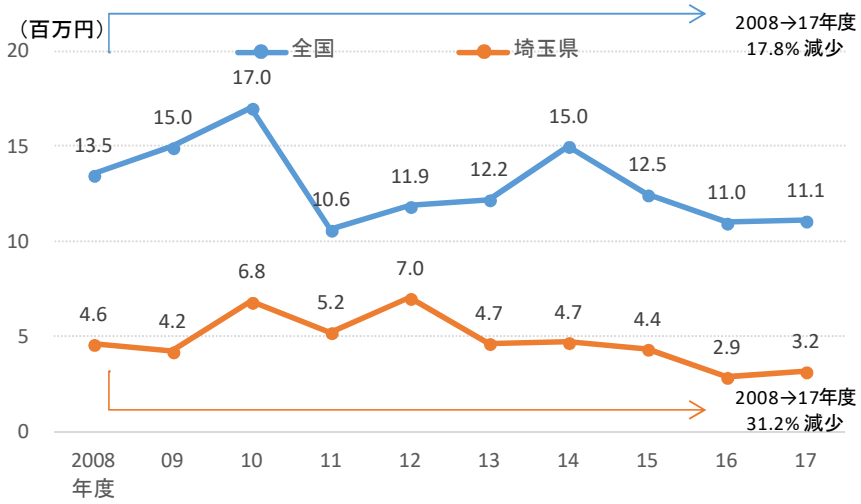
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

また、労働生産性は、設備の観点からは、「資本装備率（従業者一人当たりの有形固定資産額）」と「設備生産性（付加価値額を有形固定資産額で除したもの）」に分解することができる。

埼玉県の資本装備率は全国と比べて低い水準にあり、過去 10 年の増減率をみると、全国が 17.8%の減少であったのに対し、埼玉県は 31.2%の減少と全国より高い減少率となっている。

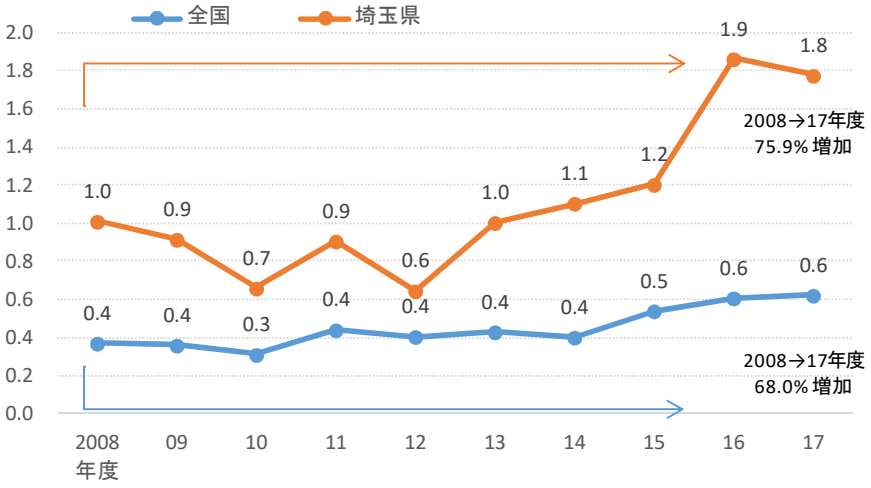
一方で設備生産性の水準は 2013 年以降上昇傾向にあり、過去 10 年の増減率をみると、全国が 68.0%の増加であったのに対し、埼玉県は 75.9%の増加と全国より高い増加率となっている。

図表 1-5-21　全国及び埼玉県 資本装備率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-22　全国及び埼玉県 設備生産性の推移

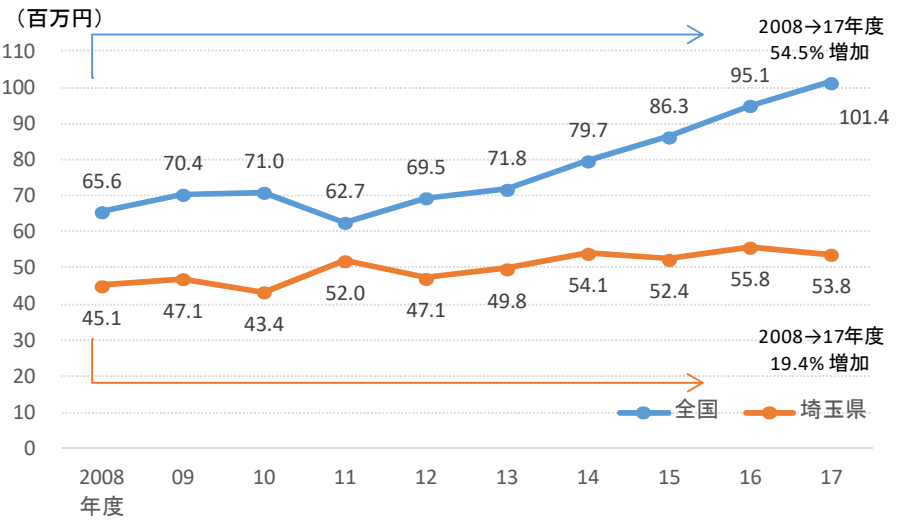


出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

労働生産性の算出に準じて建設業者一社当たりの付加価値額を見たところ、全国では2012年以降は上昇を続けているが、埼玉県は2012年以降も横ばいで推移し、全国に比べて低い水準にある。過去10年の増減率をみると、全国が54.5%の増加であったのに対し、埼玉県は19.4%の増加と全国より低い増加率となっている。

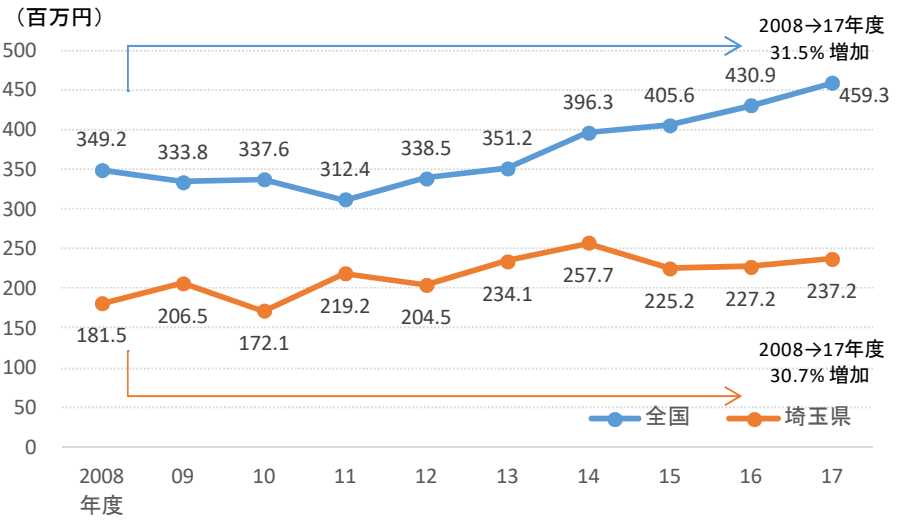
また、建設業者一社当たりの売上高をみると、同様の傾向が見られ、過去10年の増減率をみると、全国が31.5%の増加であったのに対し、埼玉県は30.7%の増加と全国よりやや低い増加率となっている。

図表 1-5-23　全国及び埼玉県 建設業者一社当たりの付加価値額の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-5-24　全国及び埼玉県 建設業者一社当たりの売上高の推移



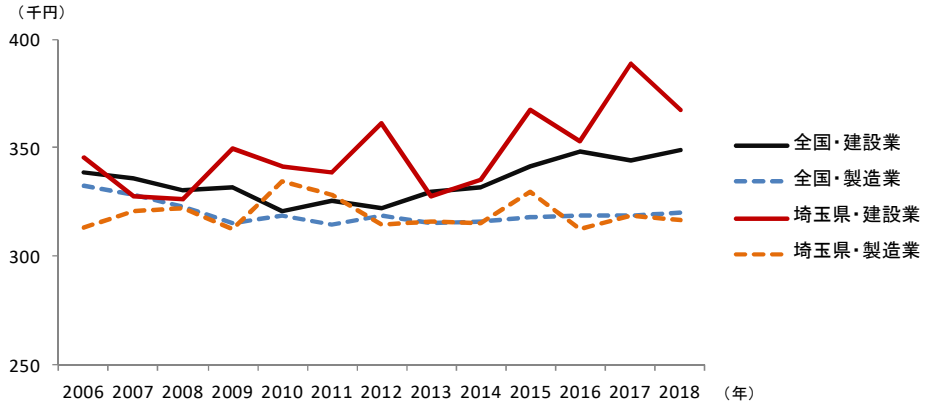
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

6. 就業環境

(1) 賃金関連

全国と埼玉県の建設業及び製造業の男性賃金（月額）の推移を見たところ、リーマンショックが発生した 2008 年から 2018 年までの間に、全国製造業の賃金が約 0.7%減少、埼玉県製造業の賃金が約 1.8%減少している一方、全国建設業の賃金は約 5.7%、埼玉県建設業の賃金は約 12.6%上昇している。

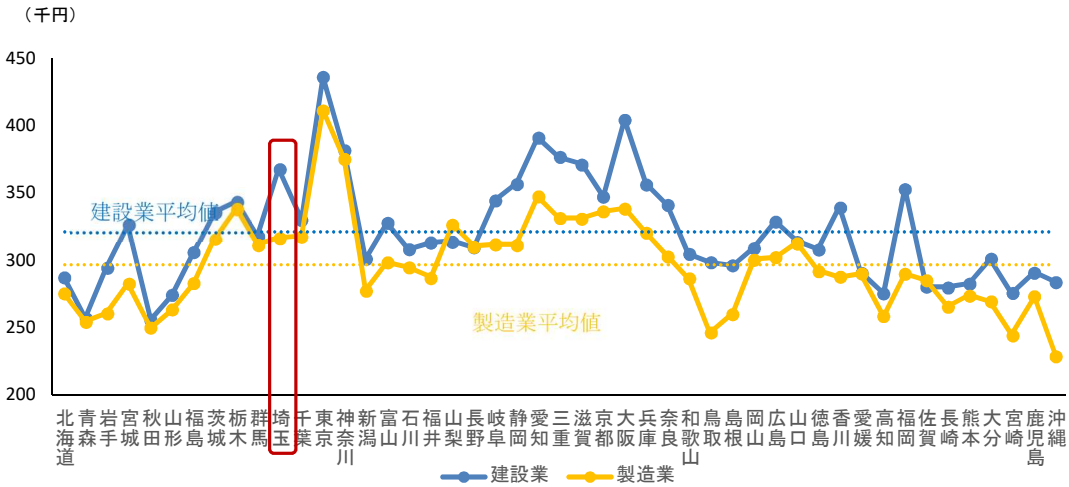
図表 1-6-1　全国及び埼玉県 建設業及び製造業 男性賃金の推移



出典）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

都道府県における建設業及び製造業の男性賃金を比較したところ、埼玉県では両産業ともに平均値を上回り、建設業に関しては全国の平均値は約 321 千円であるのに対し、埼玉県は約 368 千円と高い水準となっている。

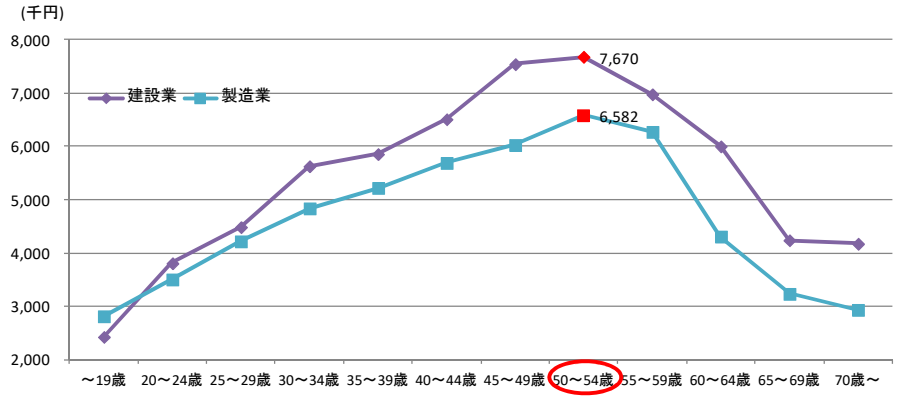
図表 1-6-2　建設業及び製造業 男性賃金 都道府県比較（2018 年）



出典）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

2018 年における埼玉県の産業別年齢階層別の賃金水準（年間賃金総支給額）を見たところ、建設業（総合工事業・職別工事業・設備工事業）の賃金は 50～54 歳でピークに達し（約 7,670 千円/年）、同じく製造業の賃金も 50～54 歳でピークに達し（約 6,582 千円/年）、20 歳以上の全ての年齢階層で建設業の方が製造業よりも賃金が高い。

図表 1-6-3　埼玉県　建設業及び製造業　年齢階層別賃金水準（2018 年）



出典）厚生労働省「平成 30 年賃金構造基本統計調査」

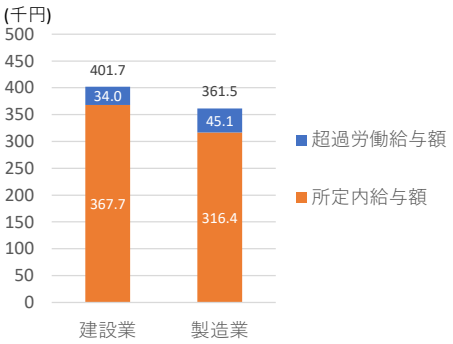
※対象事業所：10 人以上の常用労働者を雇用する事業所

※対象労働者：男性生産労働者及び管理・事務・技術労働者

※ 年間賃金総支給額＝きまって支給する現金給与額×12＋年間賞与その他特別給与額

賃金構造基本統計調査では、きまって支給する現金給与額を、所定内給与額と超過労働給与額の合計としている。2018 年における埼玉県の建設業と製造業の所定内給与額と超過労働給与額を比較したところ、所定内給与額は建設業の方が高く、超過労働給与は製造業の方が高くなっている。

図表 1-6-4　埼玉県　所定内給与額と超過労働給与額（月額）の比較（2018 年）

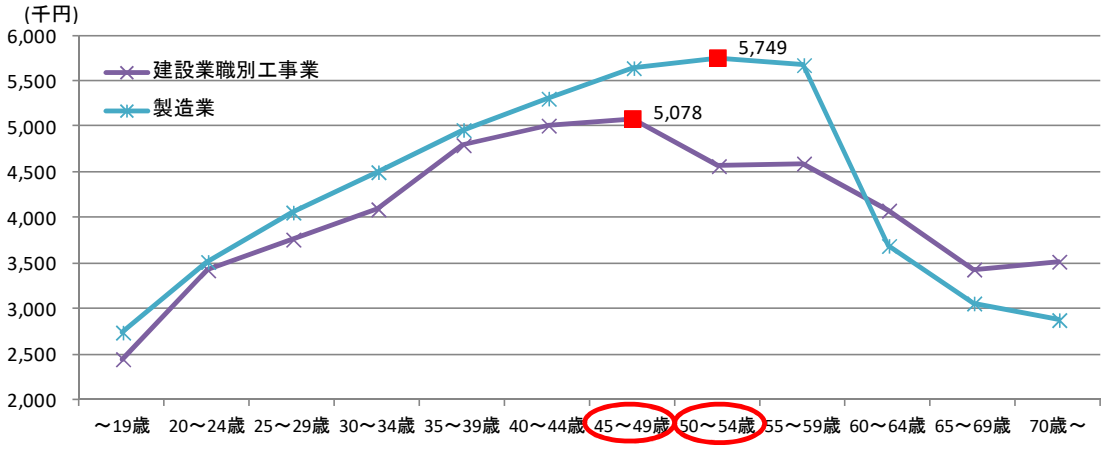


出典）厚生労働省「平成 30 年賃金構造基本統計調査」

※対象事業所：10 人以上の常用労働者を雇用する事業所　対象労働者：男性生産労働者

2018 年における全国の産業別年齢階層別の賃金水準（年間賃金総支給額）を建設業職別工事業の賃金で見たところ、45～49 歳でピークに達する（約 5,078 千円/年）のに対し、製造業の賃金は 50～54 歳でピークに達し（約 5,749 千円/年）、55～59 歳までの全ての年齢階層で建設業職別工事業よりも製造業の方が、賃金が高い。

図表 1-6-5　全国　建設業職別工事業及び製造業　年齢階層別賃金水準（2018 年）



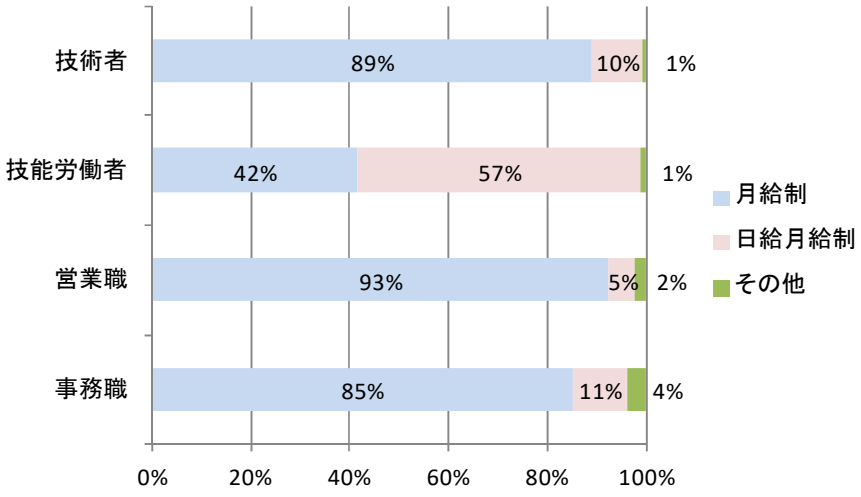
出典）厚生労働省「平成 30 年賃金構造基本統計調査」

※対象事業所：10 人以上の常用労働者を雇用する事業所　対象労働者：男性生産労働者

※ 年間賃金総支給額＝きまって支給する現金給与額×12＋年間賞与その他特別給与額

埼玉県の建設業従業員（常用雇用者）の賃金の支払形態を見たところ、工事現場で作業に従事している技能労働者については日給月給制が 57%と高い割合だが、技術者、営業職、事務職については月給制が 90%程度となっている。

図表 1-6-6　埼玉県 建設業従業員（常用雇用者）の賃金の支払形態（2018 年度）



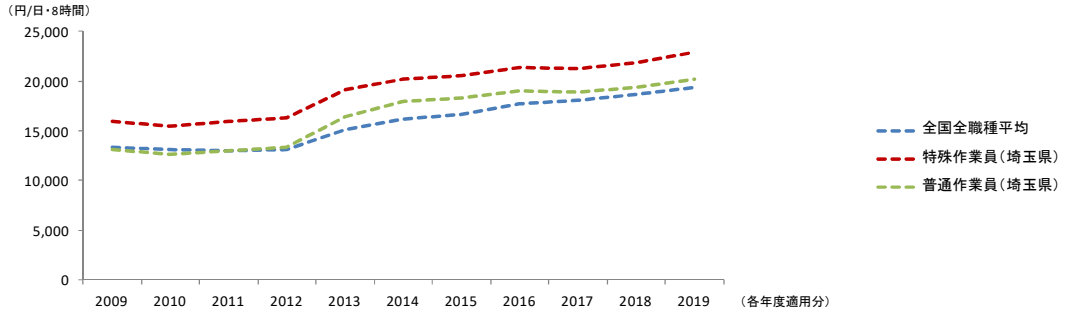
出典）東日本建設業保証株式会社「「地域の守り手」アンケート調査結果」

(2) 公共工事設計労務単価

公共工事設計労務単価は、国、自治体等が公共工事の予定価格を積算する際に用いる単価であり、建設労働者等の賃金相当額である（労働者の雇用に伴う賃金以外の必要経費分は、これには含まれない)。

国土交通省では毎年、職種ごと及び都道府県ごとに公共工事設計労務単価を積算の上で公表している。これによれば全国、埼玉県ともに公共工事設計労務単価は上昇傾向にある。

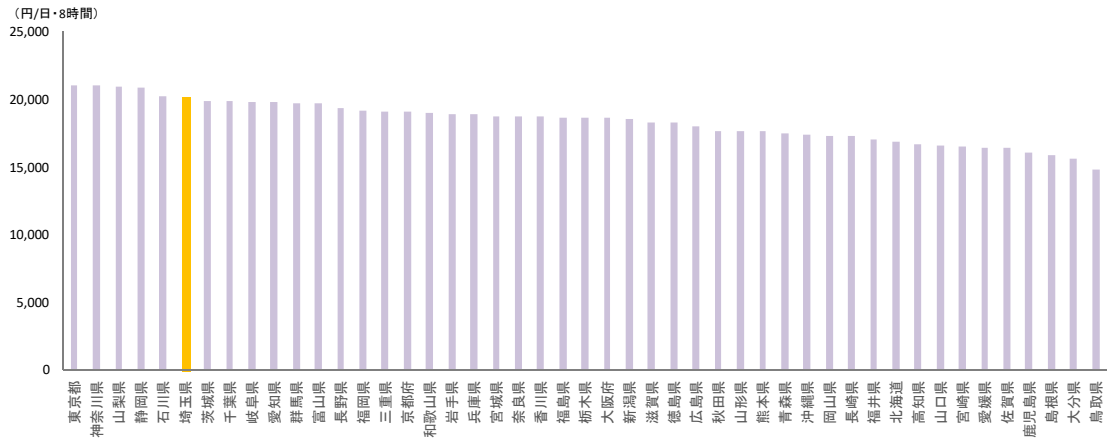
図表 1-6-7　全国及び埼玉県 公共工事設計労務単価の推移



出典）国土交通省「公共工事設計労務単価について」

都道府県ごとに公共工事設計労務単価を比較したところ（以下は普通作業員)、埼玉県は全国 6 位であり、上位にあることが分かる。

図表 1-6-8　公共工事設計労務単価（普通作業員）の都道府県比較（2019 年度適用分）

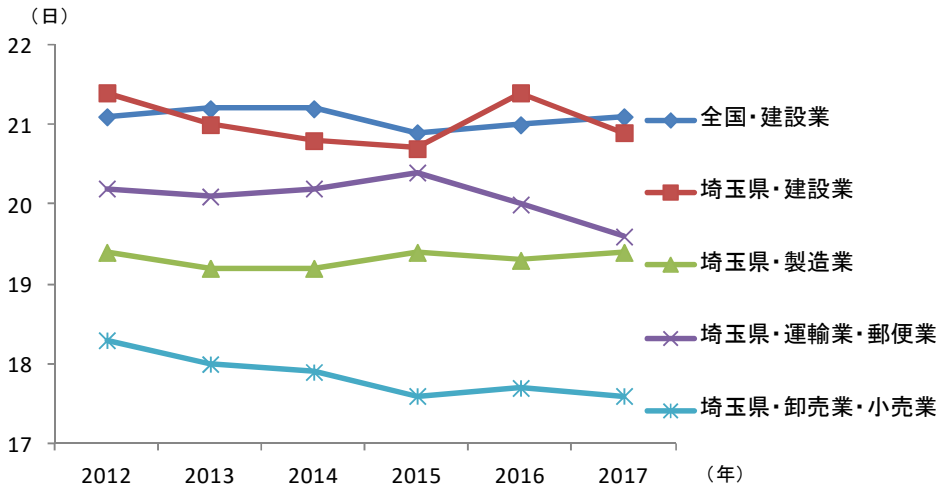


出典）国土交通省「公共工事設計労務単価について」

（3）月間出勤日数・週休制の形態

埼玉県内の主な産業について、月間の出勤日数を見たところ、建設業は他の多くの産業に対して出勤日数が多い（2017 年平均 20.9 日）。

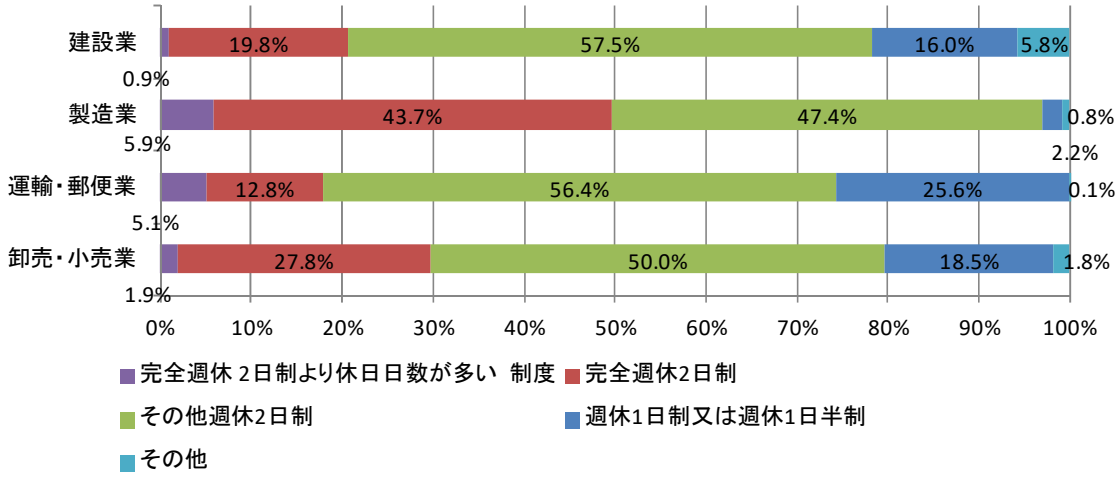
図表 1-6-9　全国及び埼玉県 産業別 月間出勤日数の推移



出典）厚生労働省「毎月勤労統計調査 地方調査結果」

埼玉県中小企業における、産業別の週休制の形態を見たところ、建設業は完全週休 2 日制を採用している割合が 19.8%となっており、運輸・郵便業（12.8%）よりは高い一方で、製造業（43.7%）や卸売業・小売業（27.8%）を大きく下回っている。

図表 1-6-10　埼玉県 中小企業 産業別 週休制の形態（2018 年）

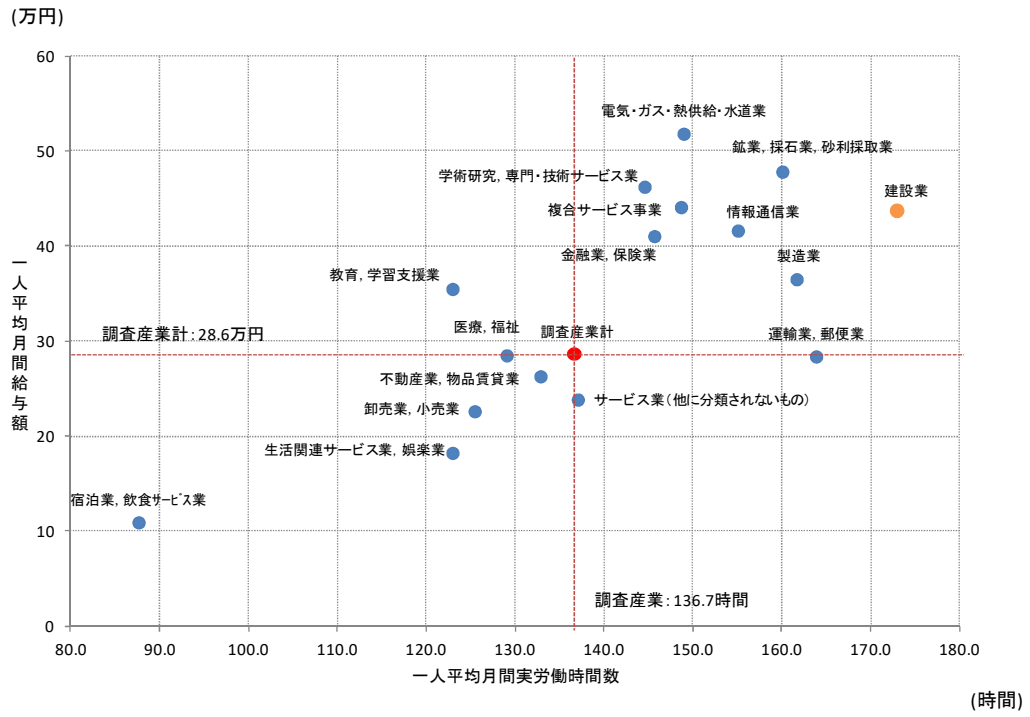


出典）平成 30 年度埼玉県就労実態調査報告書

（4）賃金・労働時間について他産業との比較

埼玉県における2018年の一人あたり平均月間給与支給額と月間実労働時間について各業種と建設業を比較したところ、建設業は月間給与支給額では他業種と比べて高水準である一方、月間実労働時間は対象業種の中で最も多くなっている。

図表 1-6-11　埼玉県 業種別 月間給与支給総額・月間実労働時間の比較（2018 年）



出典）埼玉県「毎月勤労統計調査」

※対象事業所：5 人以上の常用労働者を雇用する事業所

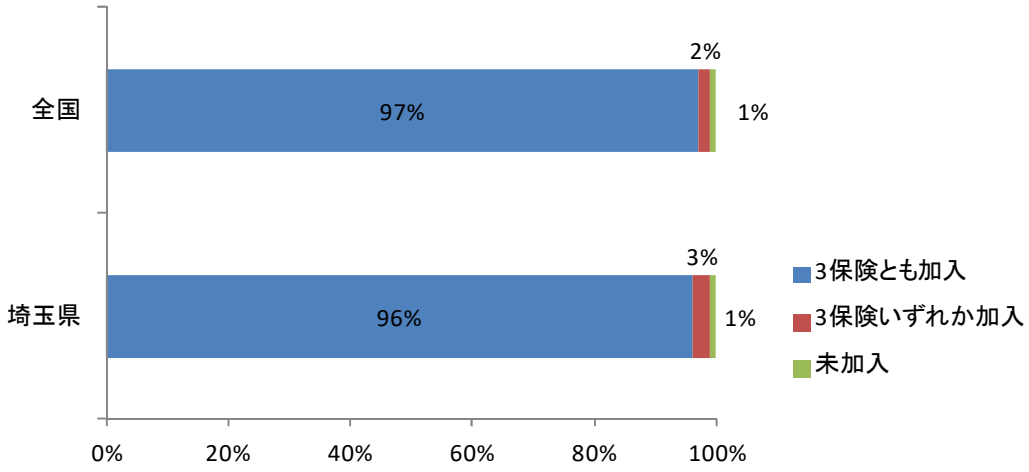
※一人平均月間給与額：常用労働者一人平均月間のきまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計

※一人平均月間実労働時間数：常用労働者一人平均月間の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計

（5）社会保険加入状況

全国及び埼玉県の建設業における企業単位及び労働者単位での社会保険（雇用保険、健康保険、及び厚生年金保険）の加入状況を見たところ、企業単位では埼玉県における加入割合は全国と同水準の 96%となっている。

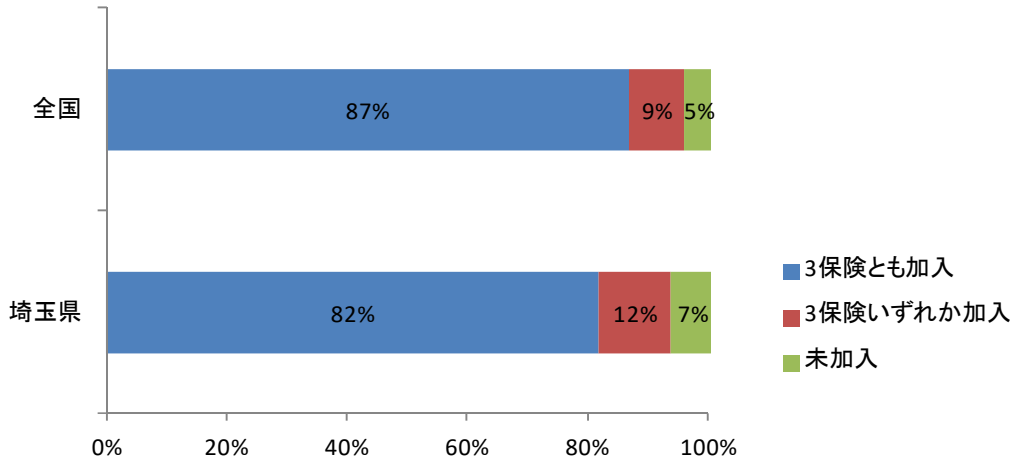
図表 1-6-12　全国及び埼玉県 建設業の社会保険加入状況（企業単位：2018 年）



出典）国土交通省「公共事業労務費調査（H30 年 10 月調査）における社会保険加入状況調査」

一方、労働者単位で見たところ、3 保険ともに加入している労働者は、全国は 87%、埼玉県は 82%となっており、埼玉県は全国より加入率が低いことがわかる。

図表 1-6-13　全国及び埼玉県 建設業の社会保険加入状況（労働者単位：2018 年）



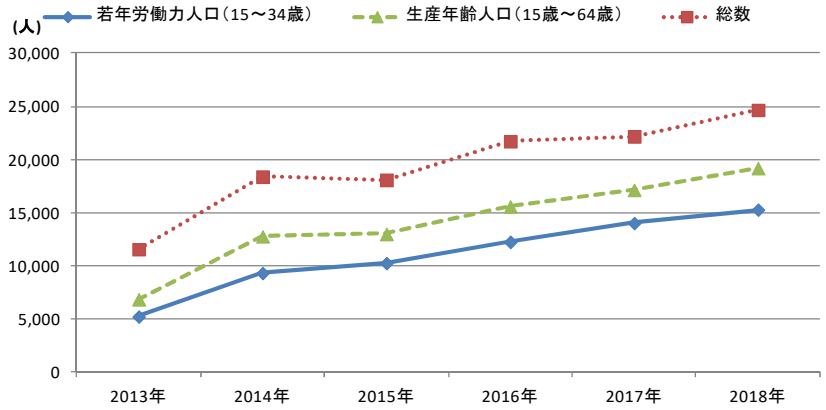
出典）国土交通省「公共事業労務費調査（H30 年 10 月調査）における社会保険加入状況調査」

（6）若年層の進学・就職・離職状況

＜若年層の進学・就職状況＞

埼玉県における 15 歳から 34 歳までの全産業の他地域からの社会移動を見たところ、直近 6 年間は増加を続け、2018 年には年間 15,000 人を超えて流入している。

図表 1-6-14　埼玉県 若年労働力人口（15～34 歳）の社会移動の推移



出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

全国で直近 6 年間の若年労働力人口社会移動の推移を見たところ、6 年を通して流入超過となっているのは埼玉県のほか、東京都、千葉県、神奈川県の首都圏や愛知県、大阪府のみとなっており、若年労働力人口の大都市への集中傾向が現れている。

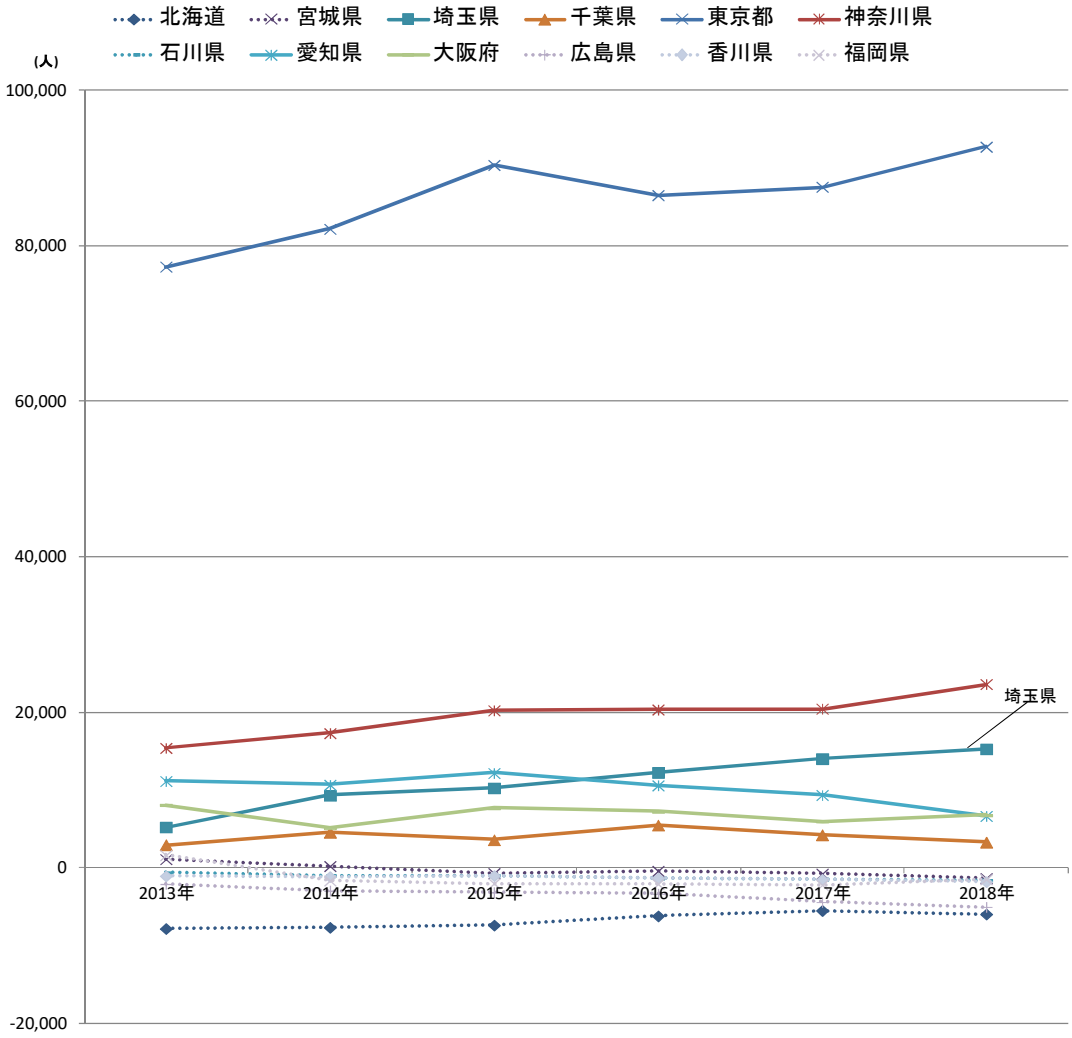
図表 1-6-15　全国 若年労働力人口（15～34 歳）の社会移動の推移

単位：人

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
北海道	−7,840	−7,679	−7,389	−6,207	−5,507	−5,969
青森県	−4,949	−5,161	−5,374	−5,152	−5,142	−5,324
岩手県	−3,230	−3,513	−4,098	−3,979	−4,347	−4,300
宮城県	1,092	205	−705	−429	−778	−1,373
秋田県	−4,154	−3,966	−3,942	−4,001	−3,987	−3,922
山形県	−3,845	−3,410	−3,585	−3,158	−3,279	−3,201
福島県	−4,826	−3,441	−3,805	−5,156	−6,054	−6,146
茨城県	−5,812	−7,178	−8,683	−7,639	−7,050	−8,783
栃木県	−1,993	−2,050	−3,286	−4,781	−4,659	−5,216
群馬県	−3,095	−2,448	−2,113	−2,120	−2,275	−2,026
埼玉県	5,218	9,299	10,251	12,244	14,017	15,265
千葉県	2,950	4,541	3,575	5,468	4,229	3,270
東京都	77,300	82,150	90,359	86,485	87,564	92,726
神奈川県	15,394	17,300	20,232	20,328	20,437	23,608
新潟県	−4,893	−5,072	−5,822	−5,879	−6,045	−6,191
富山県	−1,483	−1,397	−1,416	−1,335	−1,068	−1,634
石川県	−615	−1,003	−996	−1,384	−1,507	−1,624
福井県	−1,835	−1,777	−1,978	−1,996	−1,544	−2,073
山梨県	−2,498	−2,544	−2,697	−2,582	−3,020	−3,248
長野県	−4,018	−4,509	−4,632	−4,489	−3,958	−4,627
岐阜県	−4,985	−5,761	−6,937	−6,825	−7,534	−6,330
静岡県	−4,638	−4,628	−4,971	−5,029	−4,129	−5,236
愛知県	11,130	10,659	12,163	10,582	9,330	6,641
三重県	−3,046	−3,018	−3,668	−3,001	−2,796	−3,207
滋賀県	−943	−1,416	−2,146	−1,284	−1,027	−521
京都府	−1,167	−1,161	−1,125	−1,043	−1,863	−1,725
大阪府	8,075	5,100	7,653	7,206	5,969	6,738
兵庫県	−4,667	−5,678	−6,106	−6,153	−5,951	−6,191
奈良県	−3,284	−3,522	−4,195	−3,770	−3,911	−4,333
和歌山県	−2,487	−2,621	−3,119	−3,215	−3,019	−3,198
鳥取県	−1,562	−1,493	−1,539	−1,311	−1,414	−1,601
島根県	−1,480	−1,484	−1,623	−1,681	−1,639	−1,275
岡山県	−1,193	−2,002	−2,861	−2,864	−3,174	−3,795
広島県	−2,091	−2,964	−3,164	−3,365	−4,428	−5,053
山口県	−3,460	−3,358	−3,931	−3,199	−3,374	−3,144
徳島県	−1,765	−1,712	−2,030	−1,962	−2,067	−2,396
香川県	−1,064	−1,157	−1,027	−1,332	−1,511	−1,814
愛媛県	−3,421	−3,110	−3,720	−3,787	−3,631	−4,187
高知県	−1,881	−2,100	−2,295	−2,336	−2,252	−2,092
福岡県	1,604	−1,643	−2,032	−2,106	−2,223	−1,496
佐賀県	−2,414	−2,607	−3,021	−2,789	−2,629	−2,478
長崎県	−5,335	−5,264	−5,652	−5,369	−5,723	−5,595
熊本県	−3,963	−4,175	−4,849	−5,674	−4,112	−4,253
大分県	−2,614	−2,863	−2,703	−2,580	−2,659	−3,040
宮崎県	−3,442	−3,496	−3,777	−4,172	−3,342	−3,458
鹿児島県	−5,121	−4,901	−5,120	−5,037	−4,560	−4,366
沖縄県	−1,654	−1,972	−2,101	−2,142	−2,358	−1,807

出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

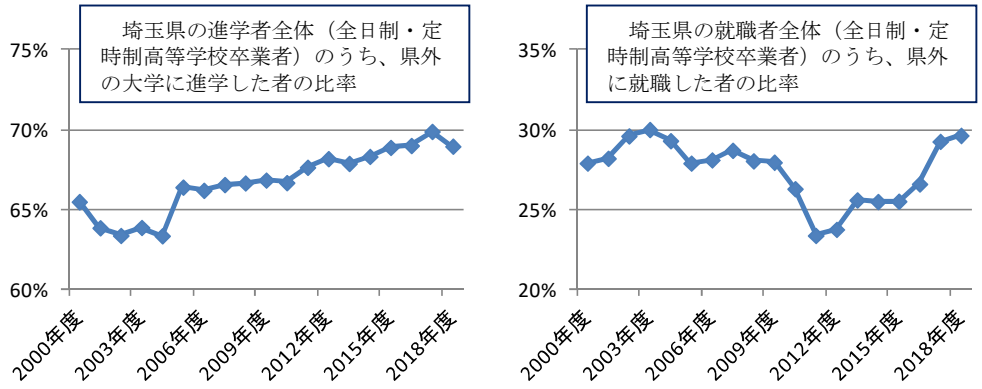
図表 1-6-16　全国主要都市における 若年労働力人口（15～34 歳）の社会移動の推移



出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

高等学校卒業者の埼玉県外への進学率を見たところ、県外大学への進学率は 2005 年度に 65%を超え、以降は上昇傾向にあり、2018 年度は約 69%となっている。高等学校卒業者の就職動向は、就職時に県外地域を選ぶ比率は、23%となった 2011 年度以降は上昇傾向にあり、2018 年度には約 30%となっている。

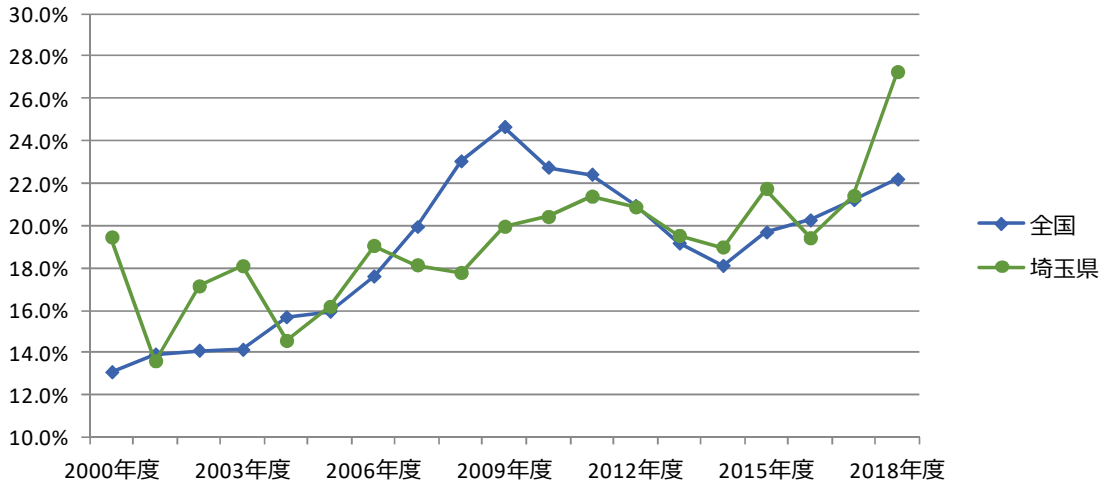
図表 1-6-17　県外進学率の推移（左）及び県外就職者比率の推移（右）



出典）文部科学省「学校基本調査」

全国及び埼玉県の高等学校卒業者（全日制・定時制）の建設業就職者の県外への就職率を見たところ、就職時に県外を選ぶ比率は増加傾向にある。2018 年度には全国は 22.2%であるのに対し、埼玉県は 27.3%となっており、埼玉県から多くの高等学校卒業者が県外へ就職していることがわかる。

図表 1-6-18　全国及び埼玉県建設業就職者の県外就職率の推移（高等学校卒業者）



出典）文部科学省「学校基本調査」

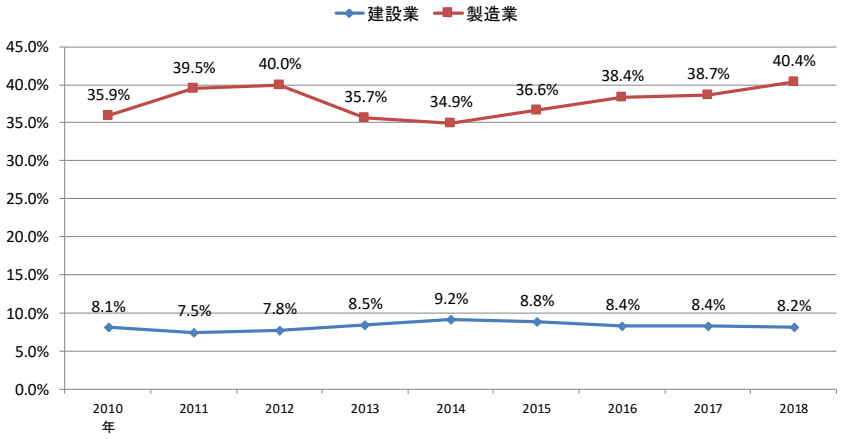
＜新規学卒者の就職率及び離職率＞

高等学校卒業者（全日制・定時制）でリーマンショック後の経済が比較的好調な 2010 年以降の就職率の推移を見たところ、全就職者数に対する建設業就職者数の割合は 2014 年までやや増加していたが、それ以降は横ばいとなっている。一方、製造業就職者数の割合は 2014 年以降増加傾向にある。

高卒三年目までの建設業離職率を見たところ、2016 年においても 45.3%と高い水準にあるが、減少傾向が見られる。一方、高卒三年目までの製造業離職率を見ると、建設業に比べて低く、やや増加傾向にある。

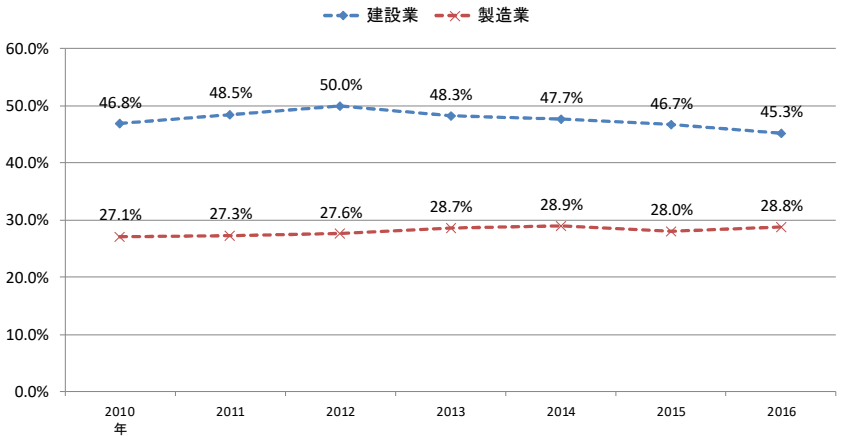
高等学校卒業者の建設業への就職率は製造業と比べて低水準にあり、離職率も高い構図となっている。

図表 1-6-19　全国　高等学校卒業者の建設業及び製造業の就職率の推移



出典）文部科学省「学校基本調査」

図表 1-6-20　全国　高等学校卒業者の建設業及び製造業の高卒三年目までの離職率の推移



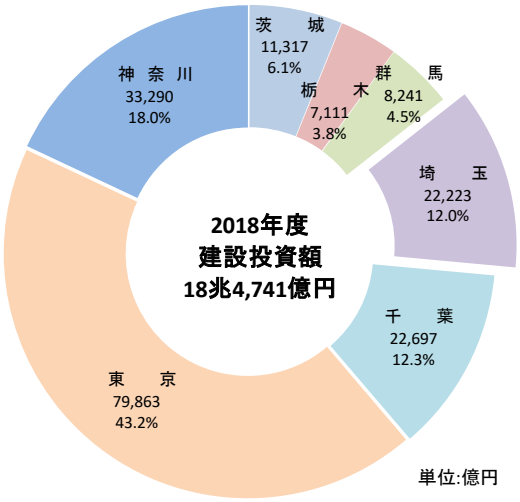
出典）厚生労働省「新規学卒者の離職状況」

7. 関東地方における埼玉県建設業の位置づけ

(1) 建設投資額

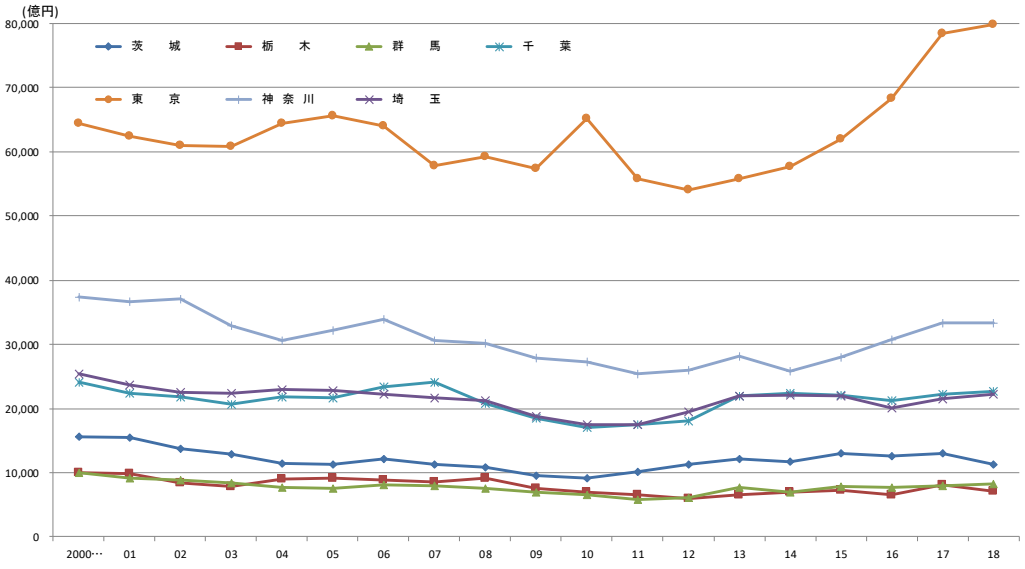
関東 7 都県の 2018 年度の建設投資は 18 兆 4,741 億円であり、うち東京都が 7 兆 9,863 億円（構成比 43.2%）、神奈川県が 3 兆 3,290 億円（18.0%）と 2 都県で 61.2%を占め、近年増加傾向にある。埼玉県は 2 兆 2,223 億円（12.0%）と関東地方で 4 番目に位置しており、近年横ばいで推移している。

図表 1-7-1　関東地方各都県 建設投資額（2018 年度）



出典）国土交通省「建設総合統計」

図表 1-7-2　関東地方各都県 建設投資額の推移



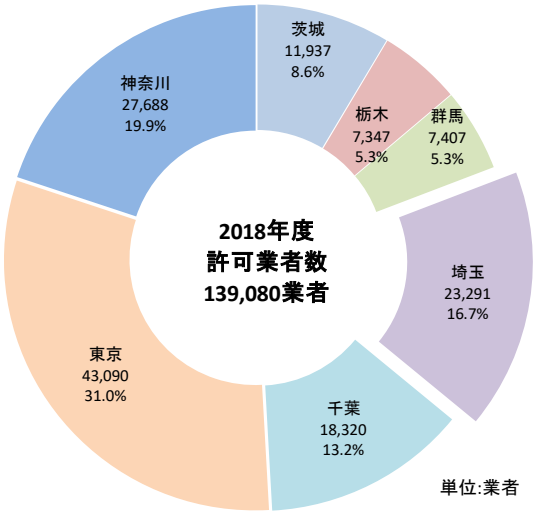
出典）国土交通省「建設総合統計」

（2）事業所数

関東 7 都県の 2018 年度の建設業許可業者数は 139,080 業者であり、東京都が 43,090 業者（構成比 31.0%）、神奈川県が 27,688 業者（構成比 19.9%）と 2 都県で 50.9%を占めている。埼玉県は 23,291 業者（構成比 16.7%）と関東地方で 3 番目に位置している。

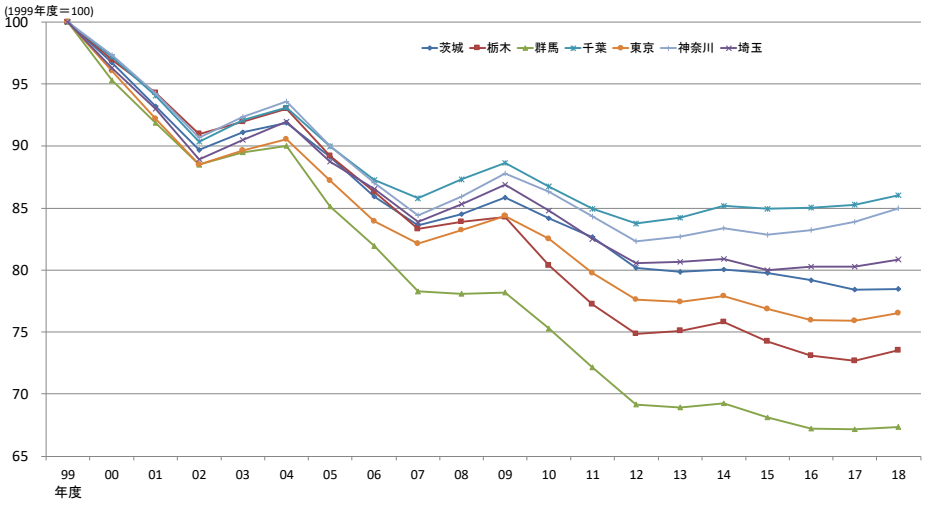
建設業許可業者数の推移を見ると、群馬県で大きく減少しているものの、各都県同様の傾向で推移しており、近年は横ばいとなっている。

図表 1-7-3　関東地方各都県 建設業許可業者数（2018 年度）



出典）国土交通省「建設業許可業者数調査」

図表 1-7-4　関東地方各都県 建設業許可業者数の推移（1999 年度＝100）



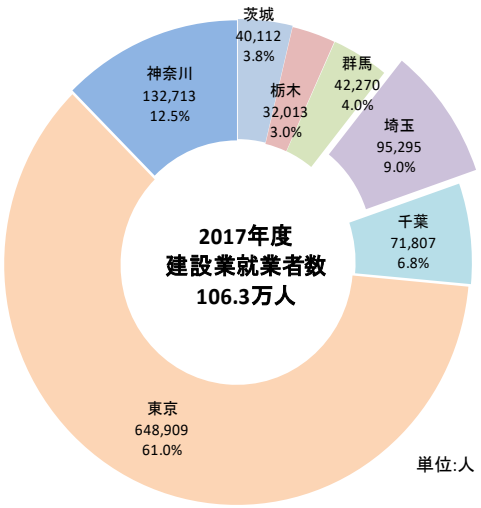
出典）国土交通省「建設業許可業者数調査」

（3）就業者数

関東 7 都県の 2017 年度の建設業就業者数は約 106.3 万人であり、東京都が約 64.9 万人（構成比 61.0%）、神奈川県が約 13.3 万人（構成比 12.5%）と 2 都県で 73.5%を占めている。埼玉県は約 9.5 万人（構成比 9.0%）と関東地方で 3 番目に位置している。

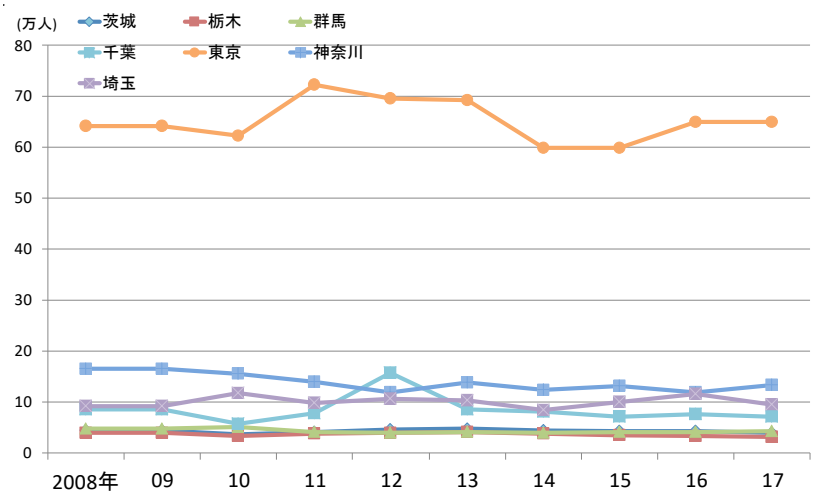
就業者数の推移を見ると、東京都が 2008 年から 2011 年にかけて増加しているが、他県については、横ばいで推移している。

図表 1-7-5　関東地方各都県建設業就業者数（2017 年度）



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-7-6　関東地方各都県 建設業就業者数の推移



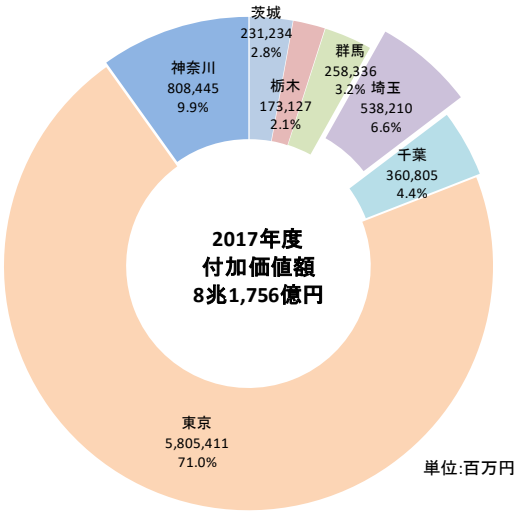
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

（4）付加価値額

関東 7 都県に所在する建設業者が 2017 年度に生み出した付加価値額（建設工事施工統計調査による）は、8 兆 1,756 億円であり、うち東京都が 5 兆 8,054 億円と東京都だけで付加価値の 71.0%を占めている。埼玉県は 5,382 億円（構成比 6.6%）と関東地方で 3 番目に位置している

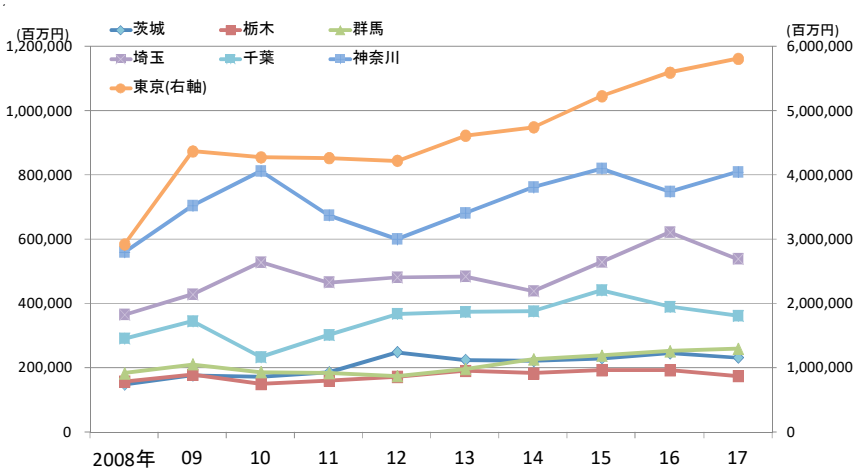
付加価値額の推移を見ると、2012 年度から 2013 年度あたりを境に増加傾向に転じた都県が多くなっており、特に東京都で顕著に増加している。

図表 1-7-7　関東地方各都県 建設業者による付加価値額（2017 年度）



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-7-8　関東地方各都県 建設業者による付加価値額の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

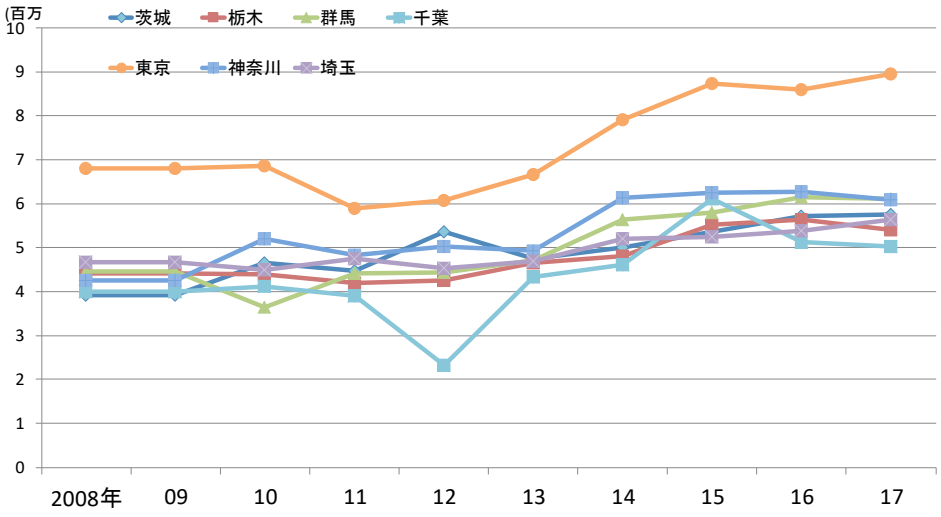
（5）労働生産性

関東 7 都県の建設業者の労働生産性（付加価値額を建設業就業者数で除して算出）の推移を見ると、東京都が一番高く、2017 年には 9 百万円に迫る水準となっている。他 6 県については 5～6 百万円となっており、埼玉県は約 5.6 百万円と関東地方で 5 番目に位置している。

労働生産性の推移を見ると、リーマンショック後の 2009 年から 2011 年頃を境に増加傾向となっている。

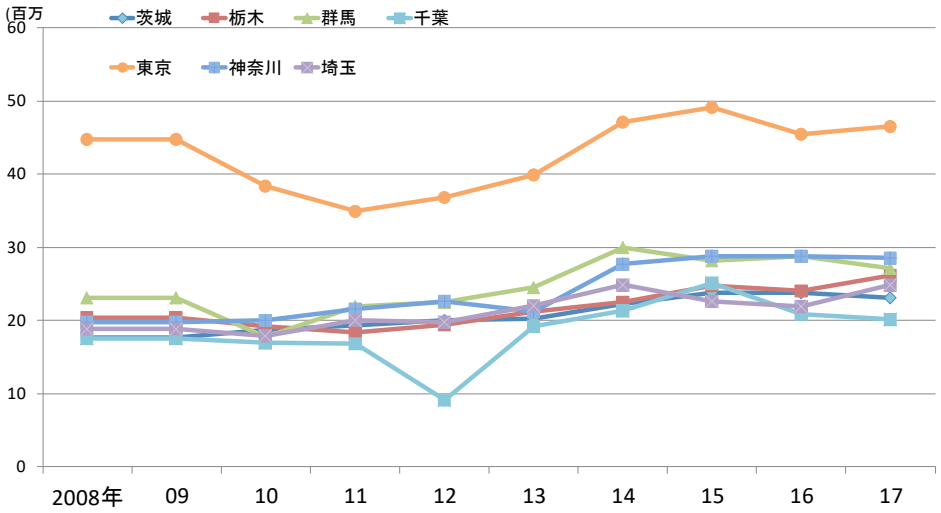
労働生産性を、就業者一人当たり売上（完成工事高）と売上高付加価値率に分けて見ると、東京都は就業者一人当たり売上が比較的高く、売上高付加価値率が低い。埼玉県は、就業者一人当たり売上、売上高付加価値率ともに関東地方において中位に位置している。

図表 1-7-9　関東地方各都県 建設業者　労働生産性の推移



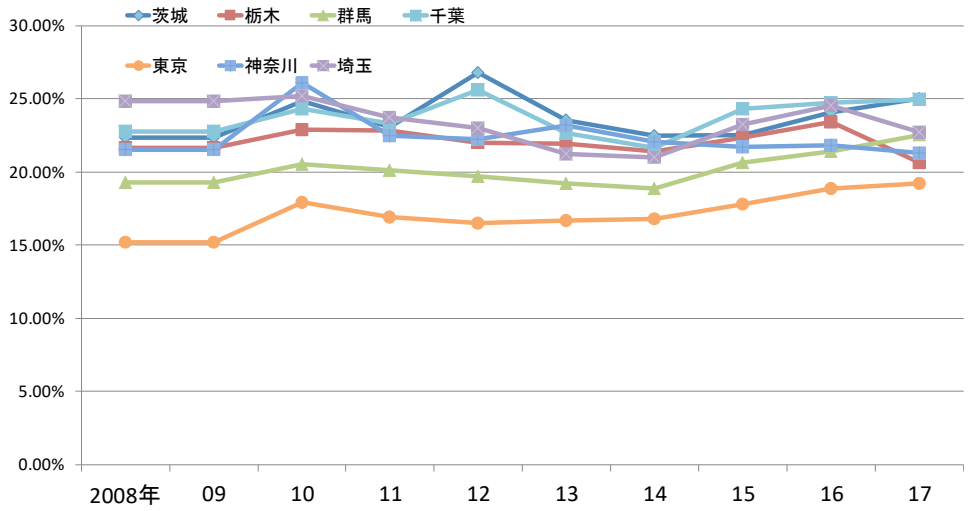
出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-7-10　関東地方各都県 建設業者　就業者一人当たり売上の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

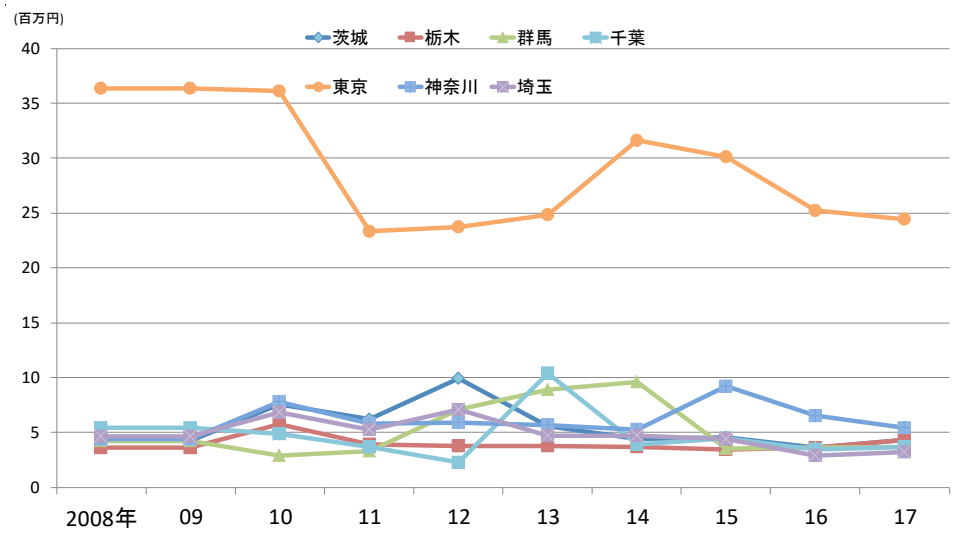
図表 1-7-11　関東地方各都県 建設業者　売上高付加価値率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

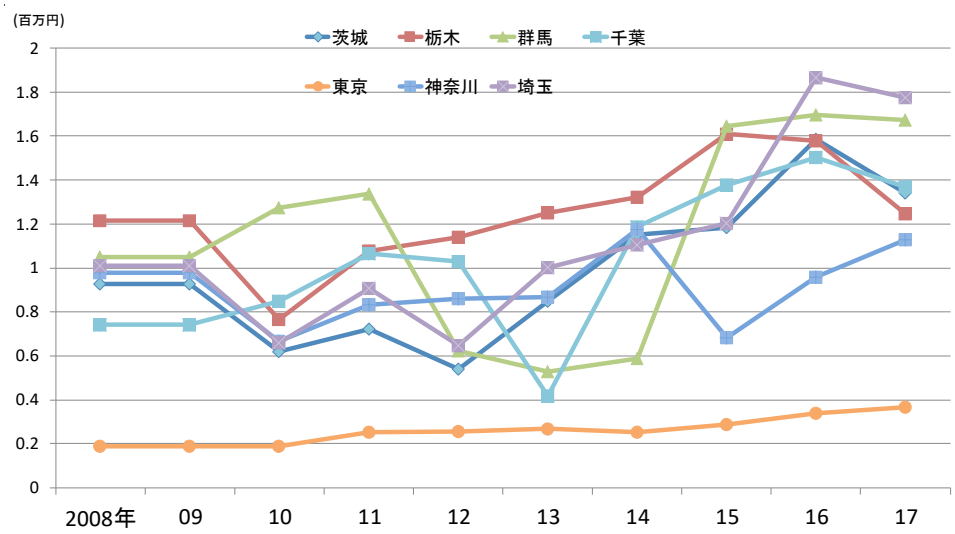
また、労働生産性を資本装備率（就業者一人当たりの有形固定資産額）と設備生産性（付加価値額を有形固定資産額で除したもの）に分けて見ると、東京都の資本装備率が一番高く、設備生産性が一番低くなっている。埼玉県は 2017 年では関東地方で一番低く、3.2 百万円となっている一方、設備生産性は 2017 年では関東地方で一番高く、1.8 百万円となっている。

図表 1-7-12　関東地方各都県 建設業者　資本装備率の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

図表 1-7-13　関東地方各都県 建設業者　設備生産性の推移



出典）国土交通省「建設工事施工統計調査」

8. 経営状況の分析

(1) 埼玉県建設企業の財務指標

平成 31 年（2019 年）3 月 31 日現在における、経営状況分析の 8 指標及び評点（Y）について、埼玉県建設企業の平均値、全国平均値及び関東ブロック（7 県）平均値及びブロック管内各県平均値の比較分析を行った。

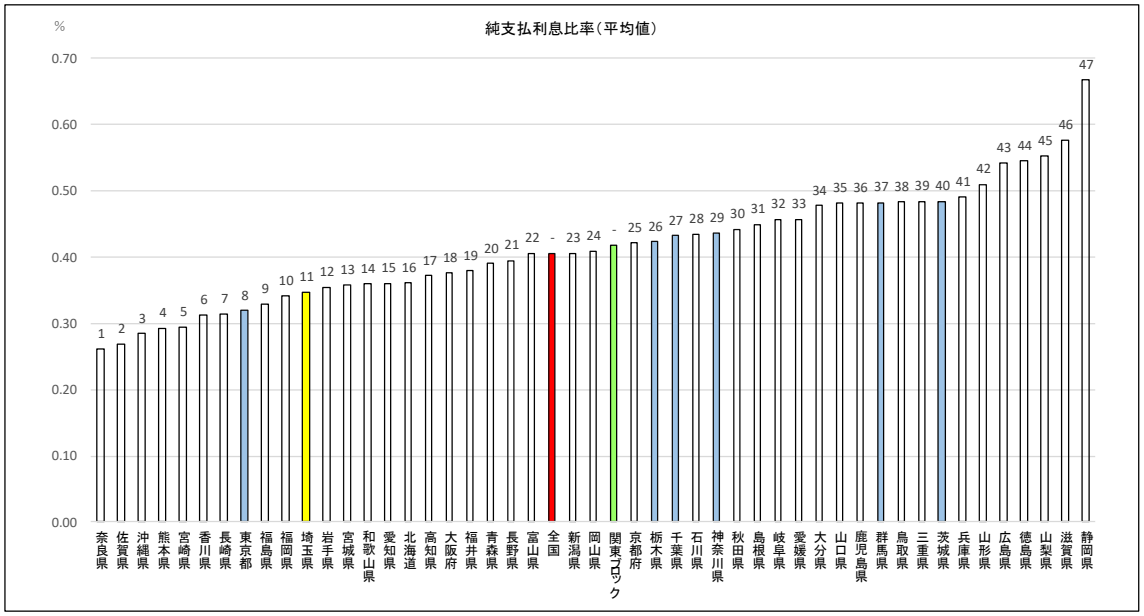
※指標名の横の矢印は「↘:低い方が良い指標」、「↗:高い方が良い指標」の意味である。

＜純支払利息比率：↘＞

埼玉県建設企業の純支払利息比率は 0.35%で、全国の 0.41%及び関東ブロックの 0.42%より低く、順位も 11 位となっており、金融収支に関する健全性の問題は少ないものと考えられる。

ブロック管内各県の順位をみると上位から下位まで広く分布しており、特に傾向は見受けられない。

図表 1-8-1 都道府県別 建設企業 純支払利息比率（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-2 都道府県別 建設企業 純支払利息率（平均値）

（単位：%）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	奈良県	0.26	25	京都府	0.42
2	佐賀県	0.27	26	栃木県	0.42
3	沖縄県	0.28	27	千葉県	0.43
4	熊本県	0.29	28	石川県	0.43
5	宮崎県	0.30	29	神奈川県	0.44
6	香川県	0.31	30	秋田県	0.44
7	長崎県	0.32	31	島根県	0.45
8	東京都	0.32	32	岐阜県	0.46
9	福島県	0.33	33	愛媛県	0.46
10	福岡県	0.34	34	大分県	0.48
11	埼玉県	0.35	35	山口県	0.48
12	岩手県	0.35	36	鹿児島県	0.48
13	宮城県	0.36	37	群馬県	0.48
14	和歌山県	0.36	38	鳥取県	0.48
15	愛知県	0.36	39	三重県	0.48
16	北海道	0.36	40	茨城県	0.48
17	高知県	0.37	41	兵庫県	0.49
18	大阪府	0.38	42	山形県	0.51
19	福井県	0.38	43	広島県	0.54
20	青森県	0.39	44	徳島県	0.55
21	長野県	0.40	45	山梨県	0.55
22	富山県	0.41	46	滋賀県	0.58
23	新潟県	0.41	47	静岡県	0.67
24	岡山県	0.41	－	全国	0.41
			－	関東ブロック	0.42

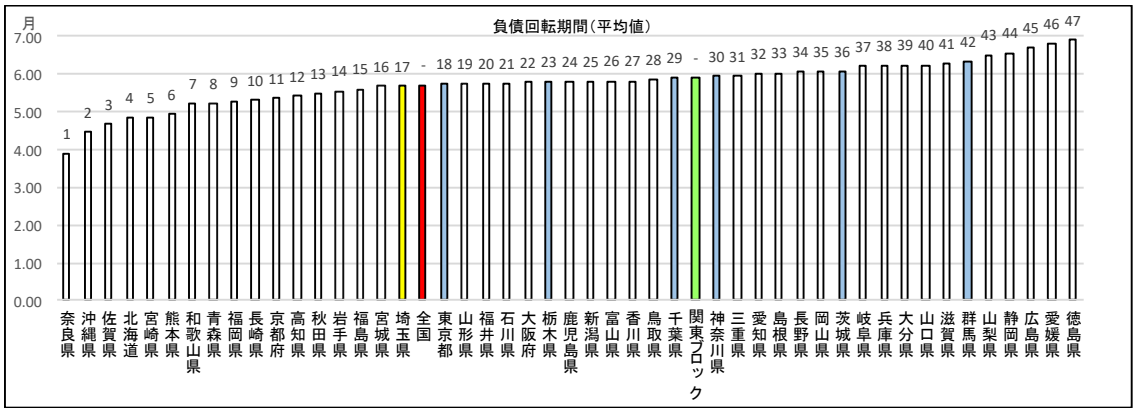
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜負債回転期間：↘＞

埼玉県建設企業の負債回転期間は 5.67 月で、全国の 5.72 月よりは短いが、概ね同水準であり、関東ブロックの 5.92 月よりも短くなっている。

ブロック管内をみると、各都県は中位から下位に広く分布し、全国平均より短いのは埼玉県のみとなっており、純支払利息比率とあわせてみると埼玉県の財務健全性の問題は少ないと考えられる。

図表 1-8-3 都道府県別 建設企業 負債回転期間（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-4 都道府県別 建設企業 負債回転期間（平均値）

（単位：月）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	奈良県	3.88	25	新潟県	5.80
2	沖縄県	4.45	26	富山県	5.82
3	佐賀県	4.67	27	香川県	5.83
4	北海道	4.86	28	鳥取県	5.86
5	宮崎県	4.86	29	千葉県	5.92
6	熊本県	4.93	30	神奈川県	5.94
7	和歌山県	5.21	31	三重県	5.95
8	青森県	5.23	32	愛知県	6.02
9	福岡県	5.28	33	島根県	6.03
10	長崎県	5.30	34	長野県	6.06
11	京都府	5.35	35	岡山県	6.06
12	高知県	5.40	36	茨城県	6.07
13	秋田県	5.49	37	岐阜県	6.21
14	岩手県	5.56	38	兵庫県	6.24
15	福島県	5.61	39	大分県	6.24
16	宮城県	5.67	40	山口県	6.25
17	埼玉県	5.67	41	滋賀県	6.28
18	東京都	5.74	42	群馬県	6.33
19	山形県	5.74	43	山梨県	6.52
20	福井県	5.74	44	静岡県	6.56
21	石川県	5.74	45	広島県	6.70
22	大阪府	5.79	46	愛媛県	6.81
23	栃木県	5.79	47	徳島県	6.91
24	鹿児島県	5.80	－	全国	5.72
			－	関東ブロック	5.92

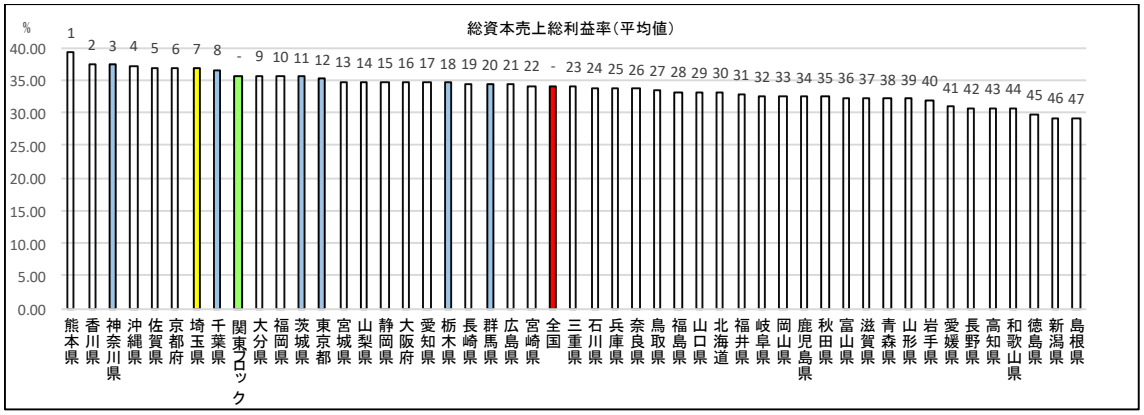
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜総資本売上総利益率：⇗＞

埼玉県建設企業の総資本売上総利益率は 36.67%で、全国の 34.12%及び関東ブロックの 35.70%より高く、順位も 7 位と全国でみても上位に位置している。

また、ブロック管内各都県はすべて全国平均を上回っており、他の地域に比べ利益率は高く、工事による収益性は高いと考えられる。

図表 1-8-5 都道府県別 建設企業 総資本売上総利益率（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-6 都道府県別 建設企業 総資本売上総利益率（平均値）

（単位：%）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	熊本県	39.22	25	兵庫県	33.77
2	香川県	37.37	26	奈良県	33.60
3	神奈川県	37.26	27	鳥取県	33.38
4	沖縄県	37.24	28	福島県	33.23
5	佐賀県	36.83	29	山口県	33.06
6	京都府	36.70	30	北海道	33.00
7	埼玉県	36.67	31	福井県	32.84
8	千葉県	36.58	32	岐阜県	32.50
9	大分県	35.61	33	岡山県	32.41
10	福岡県	35.46	34	鹿児島県	32.38
11	茨城県	35.41	35	秋田県	32.33
12	東京都	35.14	36	富山県	32.28
13	宮城県	34.72	37	滋賀県	32.24
14	山梨県	34.66	38	青森県	32.02
15	静岡県	34.63	39	山形県	32.02
16	大阪府	34.62	40	岩手県	31.84
17	愛知県	34.59	41	愛媛県	30.81
18	栃木県	34.48	42	長野県	30.66
19	長崎県	34.46	43	高知県	30.64
20	群馬県	34.35	44	和歌山県	30.55
21	広島県	34.26	45	徳島県	29.70
22	宮崎県	34.15	46	新潟県	29.24
23	三重県	34.03	47	島根県	29.10
24	石川県	33.80	－	全国	34.12
			－	関東ブロック	35.70

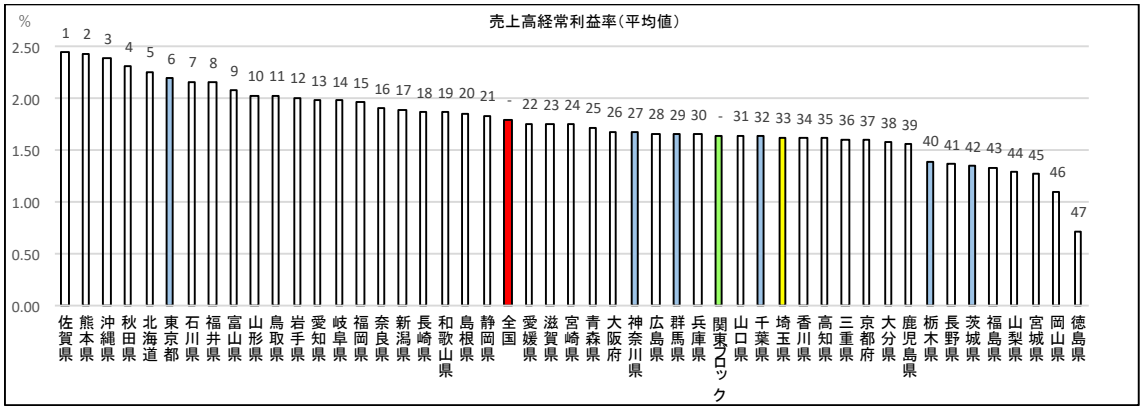
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜売上高経常利益率：⇗＞

埼玉県建設企業の売上高経常利益率は 1.62%で、関東ブロックの 1.64%よりは若干低いが概ね同水準であり、全国の 1.79%よりも低く、順位も 33 位と、財務活動を加味した収益性でみると下位になる。

ブロック管内をみると東京都の 6 位以外は、中下位に分布しており、東京都とその他の県との利益率の差が見受けられる。特に茨城県、栃木県の厳しい経営環境がうかがわれる。

図表 1-8-7 都道府県別 建設企業 売上高経常利益率（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-8 都道府県別 建設企業 売上高経常利益率（平均値）

（単位：%）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	佐賀県	2.44	25	青森県	1.72
2	熊本県	2.43	26	大阪府	1.68
3	沖縄県	2.38	27	神奈川県	1.67
4	秋田県	2.31	28	広島県	1.66
5	北海道	2.26	29	群馬県	1.66
6	東京都	2.19	30	兵庫県	1.65
7	石川県	2.16	31	山口県	1.64
8	福井県	2.15	32	千葉県	1.64
9	富山県	2.07	33	埼玉県	1.62
10	山形県	2.03	34	香川県	1.61
11	鳥取県	2.03	35	高知県	1.61
12	岩手県	2.00	36	三重県	1.60
13	愛知県	1.98	37	京都府	1.60
14	岐阜県	1.97	38	大分県	1.57
15	福岡県	1.96	39	鹿児島県	1.55
16	奈良県	1.90	40	栃木県	1.39
17	新潟県	1.89	41	長野県	1.36
18	長崎県	1.86	42	茨城県	1.34
19	和歌山県	1.86	43	福島県	1.33
20	島根県	1.86	44	山梨県	1.28
21	静岡県	1.83	45	宮城県	1.26
22	愛媛県	1.75	46	岡山県	1.10
23	滋賀県	1.75	47	徳島県	0.71
24	宮崎県	1.74	－	全国	1.79
			－	関東ブロック	1.64

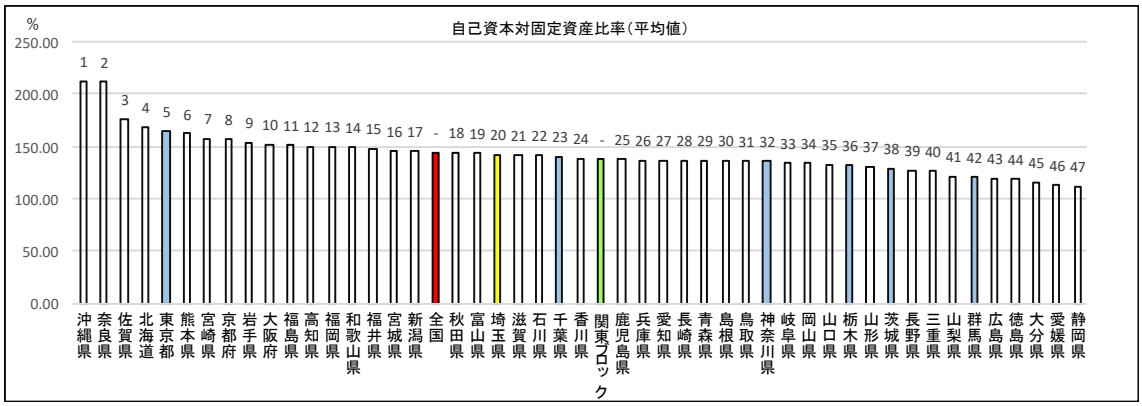
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜自己資本対固定資産比率：↗＞

埼玉県建設企業の自己資本対固定資産比率は 142.28%で、全国の 144.38%よりは低いが、概ね同水準であり、関東ブロックの 137.67%よりは高くなっている。

ブロック管内をみると、東京都の 5 位以外は全国平均を下回り、中下位に分布している。また、東京近隣の県とそれ以外の県との差が見受けられる。

図表 1-8-9 都道府県別 建設企業 自己資本対固定資産比率（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-10 都道府県別 建設企業 自己資本対固定資産比率（平均値）

（単位：%）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	沖縄県	211.68	25	鹿児島県	137.29
2	奈良県	211.47	26	兵庫県	136.82
3	佐賀県	175.45	27	愛知県	136.78
4	北海道	168.02	28	長崎県	136.78
5	東京都	164.71	29	青森県	136.49
6	熊本県	161.94	30	島根県	136.31
7	宮崎県	157.84	31	鳥取県	135.62
8	京都府	156.50	32	神奈川県	135.40
9	岩手県	154.08	33	岐阜県	134.03
10	大阪府	151.48	34	岡山県	133.72
11	福島県	151.08	35	山口県	132.52
12	高知県	150.22	36	栃木県	131.53
13	福岡県	149.49	37	山形県	130.70
14	和歌山県	149.02	38	茨城県	129.09
15	福井県	148.00	39	長野県	126.90
16	宮城県	145.12	40	三重県	126.23
17	新潟県	144.87	41	山梨県	121.17
18	秋田県	143.77	42	群馬県	120.27
19	富山県	142.94	43	広島県	119.51
20	埼玉県	142.28	44	徳島県	118.21
21	滋賀県	141.47	45	大分県	115.93
22	石川県	141.11	46	愛媛県	112.93
23	千葉県	140.39	47	静岡県	111.59
24	香川県	138.64	－	全国	144.38
			－	関東ブロック	137.67

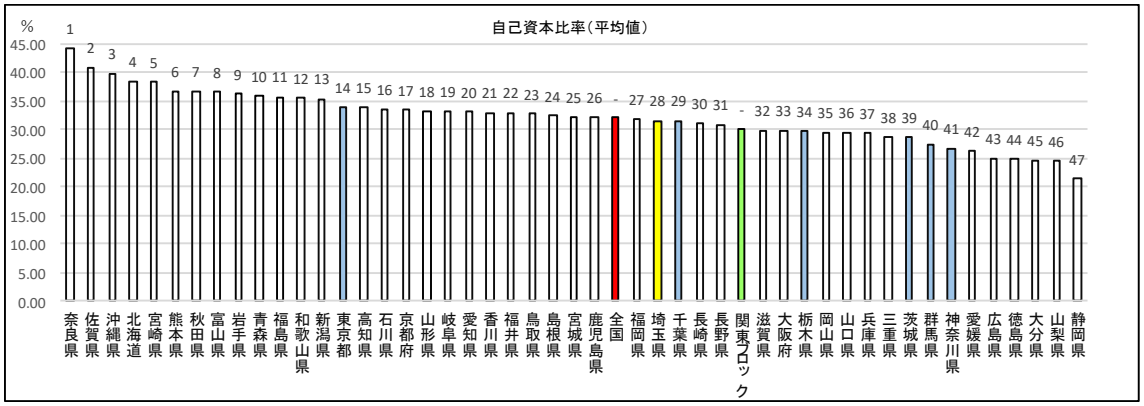
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜自己資本比率：↗＞

埼玉県建設企業の自己資本比率は 31.57%で、全国の 32.01%よりは低いが、概ね同水準であり、関東ブロックの 29.95%よりは高くなっている。

ブロック管内をみると東京都以外は全国平均を下回り、中下位に分布しているが、埼玉県は東京都に次ぐ順位となっている。

図表 1-8-11 都道府県別 建設企業 自己資本比率（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-12 都道府県別 建設企業 自己資本比率（平均値）

（単位：%）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	奈良県	44.10	25	宮城県	32.14
2	佐賀県	40.81	26	鹿児島県	32.09
3	沖縄県	39.76	27	福岡県	31.79
4	北海道	38.44	28	埼玉県	31.57
5	宮崎県	38.17	29	千葉県	31.54
6	熊本県	36.69	30	長崎県	31.07
7	秋田県	36.57	31	長野県	30.78
8	富山県	36.50	32	滋賀県	29.88
9	岩手県	36.14	33	大阪府	29.82
10	青森県	35.81	34	栃木県	29.73
11	福島県	35.73	35	岡山県	29.47
12	和歌山県	35.43	36	山口県	29.45
13	新潟県	35.36	37	兵庫県	29.29
14	東京都	33.96	38	三重県	28.71
15	高知県	33.93	39	茨城県	28.66
16	石川県	33.46	40	群馬県	27.47
17	京都府	33.34	41	神奈川県	26.69
18	山形県	33.19	42	愛媛県	26.26
19	岐阜県	33.15	43	広島県	25.01
20	愛知県	33.05	44	徳島県	24.86
21	香川県	32.94	45	大分県	24.60
22	福井県	32.92	46	山梨県	24.50
23	鳥取県	32.65	47	静岡県	21.32
24	島根県	32.30	－	全国	32.01
			－	関東ブロック	29.95

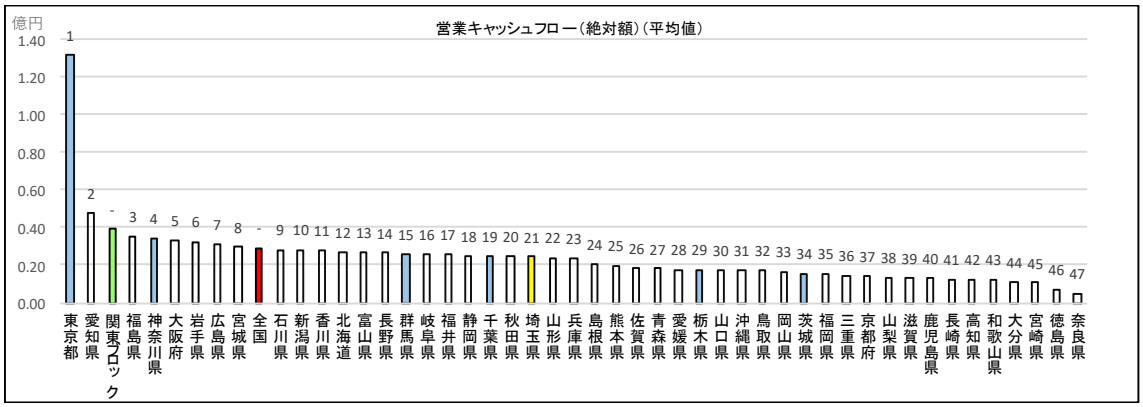
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜営業キャッシュフロー（絶対額）：⇗＞

埼玉県建設企業の営業キャッシュフロー（絶対額）は 0.24 億円で、全国の 0.29 億円及び関東ブロックの 0.39 億円より低くなっている。

本指標は東京都の値が突出しており、関東ブロック平均値、全国平均値を引き上げているため、指標値は低く見えるが、順位でみれば 21 位であり、資金上の問題は少ないと考えられる。

図表 1-8-13 都道府県別 建設企業 営業キャッシュフロー（絶対額）（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-14 都道府県別 建設企業 営業キャッシュフロー（絶対額）（平均値）

（単位：億円）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	東京都	1.31	25	熊本県	0.20
2	愛知県	0.47	26	佐賀県	0.18
3	福島県	0.35	27	青森県	0.18
4	神奈川県	0.34	28	愛媛県	0.18
5	大阪府	0.33	29	栃木県	0.18
6	岩手県	0.32	30	山口県	0.17
7	広島県	0.31	31	沖縄県	0.17
8	宮城県	0.30	32	鳥取県	0.17
9	石川県	0.28	33	岡山県	0.17
10	新潟県	0.28	34	茨城県	0.16
11	香川県	0.28	35	福岡県	0.15
12	北海道	0.27	36	三重県	0.14
13	富山県	0.27	37	京都府	0.14
14	長野県	0.26	38	山梨県	0.13
15	群馬県	0.26	39	滋賀県	0.13
16	岐阜県	0.25	40	鹿児島県	0.13
17	福井県	0.25	41	長崎県	0.12
18	静岡県	0.25	42	高知県	0.12
19	千葉県	0.25	43	和歌山県	0.12
20	秋田県	0.25	44	大分県	0.11
21	埼玉県	0.24	45	宮崎県	0.11
22	山形県	0.24	46	徳島県	0.07
23	兵庫県	0.24	47	奈良県	0.05
24	島根県	0.21	－	全国	0.29
			－	関東ブロック	0.39

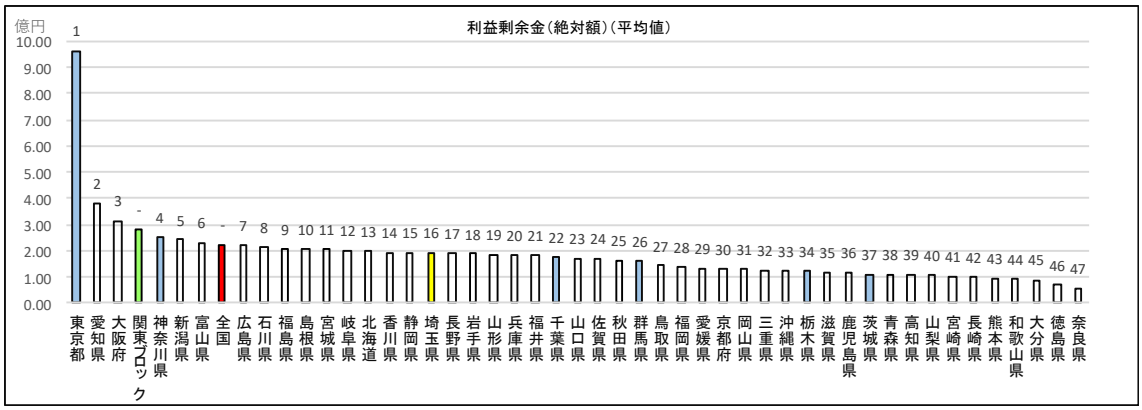
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜利益剰余金（絶対額）：↗＞

埼玉県建設企業の利益剰余金（絶対額）は 1.93 億円で、全国の 2.24 億円及び関東ブロックの 2.83 億円より低くなっている。

本指標も営業キャッシュフローと同様に東京都の値が突出しているため、指標値は低く見えるが、順位は 16 位であり、利益の蓄積の観点の問題は少ないものと考えられる。

図表 1-8-15 都道府県別 建設企業 利益剰余金（絶対額）（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-16 都道府県別 建設企業 利益剰余金（絶対額）（平均値）

（単位：億円）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	東京都	9.64	25	秋田県	1.64
2	愛知県	3.80	26	群馬県	1.61
3	大阪府	3.16	27	鳥取県	1.43
4	神奈川県	2.50	28	福岡県	1.36
5	新潟県	2.41	29	愛媛県	1.34
6	富山県	2.30	30	京都府	1.31
7	広島県	2.22	31	岡山県	1.30
8	石川県	2.15	32	三重県	1.26
9	福島県	2.06	33	沖縄県	1.24
10	島根県	2.06	34	栃木県	1.23
11	宮城県	2.05	35	滋賀県	1.20
12	岐阜県	2.01	36	鹿児島県	1.19
13	北海道	1.97	37	茨城県	1.12
14	香川県	1.95	38	青森県	1.11
15	静岡県	1.95	39	高知県	1.11
16	埼玉県	1.93	40	山梨県	1.06
17	長野県	1.91	41	宮崎県	1.01
18	岩手県	1.89	42	長崎県	0.98
19	山形県	1.87	43	熊本県	0.96
20	兵庫県	1.85	44	和歌山県	0.91
21	福井県	1.85	45	大分県	0.90
22	千葉県	1.76	46	徳島県	0.68
23	山口県	1.72	47	奈良県	0.56
24	佐賀県	1.69	－	全国	2.24
			－	関東ブロック	2.83

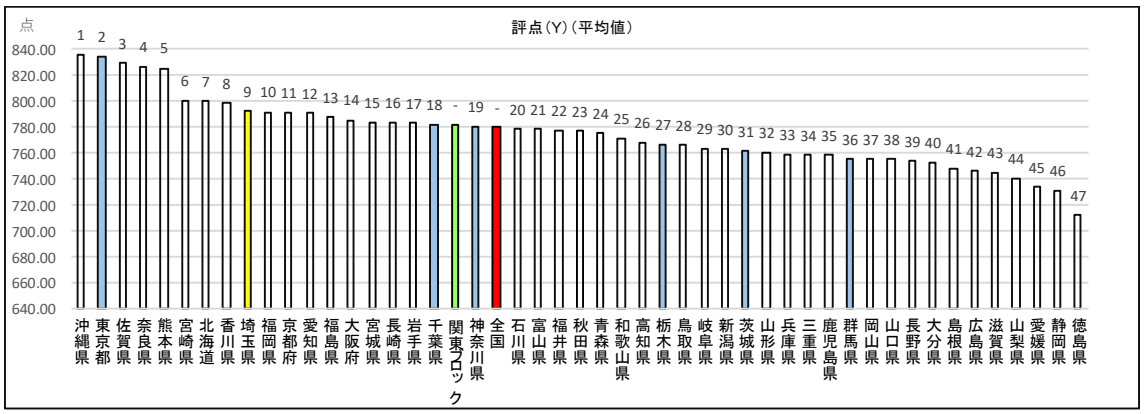
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

＜経営状況分析の評点（Y）：↗＞

埼玉県建設企業の経営状況分析の評点（Y）は 791.79 点で、全国の 779.16 点及び関東ブロックの 781.27 点より高くなっている。

また、ブロック管内でみると東京都の 2 位、埼玉県の 9 位から群馬県の 36 位まで広く分布しており大都市部と地方部の差が見受けられる。

図表 1-8-17 都道府県別 建設企業 経営状況分析の評点（Y）（平均値）



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-18 都道府県別 建設企業 経営状況分析の評点（Y）（平均値）

（単位：点）

順位	都道府県	平均値	順位	都道府県	平均値
1	沖縄県	835.40	25	和歌山県	771.12
2	東京都	833.87	26	高知県	767.27
3	佐賀県	828.85	27	栃木県	766.21
4	奈良県	826.60	28	鳥取県	765.66
5	熊本県	825.31	29	岐阜県	763.43
6	宮崎県	800.44	30	新潟県	762.23
7	北海道	799.49	31	茨城県	760.60
8	香川県	798.07	32	山形県	760.02
9	埼玉県	791.79	33	兵庫県	758.61
10	福岡県	791.37	34	三重県	757.57
11	京都府	791.04	35	鹿児島県	757.48
12	愛知県	790.04	36	群馬県	754.85
13	福島県	786.78	37	岡山県	754.75
14	大阪府	785.01	38	山口県	754.59
15	宮城県	783.50	39	長野県	752.93
16	長崎県	783.10	40	大分県	752.62
17	岩手県	782.37	41	島根県	747.92
18	千葉県	781.75	42	広島県	745.21
19	神奈川県	779.79	43	滋賀県	744.38
20	石川県	777.84	44	山梨県	739.82
21	富山県	777.53	45	愛媛県	732.94
22	福井県	777.07	46	静岡県	730.37
23	秋田県	776.34	47	徳島県	711.49
24	青森県	774.45	－	全国	779.16
			－	関東ブロック	781.27

出典）一般財団法人建設業情報管理センター

（2）経営指標に係る関東ブロック 1 都 6 県それぞれの建設企業平均値と全国建設企業の平均値の比較（レーダーチャート）

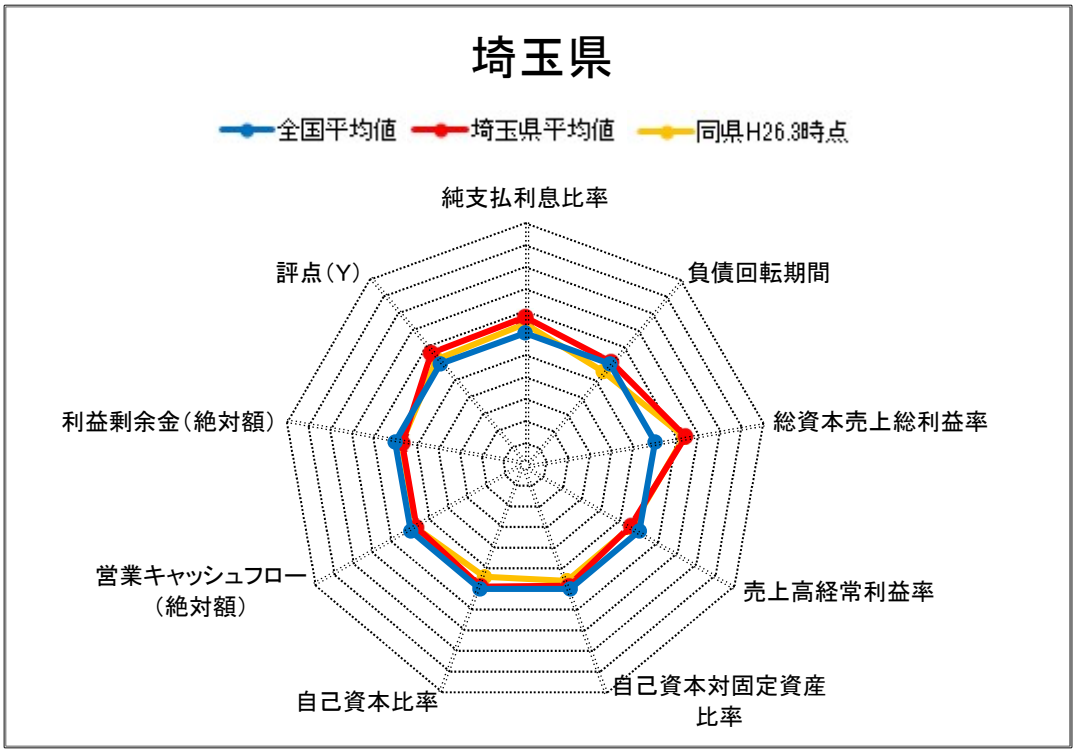
経営状況分析の 8 指標及び評点（Y）について、平成 31 年（2019 年）3 月 31 日現在の関東ブロック 1 都 6 県それぞれの平均値と全国の平均値の比較分析を行った。

なお、指標や評点の表示方法が率や実数で値に幅があることから、レーダーチャート作成上、全国平均を 50 とする偏差値を算出して比較している。また経年の変化を見るため、5 年前（平成 26 年 3 月 31 日現在）のデータとの比較も行った。

埼玉県の平均値は、全国平均値と比較して、純支払利息比率、負債回転期間及び総資本売上総利益率が、0.1～1.4 ポイント程度上回る一方、売上高経常利益率、自己資本対固定資産比率、自己資本比率、営業キャッシュフロー（絶対額）及び利益剰余金（絶対額）が 0.1～0.4 ポイント程度下回る状況となっているが、純支払利息比率及び総資本売上総利益率を除き全国平均値と概ね同水準とも言える。

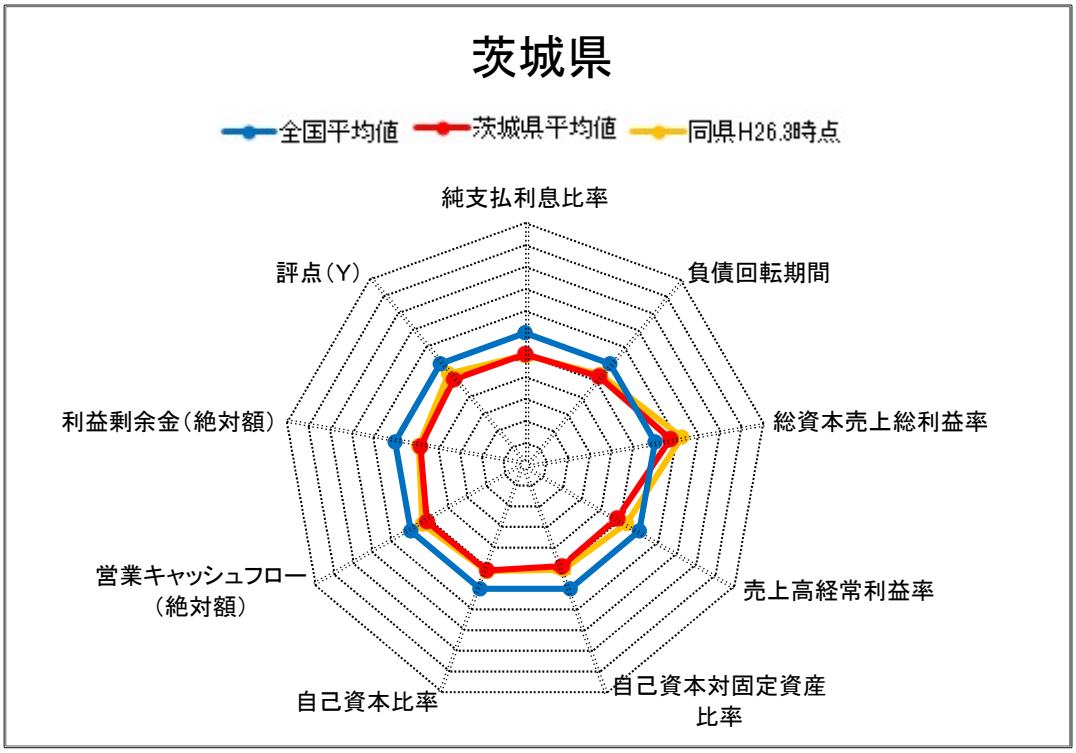
5 年前との比較でみると大きな差異は見受けられないが、各指標とも 0.1～0.6 ポイント程度の上昇傾向にある。また、指標の数値のみで埼玉県の状況を見てもすべての指標で上昇しているが、各指標の数値の全国平均もすべての指標で上昇している。

図表 1-8-19 埼玉県建設企業 経営指標レーダーチャート



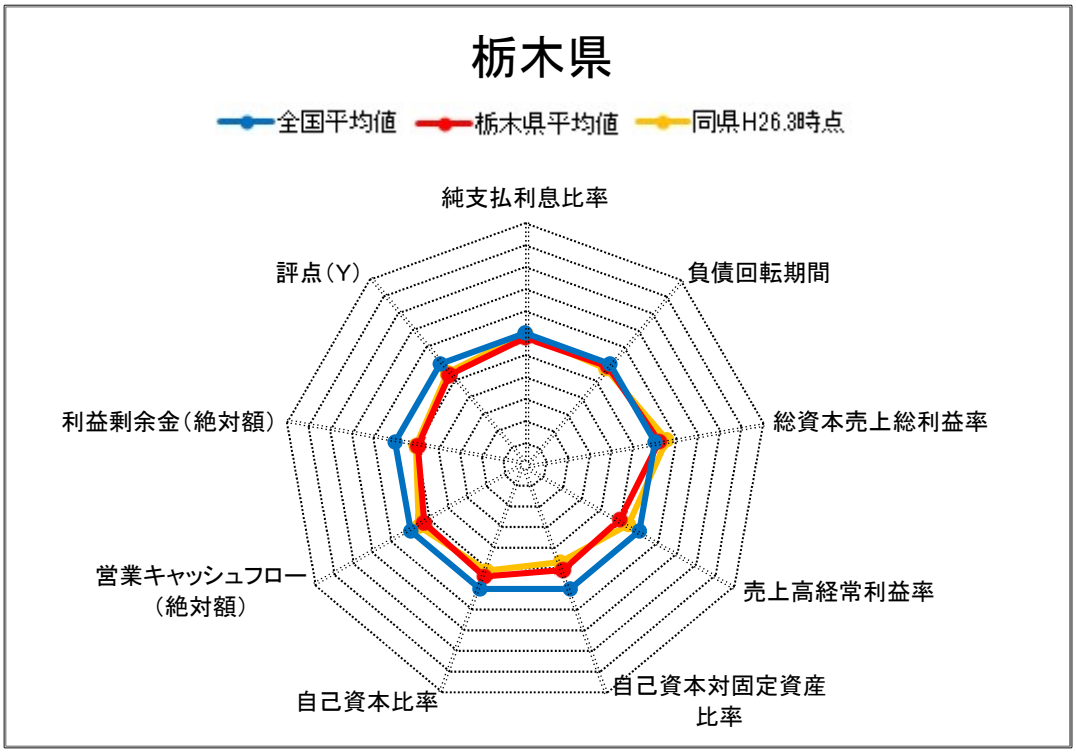
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-20 茨城県建設企業 経営指標レーダーチャート



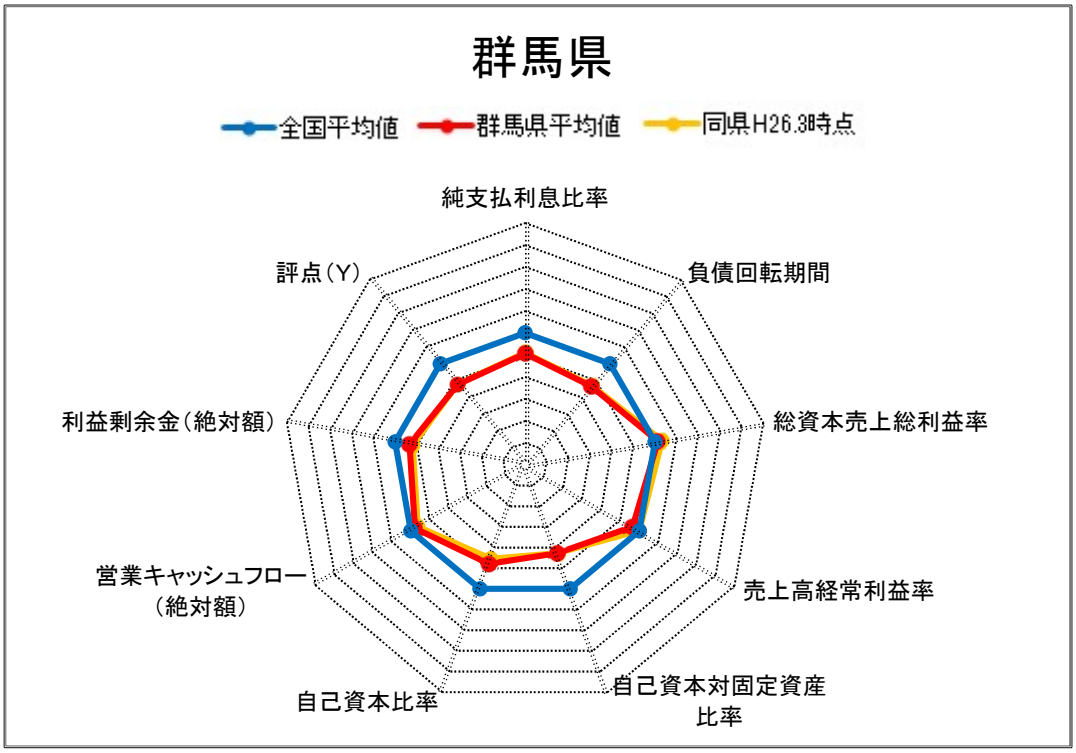
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-21 栃木県建設企業 経営指標レーダーチャート



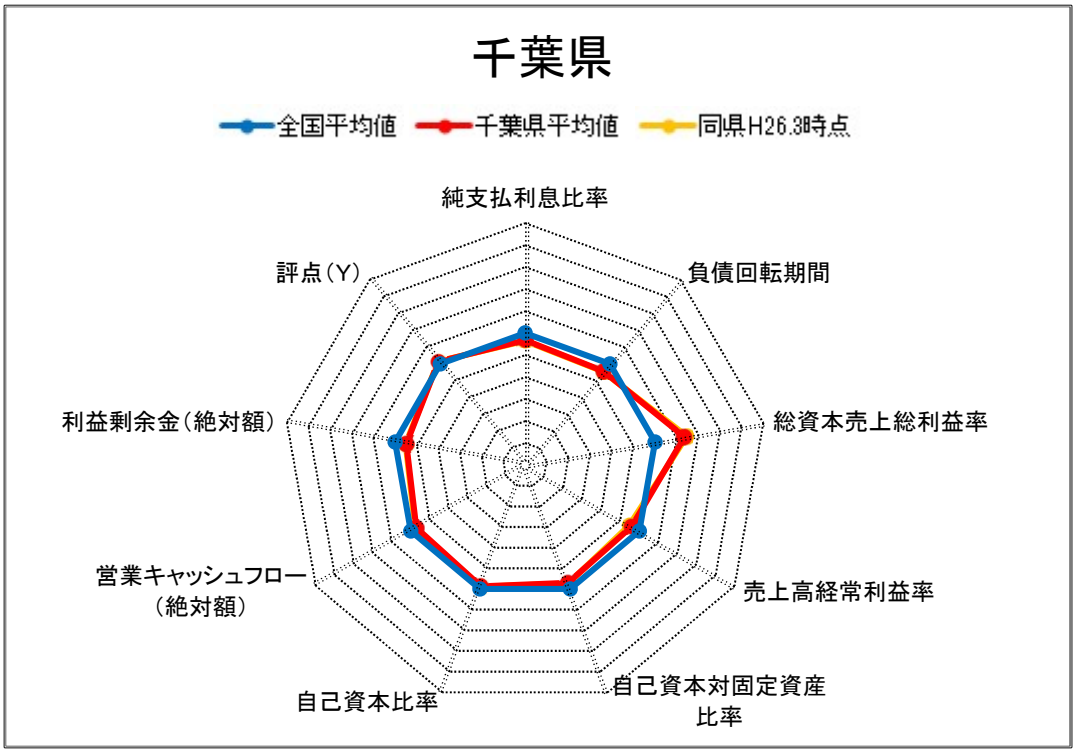
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-22 群馬県建設企業 経営指標レーダーチャート



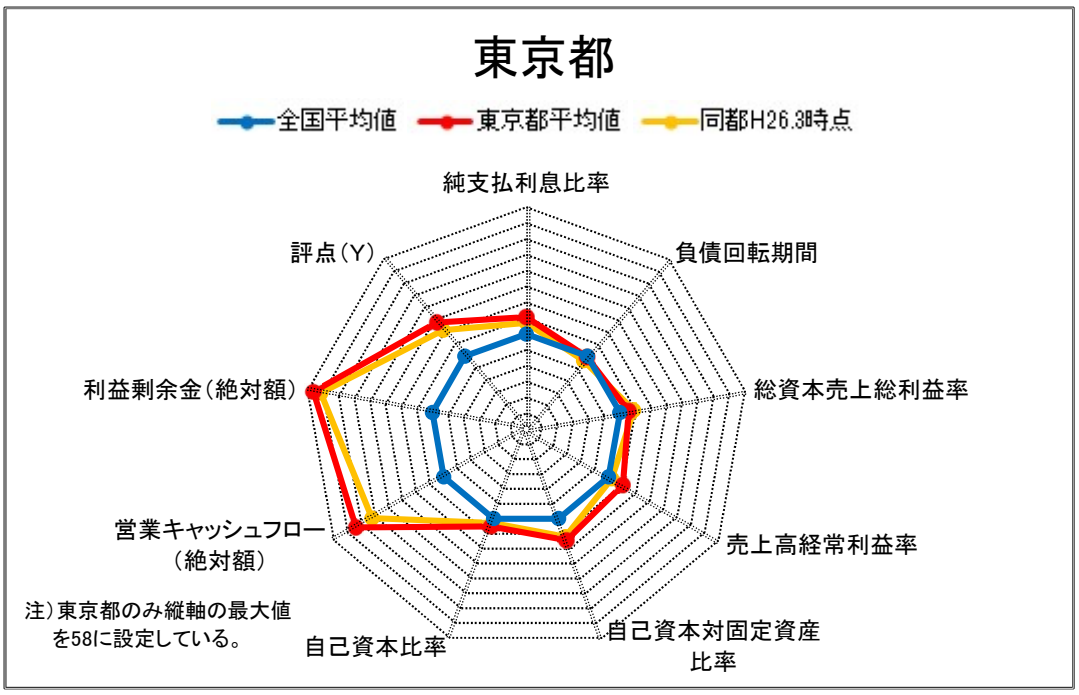
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-23 千葉県建設企業 経営指標レーダーチャート



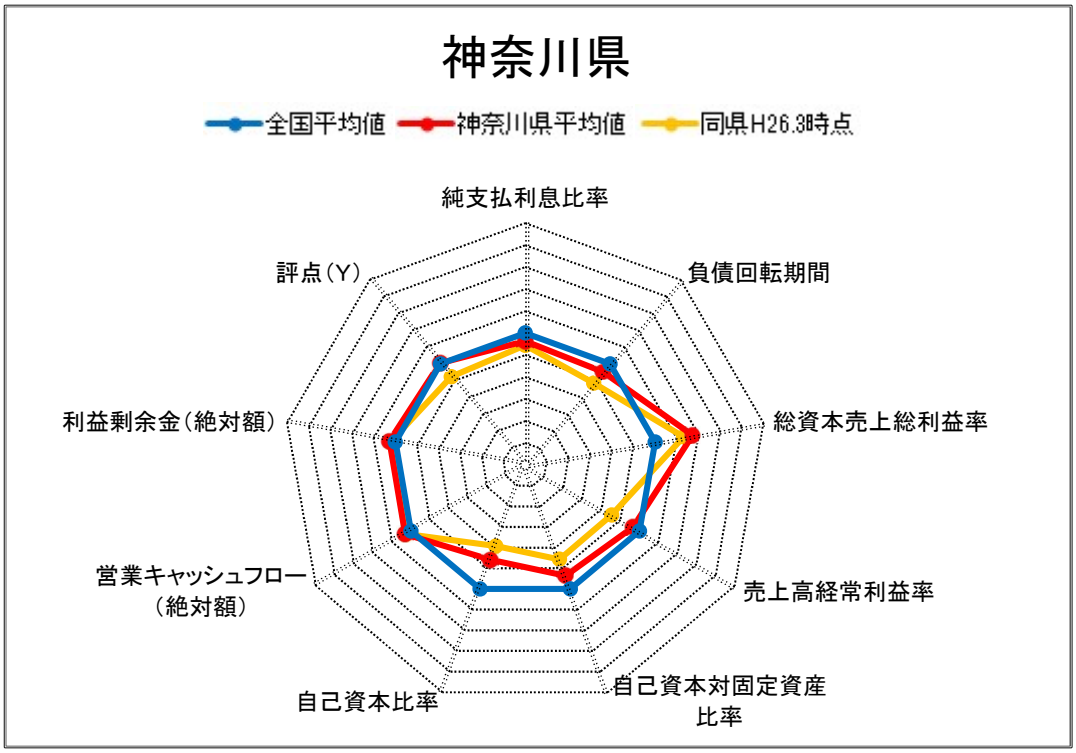
出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-24 東京都建設企業 経営指標レーダーチャート



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-25 神奈川県建設企業 経営指標レーダーチャート



出典）一般財団法人建設業情報管理センター

図表 1-8-26 関東ブロック 8 指標等指標値比較表（参考）

H31.3－H26.3比較　指標値

	都道府県名	純支払利息比率	負債回転期間	総資本売上総利益率	売上高経常利益率	自己資本対固定資産比率	自己資本比率	営業キャッシュフロー（絶対額）	利益剰余金（絶対額）	評点（Ｙ）
H31.3	茨城県	0.48	6.07	35.41	1.34	129.09	28.66	0.16	1.12	760.60
	栃木県	0.42	5.79	34.48	1.39	131.53	29.73	0.18	1.23	766.21
	群馬県	0.48	6.33	34.35	1.66	120.27	27.47	0.26	1.61	754.85
	埼玉県	0.35	5.67	36.67	1.62	142.28	31.57	0.24	1.93	791.79
	千葉県	0.43	5.92	36.58	1.64	140.39	31.54	0.25	1.76	781.75
	東京都	0.32	5.74	35.14	2.19	164.71	33.96	1.31	9.64	833.87
	神奈川県	0.44	5.94	37.26	1.67	135.40	26.69	0.34	2.50	779.79
	全国平均値	0.41	5.72	34.12	1.79	144.38	32.01	0.29	2.24	779.16
H26.3	茨城県	0.62	6.31	34.67	1.25	112.39	22.45	0.11	0.78	730.71
	栃木県	0.54	6.14	33.42	1.29	107.07	22.32	0.13	0.89	732.31
	群馬県	0.61	6.60	33.02	1.51	101.08	20.07	0.14	1.02	717.76
	埼玉県	0.49	6.22	34.87	1.36	119.89	23.49	0.15	1.46	748.30
	千葉県	0.56	6.21	35.10	1.31	121.77	25.38	0.16	1.29	745.95
	東京都	0.46	6.17	34.03	1.60	142.73	27.03	0.96	7.77	787.09
	神奈川県	0.58	6.53	34.82	0.95	105.24	17.59	0.24	1.88	727.38
	全国平均値	0.53	6.00	32.43	1.51	125.53	25.83	0.19	1.70	743.01
差	茨城県	0.14	0.24	0.75	0.09	16.70	6.21	0.05	0.33	29.89
	栃木県	0.11	0.34	1.05	0.10	24.45	7.42	0.05	0.33	33.90
	群馬県	0.13	0.28	1.33	0.15	19.18	7.40	0.12	0.59	37.09
	埼玉県	0.15	0.54	1.80	0.26	22.39	8.08	0.09	0.47	43.49
	千葉県	0.13	0.29	1.48	0.32	18.62	6.16	0.09	0.46	35.80
	東京都	0.15	0.43	1.10	0.59	21.98	6.93	0.36	1.87	46.78
	神奈川県	0.15	0.59	2.44	0.71	30.16	9.10	0.10	0.62	52.41
	全国平均値	0.12	0.28	1.69	0.28	18.86	6.18	0.10	0.54	36.15

※純支払利息比率、負債回転期間はH26.3-H31.3で計算している。

出典）一般財団法人建設業情報管理センター

9. 県内建設技能労働者数の推計

(1) 建設技能労働者の推計方法

県内建設技能労働者の 2025 年までの供給数について、国土交通省「技能労働者の推計・担い手確保等施策の目標・目安の考え方」に基づく推計を行った。

・建設技能労働者の供給サイドの推計（国土交通省と同じ計算方法）
埼玉県内建設技能労働者の将来数について、コーホート法に基づき、若年層及び中堅層・高齢層ごとに過去の傾向を参考に推計した。

①若年層（15 歳～24 歳）
同年齢区分の人口における建設技能労働者の割合が今後も継続すると仮定して算出。

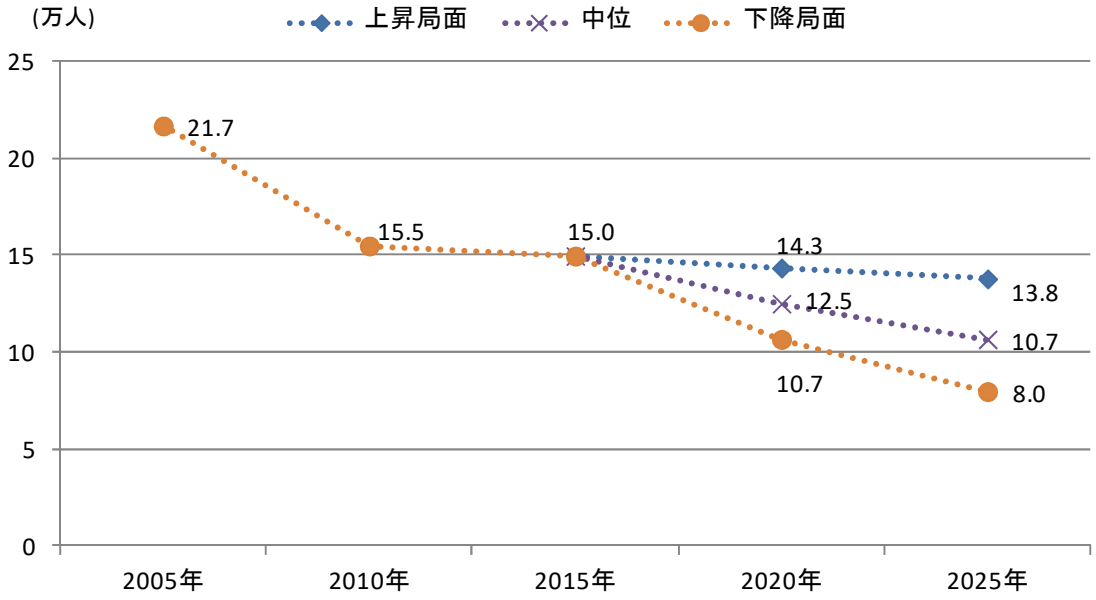
②中堅層・高齢層（25 歳以上）
近時の建設市場の上昇局面（2010～2015 年）、下降局面（2005～2010 年）及び上昇局面と下降局面の平均における 5 歳ごとの年齢区分（コーホート）の増減率が今後も継続すると仮定して算出。

※建設技能労働者数は、産業分類上の全産業における「建設・採掘従事者」から「採掘従事者」を除いたものとしている。

(2) 建設技能労働者の供給サイドの推計

建設市場の上昇局面である 2010～2015 年の変化率を用いた場合においても、2025 年時点の建設技能労働者数は、2015 年実績に比べて約 1.2 万人減少することが示されている。同じく下降局面である 2005～2010 年の変化率を用いた場合には、10 年間で約 7 万人減少する見込みである。

図表 1-9-1　埼玉県 建設技能労働者数の将来推計



出典）総務省「国勢調査」

10. 県内建設技術者の推計

(1) 建設技術者の推計方法

県内建設技術者の 2025 年までの供給数について、国土交通省「技能労働者の推計・担い手確保等施策の目標・目安の考え方」に準じて推計を行った。

・建設技術者の供給サイドの推計（国土交通省と同じ計算方法）

埼玉県内建設技術者の将来数について、コーホート法に基づき、若年層及び中堅層・高齢層ごとに過去の傾向を参考に推計した。

①若年層（15 歳～24 歳）

同年齢区分の人口における建設技術者の割合が今後も継続すると仮定して算出。

②中堅層・高齢層（25 歳以上）

近時の建設市場の上昇局面（2010～2015 年）、下降局面（2005～2010 年）及び上昇局面と下降局面の平均における 5 歳ごとの年齢区分（コーホート）の増減率が今後も継続すると仮定して算出。

③75 歳以上

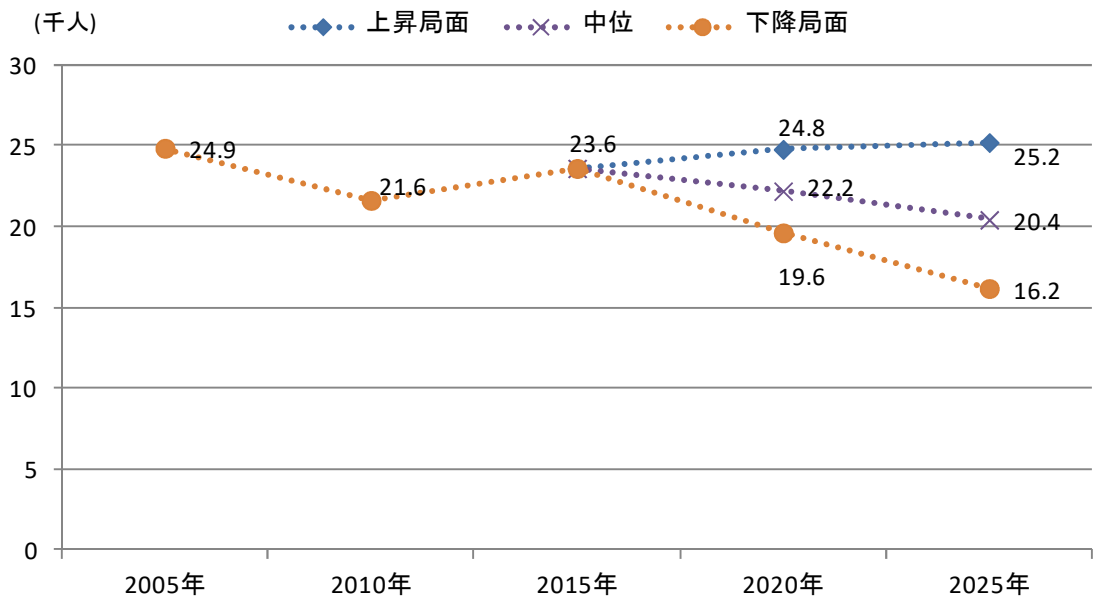
同年齢区分の人口における建設技術者の割合が今後も継続すると仮定して算出。

※建設技術者数は、産業分類上の「建設業」及び「土木建築サービス業」における「建築技術者」及び「土木・測量技術者」とした。

（2）建設技術者の供給サイドの推計

建設市場の上昇局面である 2010～2015 年の変化率を用いた場合においては、2025 年時点の建設技術者数は、2015 年実績に比べて約 1.6 万人増加することが示されている。同じく下降局面である 2005～2010 年の変化率を用いた場合には、10 年間で約 7.4 万人減少する見込みである。

図表 1-10-1　埼玉県 建設技術者数の将来推計



出典）総務省「国勢調査」

第 2 部　資料編

1. 地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（埼玉県）について

（1）メンバー等名簿（令和元年（2019 年）11 月 26 日現在）

■ 座長

中川　雅之　　日本大学経済学部教授

■ メンバー

新井　哲也　　埼玉県県土整備部建設管理課長

野川　達哉　　一般社団法人埼玉県建設業協会専務理事　事務局長

諏訪　修之　　一般社団法人埼玉県建設産業団体連合会常務理事

鈴木　敦　　一般財団法人建設業情報管理センター　上席参事役（第1回会合）

加藤　秀生　　一般財団法人建設業情報管理センター　上席参事役（第2回会合）

（敬称略）

（2）実施スケジュール

会合・現地視察	実施年月日
地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（埼玉県）第 1 回会合	令和元年（2019 年）8 月 29 日
地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（埼玉県）第 2 回会合	令和元年（2019 年）11 月 26 日

（3）地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（埼玉県）第 1 回会合資料
第 1 回会合議事次第

１．開会

２．タスクフォースメンバー紹介

３．議事

（１）県内建設産業に関する課題

（２）データに見る埼玉県の建設産業

（３）その他

４．今後のスケジュール

５．閉会

（4）地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（埼玉県）第 2 回会合資料
第 2 回会合議事次第

１．　開会

２．　議事

（１）「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（埼玉県）」
報告書（案）について

（２）その他

３．　閉会

2. 建設投資額の予測に基づく県内建設技能労働者数及び建設技術者数

第 1 部において、埼玉県内の建設技能労働者及び建設技術者の供給数について国勢調査を基に推計を行った。ここでは参考として、将来の建設投資額を仮定し、その建設投資額に対して必要となると考えられる建設技能労働者数及び建設技術者数を試算した。

（1）建設技能労働者数

①試算方法

埼玉県内建設技能労働者数について、建設投資額が一定の成長率で推移したと仮定して得られる予測値について、建設技能労働者一人当たりの建設投資額で除して、必要な建設技能労働者数を試算した。

①建設技能労働者一人当たり建設投資額

2015 年の一人当たりの建設投資額である約 1,487 万円とした。

②建設投資額予測の起点

最新の実績値である 2018 年（約 2 兆 2,337 億円）とした。

③建設投資額の伸び率

建設投資額の伸び率は、以下 3 パターンとした。

・内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2019 年 7 月 31 日）におけるベースラインケースにおける名目 GDP 成長率と同様の伸び率で建設投資額が伸びる場合

・2013 年～2018 年の建設投資額の伸び率が今後も継続する場合

・2018 年 7 月に建設経済研究所が公表した建設投資額の中長期予測の伸び率のうち、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2016 年 7 月 26 日）における「ベースラインケース」（全国一律）を前提とする場合

計算式及び試算シナリオを図式化すると、下記の計算式・図表のとおりである。

・計算式

$$\text{建設技能労働者必要数試算値} = \frac{\text{建設投資額予測値　※}}{\text{建設技能労働者一人当たり建設投資額(2015 年時点)}}$$

※は以下図表のシナリオで計算した試算値である。

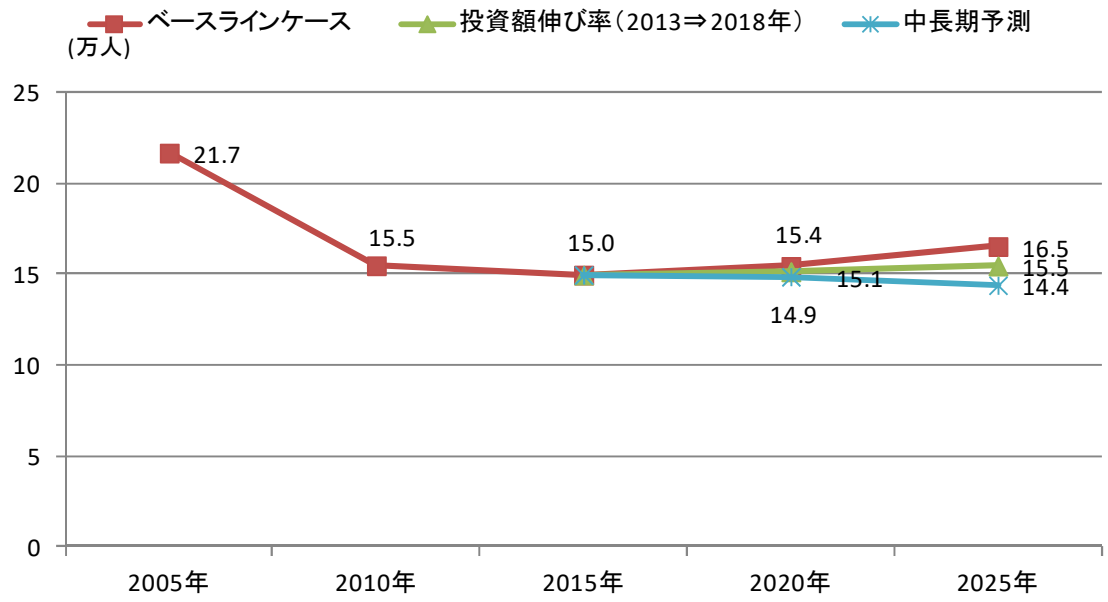
建設投資額予測値シナリオ	建設投資額予測値起点	建設投資額伸び率の出典元	建設投資額伸び率
ベースラインケース	2018年	「中長期の経済財政に関する試算」（2019年7月31日内閣府）	ベースラインにおけるGDP成長率
建設投資額伸び率		－	2013年～2018年の建設投資額実績値の伸び率
中長期予測		「建設投資の中長期予測」（2018年7月建設経済研究所）	ベースラインケース（2016年7月26日内閣府）を前提とする場合の建設投資額の名目値の伸び率

②試算結果

経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する「ベースラインケース」の場合約1.5 万人、2013 年～2018 年の建設投資額の伸び率が今後も継続する場合は約 0.5 万人、それぞれ 2015 年よりも多くの建設技能労働者が必要であるとの結果となった。

また、中長期予測の伸び率で推移した場合は、建設技能労働者の必要数が 2015 年よりも約 0.6 万人少なくなる結果となった。

図表 2-2-1　埼玉県 建設技能労働者数の必要数推計



出典）国土交通省「建設総合統計」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」、
一般財団法人建設経済研究所「建設投資の中長期予測～2030 年度までの見通し～」

（2）建設技術者数

①試算方法

埼玉県内建設技術者数について、建設投資額が一定の成長率で推移したと仮定して得られる予測値について、建設技術者一人当たりの建設投資額で除して、必要な建設技術者数を試算した。

①建設技術者一人当たり建設投資額

2015 年の一人当たりの建設市場（建設投資額）である約 9,418 万円とした。

②建設投資額予測の起点

最新の実績値である 2018 年（約 2 兆 2,337 億円）とした。

③建設投資額の伸び率

建設投資額の伸び率は、以下 3 パターンとした。

・内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2019 年 7 月 31 日）におけるベースラインケースにおける名目 GDP 成長率と同様の伸び率で建設投資額が伸びる場合

・2013 年～2018 年の建設投資額の伸び率が今後も継続する場合

・2018 年 7 月に建設経済研究所が公表した建設投資額の中長期予測の伸び率のうち、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2016 年 7 月 26 日）における「ベースラインケース」（全国一律）を前提とする場合

計算式及び試算シナリオを図式化すると、下記の計算式・図表のとおりである。

・計算式

$$\text{建設技術者必要数試算値} = \frac{\text{建設投資額予測値　※}}{\text{建設技術者一人当たり建設投資額(2015 年時点)}}$$

※は以下図表のシナリオで計算した推計値である。

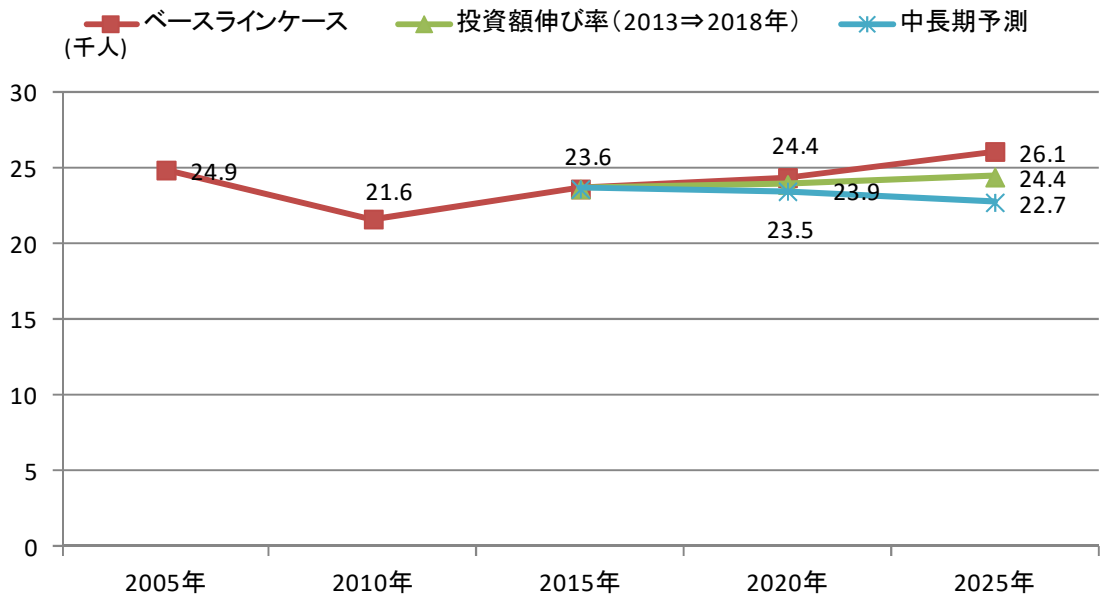
建設投資額予測値シナリオ	建設投資額予測値起点	建設投資額伸び率の出典元	建設投資額伸び率
ベースラインケース	2018年	「中長期の経済財政に関する試算」（2019年7月31日内閣府）	ベースラインにおけるGDP成長率
建設投資額伸び率		－	2013年～2018年の建設投資額実績値の伸び率
中長期予測		「建設投資の中長期予測」（2018年7月建設経済研究所）	ベースラインケース（2016年7月26日内閣府）を前提とする場合の建設投資額の名目値の伸び率

②試算結果

経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する「ベースラインケース」の場合約2.5千人、2013年～2018年の建設投資額の伸び率が今後も継続する場合では約0.8千人、それぞれ2015年よりも多くの建設技術者が必要であるとの結果となった。

また、中長期予測の伸び率で推移した場合は、建設技術者の必要数が2015年よりも約0.9万人少なくなる結果となった。

図表 2-2-2　埼玉県 建設技術者数の必要数推計



出典）国土交通省「建設総合統計」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」、
一般財団法人建設経済研究所「建設投資の中長期予測～2030年度までの見通し～」

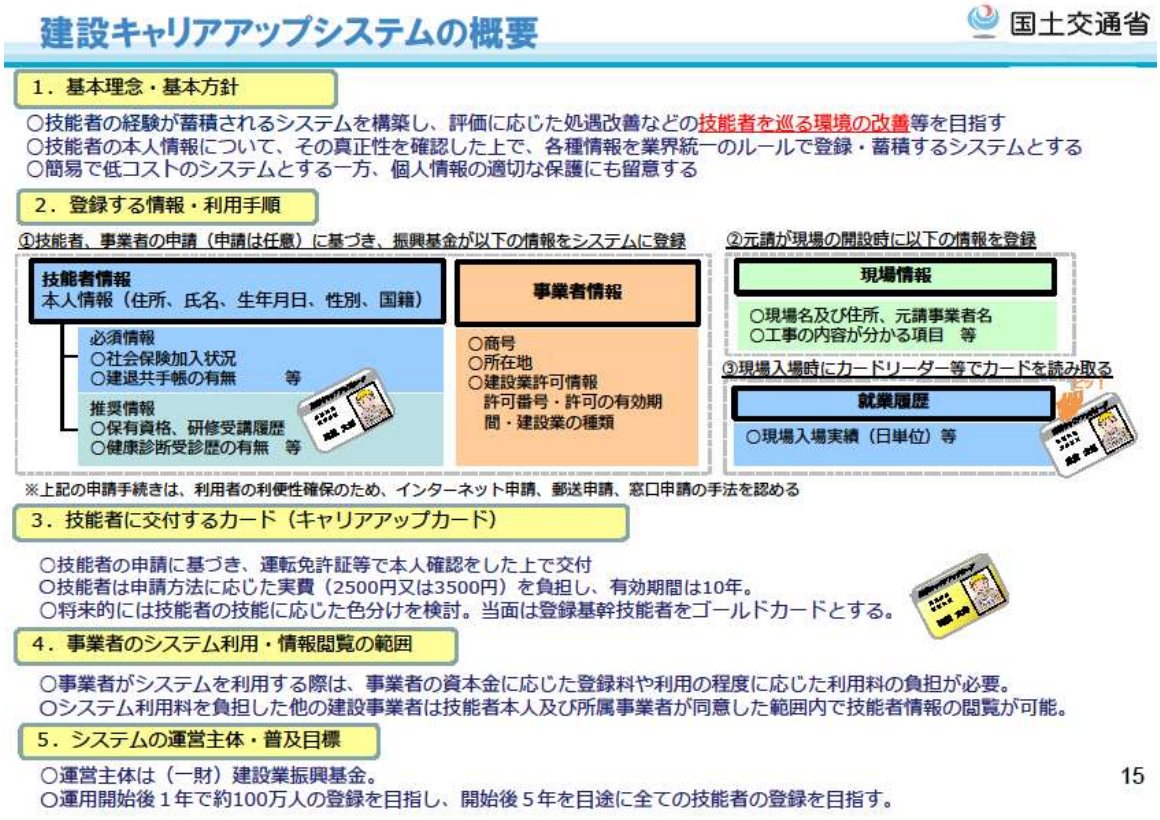
3. 近年の建設業関連重要トピック

(1) 建設キャリアアップシステム

建設業では、現場を担う技能労働者の高齢化や若者の減少といった構造的な課題があり、建設業を支える優秀な担い手を確保・育成していく必要がある。建設業に従事する技能者は、他の産業従事者と異なり、様々な事業所の現場で経験を積んでいくため、個々の技能者の能力が統一的に評価されにくく、技能者自身の経験や能力が処遇へ反映されにくい環境となっている。能力の評価や処遇改善のためには、個々の技能者が有する技能と経験に応じた適正な評価や処遇を受けられる環境を整備することが不可欠な状況にある。

こうしたことから、技能者の現場における就業履歴や保有資格などを業界統一のルールで蓄積し、技能者の処遇改善や技能向上を図ることを目指す「キャリアアップシステム」が構築され、2019 年 4 月に建設キャリアアップシステムの本格運用が始まっている。

【建設キャリアアップシステムの概要】



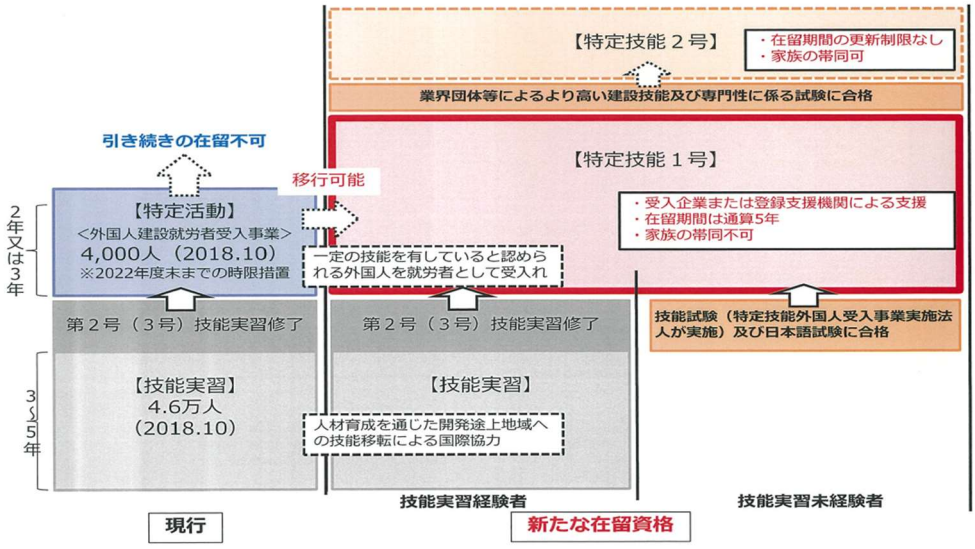
出典）国土交通省 HP「建設キャリアアップシステム」

（2）外国人労働者

建設現場に携わる外国人労働者数は、2018 年で約 6.9 万人であり、2011 年の約 1.3 万人に対し 5 倍以上と急増しており、このうち技能実習生が約 4.6 万人と最多である。

2015 年から、オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による一時的な建設需要の増大に対応するため、技能実習修了者を対象とした外国人建設就労者受入事業が開始されており、2019 年 3 月末時点の累計で約 6,100 人が受け入れられている。

次いで、新たな在留資格である「特定技能 1 号」と「特定技能 2 号」を新設した「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」（改正入管法）が、2019 年 4 月に施行された。この新たな在留資格により、建設業を含む 14 業種で、2019 年度から 2024 年度までの 5 年間で最大 34.5 万人（そのうち建設業は約 4 万人）の外国人労働者の受入が見込まれている。「特定技能 1 号」は、在留期間が最大 5 年であり、家族の帯同が認められていないのに対し、「特定技能 2 号」は、在留期間に制限がなく、家族の帯同が認められている。今後、特定技能外国人の受入を本格的に進めていく上で、建設キャリアアップシステム（CCUS）への登録等による不法就労の排除、外国人が理解しやすいような現場の安全確保、同等技能の日本人と同等額以上の賃金支払等、外国人労働者が安心して働ける労働環境の確保が必要となる。



出典）国土交通省資料により作成

「地域建設産業のあり方に関する調査研究タスクフォース（埼玉県）」報告書

令和 2 年 3 月発行

【編著発行】

一般財団法人　建設業情報管理センター

〒104－0045 東京都中央区築地 2 丁目 11 番 24 号（第 29 興和ビル 7 階）

TEL 03（5565）6191

FAX 03（5565）6240

URL http://www.ciic.or.jp/

本書の全部又は一部を無断で複写複製（コピー）することは、 著作権法で定める例外を除き、禁じられています。